度助制度の名称等 ^{等金}補助率・補助額等

000872 令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分)

総合計画		Г	1/2	٦
基本政策	24, 02	L	1/2	J

事		業	名	市街地再開発(庄内・豊南)	実施計	画掲載	非掲載 継続
施	設	П	ド				
			課	401000 都市計画推進部・都市整備課			
		8局・	課	ELECTRIC HIGHER CONTROL HIS THE WINNER			
人	生 [רוי יוו	本				
	E		的	庄内・豊南町地区は、昭和30年代以降の高度経済成長期に、基盤整備を伴建設され、密集市街地が形成されました。そのため、住民参加により策定路・緑道等の公共施設の整備や木造住宅等の除却に関する補助等を行うこ環境の改善と災害に強いまちづくりを推進します。	した整備	計画に基	づき、道
				市民	•		
事業の概要	文	†	象				
)概要	Þ	3	容	庄内・豊南町地区で不足している道路・緑道等を整備するために、先行取どを行います。 また、防潮浸水対策と神崎川駅周辺の防災性向上、地域の活性化を図るた、駅周辺のまちづくり構想策定を進めます。			
	7	}	硩	自治事務 非投資的 種 別 その他			
				複数年度 昭和48 年度 (1973 年度) ~ 令和07 年度 (2025 年	()	
	_	業主		■市 □府 □国 ■ その他 (民間	2020	Д	
							,
		真 団	14				
		令・計画		■ 豊中市条例・規則・要綱、計画等 ・豊中市庄内・豊南町地区住環境整備計画			
		パートフ		□行政 □NPO法人 □法人外NPO □地縁系 □企業·大学 □社団財団系	□ 複合体	: 口個人 <i>0</i>)ホ゛ランティア
民	間	事 業	者	取組の有無:あり			
				·		()	道位: 千円)

H29 H30 R02 R01 R03 当該年度予算額 事業推進のスケジュール 実施 実施 実施 実施 実施 実施 費 総 額 8,070 業 11, 913 412 413 12, 269 12, 466 ()内は人件費、公債費を含む (22, 443)(6,892)(5, 415)(22, 929)(23, 806)(18,600)費 需 用 6,900 0 0 0 8,038 3,835 委 託 料 4, 121 0 0 0 4, 159 3,714 0 0 0 補 等 450 176 74 助 金 細事業費内訳 扶 助 費 0 0 0 0 0 0 維 費 0 0 持 補 修 0 0 0 0 賃 金 0 0 0 0 0 0 そ の 他 442 0 0 0 92 448 人 件 費 11, 340 10,530 6,480 5,002 10,660 10,530 公 債 費 0 0 0 0 0 0 玉 支 出 庫 金 0 0 0 0 0 0 金 府 支 出 0 0 0 0 0 0 財源内訳 地 方 債 0 0 0 0 0 0 そ の 他 0 0 0 0 0 0 般 財 源 412 413 12, 269 8,070 11, 913 12,466 (5, 415)(18,600)()内は人件費、公債費を含む (22, 443)(6,892)(22, 929)(23, 806)制補 所轄官庁等

令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分)

総合計画	
基本政策	24, 02

[2/2]

事 業 名 市街地再開発 (庄内・豊南) 所管部局・課 401000 都市計画推進部・都市整備課

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
	木造賃貸住宅建替促進等家賃補助件数 横ばい	単位	1	1	1	1	1	1
	出典: 担当課調査	件	1	1	1	1	1	1
指標		単位						
標	出典:							
		単位						
	出典:							

道路・緑道等の公共施設の円滑な整備に寄与します。

事業の効果

	第一	1 四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施		実施	実施	実施
=					
実施状					
猴					
況					

		○高 ●中 ○低
A. 必 要	性	住環境の改善と災害に強いまちづくりを推進するため、木造賃貸住宅建替促進等家賃補助を実施しています。また将来的に事業に必要な管理地を安全に維持する必要があります。
		○高 ●中 ○低
B. 効 率	性	管理地をより効率的かつ適切に管理する方法を検討する必要があります。
	身	○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
C. 運営方	自体	管理地の維持修繕は、一部委託しています。 また、建替えを行った木造賃貸住宅の従前居住者に家賃補助を行っています。
0. 连名力	一角	●妥当 ○要改善
	が 注	管理地の維持修繕は、一部委託しています。 また、建替えを行った木造賃貸住宅の従前居住者に家賃補助を行っています。
		○高 ●中 ○低
D. 成	果	住環境の改善と災害に強いまちづくりを推進するため、建替えを行った木造賃貸住宅の従前居住者に対する家賃 補助や、管理地の維持修繕などを実施しました。
		○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
総 合 評 今後の取	平 価組み	
7 12 07 4	ЛТ 2 7	
144	_	
備	考	

合計画	Г	1 /2	
基本政策	L	1/2	

声	भार		Ø							実施計画掲載	非掲載
事	業		名	市街地	整備事	業					計 継続
施	没 コ	_	ド								•
			課	101000 者	都市計画排	能進部・都市整備	 i 課				
関連			課		.,	,,,,					
				さい 田 1	山の取俎	整備等を行い	、ナナ				
			7	旦龄用以	凹の取待	・ 登 佣 寺 を 11 V	`\$ 9 °				
	_										
	目	F	的								
				事業者そ	その他団	体					
	対	1	象								
事											
事業の概要			,	用地買収	又・整備	等を行います。					
の terr											
版 更	内	3	容								
女	•		_								
			华五	力》小事效		4/L/∕x/4/A	1 4 DI	机次女事功			
	分			自治事務 宣常的		投資的 年度		投資系事務 度) ~	左座 /	左座)	
		<u>₹ 朔 </u> 業 主 (旦吊印	□ 府			<u>及) ~</u> 間事業者	年度 (年度)	```
		<u>長土</u> 車団(■ (l)	⊔ Ni		■での他(氏)
		里凹1		土宁							
	至 1	用场)		<u> </u>							
	整	 	要	水 足							
				国の法律・	政令・省令、計	画等					
根拠	法令	- 計画:	等「	大阪府条例	・規則・要綱、	計画等					
			_	豊中市条例	・規則・要綱、	計画等					
協働	のパー	ートナ	— [□ 行政	□ NPO%	去人 □法人外N	IPO □地縁系	□企業·大学	□社団財団系	□複合体 □個	人のボランティア
,											(単位:千円)
						当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
+ +	¥ +#	`# @		L 38							
					ュール	未定	実施なし	実施なし	実施なし	実施なし	実施なし
事	当		費			0	0	0	0	0	0
	<u>()内</u> [ま人件:	費、	公債費を行	含む	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	エ			事	費	0	0	0	0	0	0
	用			地	費	0	0	0	0	0	0
細											
事	委			託	料	0	0	0	0	0	0
美典	賃				金	0	0	0	0	0	0
細事業費内訳	そ			<u></u>	他	0	0	0	0	0	0
訳						0	0	0	0	0	
	人			件	費	0	0	0	0	0	0
	公			 債	費	0	0	0	0	0	0
						0		0	0	0	
	国	庫		支出	出 金	0	0	0	0	0	0
₽₹	府	3	支	出	金	0	0	0	0	0	0
財源内訳	地			 方		0	0	0	0	0	0
内											
訳	そ			の	他	0	0	0	0	0	0
	_	f	般	財	源	0	0	0	0	0	0
	()	内は人	.件費	、公債費	を含む	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	丽	轄「	i J	等							
制補	171										
制旗等金	制。	隻の	名	称等							

今和4年度事業証価シート(今和3年度事施分)

総合計画	Γ 2 /4
基本政策	L Z/4

	73		令和 4 年度事	薬薬評価シ	ート(令和	13年度	実施分)	基本政		[2/2]
事	業	名	市街地整備事	業						
所旨	雪部局 -	• 課	401000 都市計画打	推進部・都市整	備課					
					当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
	整備件数	ζ		単位						
	uudh . da	VI + = = 1	H-**	横ばい単位	- o					
	出典: 担	当課訓	可宜	件						
				単位						
指標				平位	4					
「「「「「「「」」	出典:									
				単位						
				丰位	4					
	出典:									
			良好な市街地が整	 :備されます。	ш		I			
事	業の対	」果								
			令和3年度は事業/	がありませんで	した					
令:	和 3 年 実 施 内	度	[[[[[[[[[[[[[[[[[[[, 4, 7, 2, 2, 70 (0726					
(O)	美 施 内] 谷								
		第	 1 四半期	第 2	四半期		第3四半期		第4四≒	 ド期
実										
施										
実施状況										
//										
			O高 ●	中 〇低	:					
Α.,	必 要	性	災害に強いまちづ	 らくりを推進する	ため、都市基盤	整備等を実	 延施しています。			
			O高 ●	中 〇低	•					
В.	効率	性	都市基盤整備等を 検討する必要があ		1強いまちづくり	を推進に寄	与するため、事	業を効率	的に実施するた	こめの手法を
		実	-							
		実施主体								
C.	運営方法	夫 —								
		実施	_							
		実施方法								
			O高 O	中 ●低	<u> </u>					
	_1.	_	令和3年度は事業7	 がありませんで	した。					
D		果		,						
			〇拡充の方向で	———— 検討 ●現状の)まま継続 O編	 小の方向で	検討 〇完了・	 廃止の方[句で検討 〇完	
総	合 評	価	事業を効率的に実							
今後	後の取糸	組み		- < . •	- 240.4 - 1 H			31	, , , , , , ,	. 🗸

令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分)

総合計画	Г	1 /2	٦
基本政策	L	1/2	_

			13 1H 1 T/X 3	- ~ µı	1 (134)		基型	本政策		
+	भार	Ħ						実施計画掲	載 非掲載	
事	業	名	土地区画整理	事業認可事業					分継続	
施言	没 コ 一	Ļ							•	
			401000 都市計画排	推進部・都市整備						
関連	部局•	課								
	目	的	健全な市街地の	造成を図り、も	って公共の福	祉の増進を目的	内とします。			
			事業者その他団	<u>体</u>						
事業の概要	対	象								
概要			公共施設の整備す。	改善及び宅地の	列用の増進を	図るため、土地	地区画整理事業	作に関する認可	等に対応しま	
	内	容								
	分	粘	法定受託事務	非投資的	種別	その他				
	事業期			年度	-	度)~	年度(年度)		
	事業主		口市 口府			間事業者、施行		127)	
	関連団						,		•	
			■ 国の法律・政令・省令、計	画等 土地区画語	支 押注					
根拠	法令・計	面笙	大阪府条例・規則・要綱、			*************************************				
1212	/24 7 11	Τ,	豊中市条例・規則・要綱、	,1777年,1777						
協働	のパート	ナー	□ 行政 □ NP0 ½			□ 企業·大学		□複合体 □個	人のボランティア	
民「	間 事 業	者	取組の有無: 🥻	なし						
				və + + + = = m m	1100	1100	D01	DOO	(単位:千円)	
				当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03	
事業	推進	のフ	スケジュール	未定	実施	実施	実施	実施	実施	
事	業	扌	養総額	5	0	0	0	0	0	
	()内は人	件費、	公債費を含む	(2, 273)	(2, 916)	(492)	(410)	(1, 458)	(2, 268)	
	需		用 費	5	0	0	0	0	0	

						当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事	業 推	進のス	、ケ	ジュー	- ル	未定	実施	実施	実施	実施	実施
事			額	5	0	0	0	0	0		
	()内は	は人件費、	公債	費を含む		(2, 273)	(2, 916)	(492)	(410)	(1, 458)	(2, 268)
	需		用		費	5	0	0	0	0	0
	委		託		料	0	0	0	0	0	0
νш	補	助		金	等	0	0	0	0	0	0
一事	扶		助		費	0	0	0	0	0	0
細事業費内訳	維	持	補	修	費	0	0	0	0	0	0
内即	賃				金	0	0	0	0	0	0
八	そ		の		他	0	0	0	0	0	0
	人		件		費	2, 268	2, 916	492	410	1, 458	2, 268
	公		債		費	0	0	0	0	0	0
	国	庫	支	出	金	0	0	0	0	0	0
財	府	支		出	金	5	0	0	0	0	0
財源内訳	地		方		債	0	0	0	0	0	0
訳	そ		の		他	0	0	0	0	0	0
	_	般		財	源	0	0	0	0	0	0
	() (内は人件費	貴、公	債費を含	む	(2, 268)	(2, 916)	(492)	(410)	(1, 458)	(2, 268)

制補所轄官庁等 度助制度の名称等 等金補助率・補助額等

032104

備

考

総合計画	Γ 2/2 1
基本政策	[2/2]

										±11-20	, i, i				
事	業	名	土地区画整理	事業認同	丁事業										
所僧	部局・	課	401000 都市計画打			備課									
771 =		Hrit				当該年度目標値	Поо		ПОО	D01	DOO	DO2			
	認可件数					当該年度日標 他	H29		H30	R01	R02	R03			
	祁 円 什 級			横ばい	単位										
	出典: 担当	(課記	 問査	DATO	(4)	2		0	0	0	0				
	, ,, ,				件										
					単位										
指標					+										
悰	出典:														
					単位										
	出典:			1											
			公共施設の整備改	(善及び宅	2地利用	の増進が図ら	れます。								
事業	業の効	果													
			四处了种的国际												
수 1	╗ 3 年	度	旅部大神駅周辺地	1区土地2	公 四 登 珄	争業について	認りどしま	こし	に。争業に係	: る 捐耗品質を	: 執行しません	いぐした。			
の	13年実施内	容													
		第	1 四半期		第2	四半期		5	第3四半期		第4四章	半期			
	実施			実施			実施			実施					
実															
実施状況															
沈															
			O高 O	中	●低										
A. !	必 要	性	市内においては、	市街地们	とが進ん	でいることか	5、土地区	で画り	整理事業が実	施可能な低ま	 ミ利用地が少た	こくなってレ			
			ます。				- ,,								
			O高 O	中	●低										
В. 3	め 率	性					長脚にわた	- n	 ます						
			作作の日本の日本の	///X(CH) [F	りと女り	るためず来が	K7911C427	_ ')	A 7 0						
		実	●市実施の一	部委託	○全部	季託 〇部分	補助等 ○) 分字:	部補助等 〇	負担金 ○指	定管理者代名				
		実施主体	士が却可类なた古				111,57 ()		HF111193 ()	<u> </u>	TAC E - 2 E VI	,			
		体	市が認可業務を直	.按夫肔し	ン										
C. 3	軍営方法	; ;	●妥当 ○	西北美											
		施	●安ヨ ∪	要改善											
		実施方法	市が認可業務を直	接実施し	ンます。										
		/4													
			O高 O	中	●低										
D. J	st	果	服部天神駅周辺地	区土地区	区画整理	事業の認可業	務を実施し	ょ	した。						
0.,	.	*													
			〇拡充の方向で	<u> </u>	田州の	士士継続 ▲5	溶小の卡点	で		・廃止の古点	で給計 ○□	マ・咳止			
445	A =T	ı													
総合名	合 評 価	土地区画整理事業	に関する	る相談に	対応するとと	もに、過年	度	事業の整理を	行うことによ	、り、技術の糺	迷承を行いま				
7 13	くりな和		7 0												
			i												

令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分)

総合計画		Г	1/2	٦
基本政策	24, 02	L	1/2	J

事	業	名	公共用地先行	九得事業(都)				実施計画掲載	非掲載継続			
施	设 コ ·	ード	A)()(()()()()()()()()()()()()()()()()()		TT LIND BOK)			<u> </u>	・			
			401000 都市計画打	性進部・都市整	 備課							
			130500 (土地活月									
	目	的	庄内地区におけ します。	る住環境改善	や防災性向上の	ため実施してい	ハる大島町地区	区主要生活道路(の整備を推進			
			市民									
事	対	象										
事業の概要	内	容	大島町地区主要生活道路の整備に必要な道路用地の先行取得を行います。 総延長:777m 幅員:6.7m									
	分	類	自治事務	投資的	種別	投資系事務						
	事業	期間	複数年度	平成28 年度	(2016 年	度) ~ 令	·和07 年度 (2025 年度)				
	事 業	主体	■市 □府	□国	□その他()			
	関連	団体										
	整備	場所	大島町1丁目、2	丁目地内								
	整備	概要	主要生活道路の整	備								
			■ 国の法律・政令・省令、計	画等								
根拠	法令・記	計画等	大阪府条例・規則・要綱、	計画等								
,			豊中市条例・規則・要綱、	計画等 豊中市庄	内・豊南町地区	主環境整備計画						
協働	のパー	トナー	口行政 口NPO			□ 企業·大学	□ 社団財団系	□複合体 □個	人のボランティア			
									(単位:千円)			
				当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03			

事業推進のスケジュール 実施 実施 実施 実施 実施 実施 業 費 総 額 102, 640 106, 266 237, 027 109, 240 2,511 24, 509 ()内は人件費、公債費を含む (102, 640)(106, 266)(237, 027)(109, 240)(2,511)(24, 509)エ 費 0 0 0 0 0 用 地 費 25,659 28, 450 29, 218 22, 790 700 8,348 細事業費内訳 委 託 料 0 0 0 0 0 0 金 0 賃 0 0 0 0 0 そ 他 76, 981 77,816 207, 809 1,812 16, 161 の 86, 450 人 件 費 0 0 0 0 0 費 公 債 0 0 0 0 0 0 玉 支 庫 出 金 0 0 0 0 0 0 府 支 出 金 0 0 0 0 0 0 財源内訳 地 方 債 0 24,500 102,500 106, 200 82,500 31,000 そ 他 0 の 0 0 0 0 般 財 源 9 140 66 154, 527 78, 240 2,511 ()内は人件費、公債費を含む (140)(66)(154, 527)(78, 240)(2,511)(9)

制補所轄官庁等 度助制度の名称等 等金補助率・補助額等

令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分)

総合計画 基本政策 24,02

[2/2]

所管部局・課 401000 都市計画推進部・都市整備課

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
	不燃領域率 上向き	単位	43	39.9	40. 5	40.9	41.6	42. 6
	出典: 木造密集市街地における防災性向上 ガイドライン(H20年: 大阪府)	%	43	39. 9	40.0	40. 9	41.0	42.0
指標		単位						
標	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果

庄内地区における住環境改善や防災性向上のため実施している大島町地区主要生活道路の整備を推進します。

令和3年度 の実施内容

用地取得及び補償を実施しました。

	第一	1 四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施		実施	実施	実施
宔					
施					
実施状況					
况					

	A. 必	要	性	●高	〇中	〇低					
Α.	必	要	性	庄内地区によ 要性は高い	おける住環境 です。	の改善及び防災	災性向上のため	実施している	大島町地区主	要生活道路の事	事業進捗のため必
				●高	〇中	〇低					
В.	効	率	性	事業を効率的	的に推進して	います。					
			実施	●市実施	〇一部委託	〇全部委託	〇部分補助等	〇全部補助	等 〇負担金	〇指定管理者	省代行
	雷岩	+ + :	実施主体								
.	连芒	運営方法		●妥当	〇要改善						
			実施方法								
				●高	〇中	〇低					
D.	成		果	地権者協議の	の円滑な進捗	に十分な成果な	が出ています。				
			.,,								
				〇拡充のプ	ち向で検討	●現状のまま絲	継続 ○縮小のご	方向で検討	〇完了・廃止の	の方向で検討	〇完了・廃止
総今	。合 評 6後の取組		価み	当該地区の	防災性向上の	ため、引き続き	き道路拡幅に取	り組みます。			
	X 07	-1× 1/11	. • ,								
/ ***			+								
備			考								

令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分) 000847

総合計画	Г	1 /2	٦
基本政策	L	1/2	_

							4	* 中以来					
事	業	名	耐震補助事業					実施計画掲 区	載掲載分継続				
施	設コー	<u>,</u>						•					
所領	き部局・	課	403000 都市計画技	作准部・建築審査									
	車部局・		тоосо принан — ;		Z.//(
I大I 人	표 미가 /미	吓											
	目	的	昭和56年5月31日以前に建築された住宅・建築物の耐震化を促進させることにより、地震にづくりを進めます。										
事業の	対	象	その他 対象建築物の所	有者									
の概要	内	容	原則として昭和 住宅の耐震設計 用に対して一部	、耐震改修、隊									
	分	類	自治事務	非投資的	種 別	補助金事業							
	事業其			年度		度) ~	年度 (年度)					
	事業主		■市 口府		□ その他 (·~ /	1 ~ (127)				
	関連団		— 112										
	判理世	1 1本											
			■ 国の法律・政令・省令、計	画等									
根拠	法令・計	画等	□ 大阪府条例・規則・要綱、	計画等									
	-7 HII	Ι,	豊中市条例・規則・要綱、	計画等	さ・建築物耐震改	7修促准計画							
拉働	のパート	+-	□ 行政 □ NP0 ½			□企業・大学	□社団財団系	□複合体 □ 個	あんのボランティア				
	間事業			なし	110 山地啄木		山下四州四水		ニノヘマノか ノノノイノ				
戊	141	旧	4X組の作業: /	4 U					(単位:千円)				
				当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03				
	Mr. 177 Str.	_	- / >>										

						当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事為	業 推	進のス	くケ	ジュ-	ール	実施	実施	実施	実施	実施	実施
事	1	業	ŧ	総	額	104, 100	34, 275	42, 289	68, 540	30, 865	24, 283
	()内(は人件費、	公債	費を含む	ì	(123, 135)	(50, 475)	(70, 825)	(93, 960)	(49, 090)	(43, 318)
	需		用		費	0	0	0	0	0	0
	委		託		料	0	0	0	0	0	0
νm	補	助		金	等	104, 100	34, 275	42, 289	68, 540	30, 865	24, 283
事	扶		助		費	0	0	0	0	0	0
業費	維	持	補	修	費	0	0	0	0	0	0
細事業費内訳	賃				金	0	0	0	0	0	0
١١,	そ		の		他	0	0	0	0	0	0
	人		件		費	19, 035	16, 200	28, 536	25, 420	18, 225	19, 035
	公		債		費	0	0	0	0	0	0
	国	庫	支	出	金	49, 933	16, 637	21, 144	33, 267	14, 718	11, 314
財	府	支		出	金	16, 750	4, 556	4, 928	8, 019	2, 784	2, 216
財源内訳	地		方		債	0	0	0	0	0	0
訳	そ		の		他	0	4, 199	6, 164	5, 834	0	0
	_	般		財	源	37, 417	8, 883	10, 053	21, 420	13, 363	10, 753
		内は人件		債費を含		(56, 452)	(25, 083)	(38, 589)	(46, 840)	(31, 588)	(29, 788)

 制 補 所 轄 官 庁 等 国土交通省・大阪府

 度 助 制 度 の 名 称 等 社会資本整備総合交付金、大阪府震災対策推進事業補助金

 補助率・補助額等 原則、国補助金は50/100、府補助金は25/100

000847

令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分)

総合計画	г	2/2	٦
基本政策	L	2/2	J

事 業 名 耐震補助事業

所管部局・課 403000 都市計画推進部・建築審査課

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
	耐震診断補助件数 上向き	単位	60	67	151	69	01	2.4
	出典: 担当課調査	件	60	67	151	62	21	34
指標	耐震改修補助件数 上向き	単位	35	24	13	36	12	5
標	出典: 担当課調査	件		24	13	30	12	5
	震災対策除却補助件数 上向き	単位	60	20	47	59	35	29
	出典: 担当課調査	件		20	47	39	30	29

旧の耐震基準で建築された住宅・建築物の耐震化の推進

事業の効果

佐ょmょ	第4四半期
第1四半期 第2四半期 第3四半期	
実施 診断・設計・改修・除却補助 実施 診断・設計・改修・除却補助 実施 診断・設計・改修・除却補助 実施	

				●高 ○低
Α	. 必	要	性	施策の推進において、不可欠な事業です。
	⊹ L		ᄱ	●高 ○低
В	. 効 	率	性	事業を十分に効率的に実施しています。これ以上、コスト低減などにより、事業の効率を高めることは難しいと 考えます。
			実	●市実施 〇一部委託 〇全部委託 〇部分補助等 〇全部補助等 〇負担金 〇指定管理者代行
			実施主体	市が全ての業務を直接実施しています。
С	. 運営	方法		
			美 施	●妥当 ○要改善
			実施方法	補助金事業であり、業務委託する余地がありません。
				○高 ●中 ○低
_	. 成		果	目的に対し成果は概ねでています。
	. 八		*	
				○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
総	" 合	評		制度のPR等を工夫しながら、今後も維持していく方向で検討を進めます。
今	後の	取組	ለ	
1#			<u></u>	
備			考	

000848

令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分)

総合計画	Г	1/2	٦
基本政策	L	1/2	J

			1.14 . 1 2	- > C >	, (13.1E		旦/ 3 /	本政策			
事	業	名	耐震診断・改作	修促准 事業				実施計画掲述区 2	載 掲載 分 継続		
施言	ひ コ -	- ド	1101722117 151 151					<u> </u>	/		
			403000 都市計画打	推進部・建築審査	正課						
関連	部局	• 課									
	目	的		耐震改修等に関する知識の普及を行い、また豊中市住宅・建築物耐震改修 築物の耐震性の向上を図り、地震に強いまちづくりを行います。							
			市民								
事業の概要	対	象									
概要	ア成28年度に改定した「豊中市住宅・建築物耐震改修促進計画」に基づき、耐震化の向上を図 、戸別訪問等により市民への耐震化促進の啓発・補助制度等の周知活動を行います。 また、木造住宅耐震相談コーナーの開催等により耐震化の啓発及び知識の普及を図ります。										
	分	4	自治事務	非投資的	種 別	計画・仕組みつ	らくり				
			恒常的	年度		度) ~	年度 (年度)			
	事業 3		■市 □府	□国	□ その他 ()		
	関連	団 体									
			□ 国の法律・政令・省令、計	画等							
根拠	法令・計	画等	□ 大阪府条例・規則・要綱、計画等 ■ 豊中市条例・規則・要綱、計画等 ■ 豊中市住宅・建築物耐震改修促進計画								
↓カ Jチ↓	0 ⋅ 8 1		豊中市条例・規則・要綱、						L @ #* = \ = . =		
	のパート間 事 第		□ 行政 □ NP0 № 取組の有無: ¬	去人 □法人外N なし	IPU □ 坦核杀	□企業·大学	□社団財団系	□複合体 □個	人())小 7)7717		
Ι (미 구 계	<u> </u>	双幅07円無: /	<u> </u>					(単位:千円)		
				当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03		
事業	美推進	のフ	スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施		
事	業 ()内は人		費 総 額 公債費を含む	3, 359 (12, 269)		3, 532 (9, 682)	2, 578 (10, 368)	7, 916 (18, 041)	2, 742 (11, 652)		
	需		用 費	43	14	269	2	8	19		
	委		託 料	0	0	680	0	5, 280	0		
<i>/-</i>	補	助	金等	583	540	540	540	540	540		
細事業費内訳	扶		助費	0	0	0	0	0	0		
業費	維	持	補 修 費	0	0	0	0	0	0		
内記	賃		金	0	0	360	1, 868	0	0		
儿	そ		の 他	2, 733	98	1, 683	168	2, 089	2, 184		
	人		件 費	8, 910	11, 745	6, 150	7, 790	10, 125	8, 910		
	公		債 費	0	0	0	0	0	0		

()内は人件費、公債費を含む 制補所轄官庁等 度助制度の名称等 補助率・補助額等

庫

般

支

方

の

財

支 出

出

金

金

債

他

源

30

0

0

0

3, 329

(12, 239)

45

0

0

0

607

(12, 352)

1, 271

0

0

0

2, 261

(8,411)

30

0

0

505

2,043

(9,833)

2,650

2, 225

3,041

(13, 166)

0

0

20

0

0

0

2,722

(11, 632)

国

府

そ

財源内訳 地

令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分)

総合計画	г	2/2	٦
基本政策	L	2/2	J

事 業	名	耐震診断•	改修促進事業
-----	---	-------	--------

所管部局・課 403000 都市計画推進部・建築審査課

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
	耐震相談コーナー開催回数 横ばい	単位	3	3	3	3	1	2
	出典: 担当課調査	旦	3	3	3	3	1	2
指標		単位						
標	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果

耐震改修等に関する知識の普及

令和3年度 の実施内容

平成28年度に改定した「豊中市住宅・建築物耐震改修促進計画」及び令和2年度の中間検証に基づき、耐震化を 促進するため耐震相談コーナーを設置する等知識の普及に取り組みました。

	第 1 四半期		第2四半期	第3四半期	第 4 四半期
			耐震相談コーナー 実施		耐震相談コーナー 実施
=					
実施状況					
一张					
況					

		_		●高 O中 O低
Α.	必	要	性	施策の推進において、不可欠な事業です。
				●高 O中 O低
В.	効	率	性	事業を十分効率的に実施しています。これ以上、コスト低減などにより、事業の効率を高めることは難しいと考えます。
			実	●市実施 〇一部委託 〇全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	雷芒	* :±	実施主体	市が業務を直接実施しています。
C.	连色	含方法	実施	●妥当 ○要改善
			施 方 法	耐震相談コーナーの実施など、市で行うことが妥当と考えます。
				○高 ●中 ○低
D	成		果	目的に対し、成果は概ねでています。
	. 750		\ <u>\</u>	
				○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
総	合	評	価	市民への耐震化促進の啓発・補助制度等の周知活動を行い、耐震化率の向上につながるよう、今後も維持してい
今	後の	取組	み	く方向で検討を進めます。
備			考	

総合計画	Г	1 /2	
基本政策	L	1/2	

事	業	名		L 150	山玉! —	+=+-1=++=n. / /	·			実施計画掲載				
						其駐車場施設管 西自動車駐車場	'埋			区	継続			
施言所管						四日凱単駐単場 推進部・都市整備	· :							
関連			40100	tlidt O	印岡川	E16-10 . 410.11 至 N	用 床							
	目	的	市民生	生活の	利便)ます。								
事業の	対	象		その他自動車の運転者及び同乗者										
の概要	内	容	豊中原	駅西自	動車	駐車場施設の網	挂持管理							
	分	類	自治事					施設管理						
		業期間				平成12 年度		度) ~	年度 (年度)				
		集主体	■ ਜ	5	口府	□国	□その他()			
	第 2	車団体	<u> </u>			T. A. A. A.								
根拠	法令・	・計画等	□ 大阪府	法律・政令・ 守条例・規則 「条例・規則	・要綱、	計画等								
		ートナー	口行	汝 □] NPO法	L人 □法人外N	IPO □地縁系	□企業·大学	□社団財団系	□複合体 □個	人のボランティア			
	и —	· ** +		~ +- /										
民	1 事	業者	取組(の有無	:	50					(単位・壬四)			
民「	手	* 未 白	取組の	り 有無	: &	あり 当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	(単位:千円) R03			
							H29 実施	H30 実施	R01 実施	RO2 実施				
事業	美 推	進のス	スケミ	ジュ-	ール	当該年度予算額 実施	実施	実施	実施	実施	R03 実施			
	集推	進のス	スケミ	ジュ - 総	- ル 額	当該年度予算額					R03 実施 14, 473			
事業	集推	進の2	スケミ	ジュ - 総	- ル 額	当該年度予算額 実施 15,527	実施 893 (1, 784)	実施 668	実施 14, 473	実施 14,510	R03 実施 14, 473 (16, 903)			
事業	美 推 第 ()内(i	進の2	ス ケ [§] 貴 公債費	ジュ - 総	- ル 額	当該年度予算額 実施 15,527 (17,957)	実施 893 (1, 784)	実施 668 (1, 242)	実施 14, 473 (18, 573)	実施 14, 510 (16, 535)	R03 実施 14, 473 (16, 903) 0			
事事	業推()内()需委	進の2	スケミ 貴 公債費 用 託	ジュ - 総 で含む	ール額費料	当該年度予算額 実施 15,527 (17,957) 0	実施 893 (1, 784) 0	実施 668 (1, 242) 0	実施 14, 473 (18, 573) 0	実施 14,510 (16,535) 36	R03 実施 14, 473 (16, 903) 0			
事事	推 ()内() 需 委 補	進のご 業 弱 は人件費、	スケミ 貴 公債費 用 託	ジュ - 総	- ル 額 費	当該年度予算額 実施 15,527 (17,957) 0 0	実施 893 (1, 784) 0	実施 668 (1, 242) 0 0	実施 14, 473 (18, 573) 0 0	実施 14,510 (16,535) 36 0	R03 実施 14, 473 (16, 903) 0 0 14, 376			
事事	業推()内()需委	進のご 業 弱 は人件費、	スケミ	ジュ - 総 で含む	ール額費料等	当該年度予算額 実施 15,527 (17,957) 0 0 15,430	実施 893 (1,784) 0 0 0	実施 668 (1, 242) 0 0	実施 14, 473 (18, 573) 0 0 14, 376	実施 14,510 (16,535) 36 0 14,376	R03 実施 14, 473 (16, 903) 0 0 14, 376			
事事	推 第	進 の 2 業	スケミ	ジュ - 総 ₹を含む	ール額費料等費	当該年度予算額 実施 15, 527 (17, 957) 0 0 15, 430	実施 893 (1,784) 0 0 0 0	実施 668 (1,242) 0 0 0 0	実施 14, 473 (18, 573) 0 0 14, 376	実施 14, 510 (16, 535) 36 0 14, 376	R03 実施 14, 473 (16, 903) 0 0 14, 376			
事業	推第一需委補扶維	進 の 2 業	スケミ	ジュ - 総 ₹を含む	ール額費料等費費	当該年度予算額 実施 15, 527 (17, 957) 0 0 15, 430 0	実施 893 (1,784) 0 0 0 0 0	実施 668 (1, 242) 0 0 0 0 0	実施 14, 473 (18, 573) 0 0 14, 376 0 0	実施 14, 510 (16, 535) 36 0 14, 376 0 0	R03 実施 14, 473 (16, 903) 0 0 14, 376 0			
事事	推 () 内() 需 委 補 扶 維 賃	進 の 2 業	スケミ	ジュ - 総 ₹を含む	ール額費料等費費金	当該年度予算額 実施 15, 527 (17, 957) 0 0 15, 430 0 0	実施 893 (1,784) 0 0 0 0 0 0 0	実施 668 (1, 242) 0 0 0 0 0 0 0	実施 14, 473 (18, 573) 0 0 14, 376 0 0	実施 14,510 (16,535) 36 0 14,376 0 0 0	R03 実施 14, 473 (16, 903) 0 14, 376 0 0			
事事	業 (1) 需 委 補 扶 維 賃 そ	進 の 2 業	スケミの公債費の利益のの	ジュ - 総 ₹を含む	ール額 費料等費費金他	当該年度予算額 実施 15, 527 (17, 957) 0 0 15, 430 0 0 0	実施 893 (1,784) 0 0 0 0 0 0 0 893	実施 668 (1, 242) 0 0 0 0 0 0 0 0 668	実施 14, 473 (18, 573) 0 0 14, 376 0 0 96	実施 14,510 (16,535) 36 0 14,376 0 0 98	R03 実施 14, 473 (16, 903) 0 0 14, 376 0 0 96 2, 430			
事事	業 (1) 内で 需 委 補 扶 維 賃 そ 人	進 の 2 業	て 貴 公用 託 助 補 の 件	ジュ - 総 ₹を含む	ー 額 費料等費費金他費	当該年度予算額実施15, 527 (17, 957)0015, 4300000972, 430	実施 893 (1,784) 0 0 0 0 0 0 893 891	実施 668 (1, 242) 0 0 0 0 0 0 0 668 574	実施 14, 473 (18, 573) 0 0 14, 376 0 0 96 4, 100	実施 14,510 (16,535) 36 0 14,376 0 0 0 98 2,025	R03 実施 14, 473 (16, 903) 0 14, 376 0 0 96 2, 430			
事事細事業費内訳	推 第 付 需 委 補 扶 維 賃 そ 人 公	進の2業 引は人件費、助持	て 費 一 用 託 助 補 の 件 債 支	ジュ - 総 でを含む	ー 額 費料等費費金他費費	当該年度予算額実施15, 527 (17, 957)0015, 4300000972, 4300	実施 893 (1,784) 0 0 0 0 0 893 891	実施 668 (1, 242) 0 0 0 0 0 0 0 668 574	実施 14, 473 (18, 573) 0 0 14, 376 0 0 0 4, 100 0	実施 14,510 (16,535) 36 0 14,376 0 0 0 98 2,025	R03 実施 14, 473 (16, 903) 0 0 14, 376 0 0 96 2, 430 0			
事事細事業費内訳	業 ()需 委 補 扶 維 賃 そ 人 公 国	進の 2 と	て 費 一 用 託 助 補 の 件 債 支	ジュー 総合を含む 出	ー	当該年度予算額実施15,527 (17,957)0015,430000972,430000	実施 893 (1,784) 0 0 0 0 0 0 893 891 0 0	実施 668 (1, 242) 0 0 0 0 0 0 0 0 668 574 0 0	実施 14, 473 (18, 573) 0 0 14, 376 0 0 0 4, 100 0 0 0	実施 14,510 (16,535) 36 0 14,376 0 0 0 98 2,025 0 0	R03 実施 14, 473 (16, 903) 0 14, 376 0 0 96 2, 430 0			
事事	業 の需要補扶維賃そ人公国府	進のなりは人件費、助持	て 貴 の 用 託 の 件 債 支 方 の サ 債 支 の サ 債 支 の の 件 債 支 の の サ 債 支 の の の サ 債 支 の の の か の か の か の か の か の か の か の か の	ジ 総合を含む 出 出	ー	当該年度予算額実施15, 527 (17, 957)0015, 430000972, 4300000000000000000000000	実施 893 (1,784) 0 0 0 0 0 0 893 891 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実施 668 (1, 242) 0 0 0 0 0 0 0 0 668 574 0 0 0	実施 14, 473 (18, 573) 0 0 14, 376 0 0 0 96 4, 100 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実施 14,510 (16,535) 36 0 14,376 0 0 0 98 2,025 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	R03 実施 14, 473 (16, 903) 0 14, 376 0 0 96 2, 430 0 0			
事事細事業費内訳		進のな業は人件費、助持	て 貴 別 補 の 件 債 支 方 の !	ジ総含 ・	ル 額 費料等費費金他費費金金債他源	当該年度予算額 実施 15, 527 (17, 957) 0 0 15, 430 0 0 97 2, 430 0 0 0 0 0 15, 527	実施 893 (1,784) 0 0 0 0 0 0 893 891 0 0 0 0 893	実施 668 (1, 242) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 668 574 0 0 0 0 0 0 668	実施 14, 473 (18, 573) 0 0 14, 376 0 0 14, 376 0 0 0 0 0 0 0 14, 100 0 0 0 14, 473	実施 14,510 (16,535) 36 0 14,376 0 0 0 0 98 2,025 0 0 0 0 14,510	R03 実施 14, 473 (16, 903) 0 14, 376 0 0 96 2, 430 0 0 0 14, 473			
事 事 細事業費内訳 財源内訳	推 第 3	進の 2 費、 助 持 庫 支 般件	ス 貴	ジ総合を修出出財費を含める	ル 額 費料等費費金他費費金金債他源	当該年度予算額実施15, 527 (17, 957)0015, 430000972, 4300000000000000000000000	実施 893 (1,784) 0 0 0 0 0 0 893 891 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実施 668 (1, 242) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 668 574 0 0 0 0	実施 14, 473 (18, 573) 0 0 14, 376 0 0 0 96 4, 100 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実施 14,510 (16,535) 36 0 14,376 0 0 0 98 2,025 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	R03 実施 14, 473 (16, 903) 0 14, 376 0 0 96 2, 430 0 0			

令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分)

総合計画	г	2/2	٦
基本政策	L	2/2	J

事	業	名	豊中駅西自動車駐車場施設管理
---	---	---	----------------

所管部局・課 401000 都市計画推進部・都市整備課

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
	建物の区分所有にかかる費用 横ばい	単位	15, 528	3, 844	3, 844	14, 377	14, 377	14, 377
	出典: 担当課調査	千円	15, 526	3, 044	3, 044	14, 377	14, 377	14, 377
指標		単位						
標	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果

市民生活の利便に資するとともに、道路交通の円滑化を図りました。

令和3年度 の実施内容

豊中駅西自動車駐車場の維持管理を行いました。

		第1四半期		第2四半期	第3四半期	第 4 四半期
三方十六	実施犬兄	豊中駅西自重 維持管理の実	加車駐車場施設の ミ施	豊中駅西自動車駐車場施設の 維持管理の実施	豊中駅西自動車駐車場施設の 維持管理の実施	豊中駅西自動車駐車場施設の 維持管理の実施

A.必要性												
A.必 要 性												
田. 効 率 性 □ ○高 ●中 ○低 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □		ν.			〇高	●中	〇低					
B. 効 率 性 駐車場利用料金収入が減少傾向にあるため、駐車場利用状況の改善が必要です。 ● 市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 平成31年4月1日より民営化されました。 ● 妥当 ○要改善 より効率的な運営管理を目指し平成31年4年1日から民間事業者による運営管理を実施し、施設所有者として修 積立金と管理費の負担をしています。 ○高 ●中 ○低 平成31年度から民営化により効率的な運用がなされています。 ○協 ●中 ○低 平成31年度から民営化により効率的な運用がなされています。 ○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止を発出しています。	Α.	. 必	要	性			とともに、道	路交通の円滑化	乙及び公共交通機	機関の利用の位	促進を図り、	もって公共の福祉
大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田					〇高	●中	〇低					
正	В	. 効	率	性	駐車場利用料	金収入が減	少傾向にある	ため、駐車場和	用状況の改善が	必要です。		
正				実	●市実施	〇一部委託	〇全部委託	〇部分補助等	〇全部補助等	〇負担金	〇指定管理	者代行
●妥当 ○要改善 より効率的な運営管理を目指し平成31年4年1日から民間事業者による運営管理を実施し、施設所有者として修 技力	_	细光	÷÷±	主 体	平成31年4月	1日より民営	化されました。					
方 より効率的な運営管理を目指し平成31年4年1日から民間事業者による運営管理を実施し、施設所有者として修 積立金と管理費の負担をしています。		. 浬 2	玄力 法	実施	●妥当	〇要改善						
D. 成 果								年4年1日から巨	間事業者による	運営管理を	実施し、施設	所有者として修繕
 ○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 総 合 評 価 平成30年度末で市営豊中駅西自動車駐車場を廃止し、令和元年度より民間事業者と駐車場施設の賃貸借契約を 今後の取組み 結しています。 					〇高	●中	〇低					
○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 総 合 評 価 今後の取組み 結しています。	_	다			平成31年度カ	いら民営化に	より効率的な	軍用がなされて	います。			
総 合 評 価 平成30年度末で市営豊中駅西自動車駐車場を廃止し、令和元年度より民間事業者と駐車場施設の賃貸借契約を 今後の取組み 結しています。		. 凡、		*								
今後の取組み 結しています。					〇拡充の方	向で検討	●現状のまま約	継続 ○縮小の	方向で検討 〇	完了・廃止の	の方向で検討	〇完了・廃止
今後の取組み 結しています。 今後も、安全・安心な駐車場を維持すべく、修繕積立金及び管理費の負担を図り、施設の維持保全に努めます							駅西自動車駐	車場を廃止し、	令和元年度より	民間事業者	と駐車場施設	の賃貸借契約を締
	今	後の		み	結しています 今後も、安全	-。 È・安心な駐	車場を維持す	べく、修繕積立	(金及び管理費の)負担を図り、	、施設の維持	保全に努めます。
備	備			考								

総合計画	Г	1 /2	1
基本政策	L	1/2	J

事	業	- 名	水水	₩ Ħ□ ⊐	் ப் கூ		t TH			実施計画掲載				
施言						車駐車場施設管 西自動車駐車場				区	} 継続			
所管						生進部・都市整備								
関連	部。	局・課												
	目	的		是生活の	の利便	に資するととも	らに、道路交通	の円滑化及び么	\ 共交通機関⊄	利用の促進を[図ります。			
事業の概要	対	象		その他 自動車の運転者及び同乗者										
概要	内	容	【當	治駅 西	哲自動:	車駐車場運営管	管理を統合】螢	池駅西自動車駅	主車場施設の維	持管理				
	分	類		事務		非投資的	•	施設管理						
		業期間業主体		的 市	□府	平成15 年度	<u>(2003年</u> □ その他 (度)~	年度 (年度)				
		<u>未 工 体</u> 連 団 体		ווו	⊔ <i>I</i> N	□■					,			
	121 2	<u> </u>		の法律・政令	・省令、計	m等 駐車場法								
根拠	法令	計画等		阪府条例・規										
				中市条例・規										
協働民		<u>ートナー</u> ♀ 業 者	口行	<u>ī政 [</u>]の有無	□ NPO为		NPO □ 地縁系	□企業·大学	□社団財団系	□複合体 □個	人のボランティア			
	11 字	* 未 1	日X 心	107円米	* .	あり					(単位:千円)			
						当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03			
事第	美 推	進のこ	スケ	ジュ	ール	実施		実施	実施	実施	実施			
事		-	費	総	額	28, 741	0	3, 970	3, 973	3, 974	26, 930			
		は人件費、		費を含む		(36, 922)	(0)	(4, 872)	(6, 105)	(5, 999)	(35, 111)			
	需		用		費	0		0	0	0	0			
	委		託		料	0	0	0	0	0	495			
細	補	助		金	等	28, 584	0	3, 856	3, 856	3, 856	26, 318			
事業	扶		助		費	0	0	0	0	0	0			
費	維	持	補	修	費	0	0	0	0	0	0			
細事業費内訳	賃				金	0	0	0	0	0	0			
	そ		の		他	157	0	114	118	118	117			
	人		件		費	8, 181	0	902	2, 132	2, 025	8, 181			
	公		債		費	0	0	0	0	0	0			
	国	庫	支	出	金	0	0	0	0	0	0			
財	府	支		出	金	0	0	0	0	0	0			
財源内訳	地		方		債	0	0	0	0	0	0			
訳	そ		の		他	1	0	0	0	0	0			
	<u> </u>	般 内は人件		財 3債費を	源 含む	28, 740 (36, 921)	0 (0)	3, 970 (4, 872)	3, 973 (6, 105)	3, 974 (5, 999)	26, 930 (35, 111)			
制度等金		轄官	庁	等										

令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分)

総合計画	г	2/2	٦
基本政策	L	Z/ Z	J

事 業 名	 螢池駅西自動車駐車場施設管理
-------	----------------------

所管部局・課 401000 都市計画推進部・都市整備課

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
	建物の区分所有にかかる費用 横ばい	単位	28, 741	2, 106	52, 380	3, 993	6, 468	26, 436
	出典: 担当課調査	千円	20, 741	2, 100	52, 360	3, 993	0,400	20, 430
指標		単位						
標	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果

市民生活の利便に資するとともに、道路交通の円滑化及び公共交通機関の利用の促進を図りました。

令和3年度 の実施内容

螢池駅西自動車駐車場の維持管理を行いました。

	第 1 四半期		第2四半期	第3四半期	第4四半期		
実施状況	螢池駅西自動 維持管理のま	加車駐車場施設の 尾施	螢池駅西自動車駐車場施設の 維持管理の実施	螢池駅西自動車駐車場施設の 維持管理の実施	螢池駅西自動車駐車場施設の 維持管理の実施		

		_		○高 ●中 ○低
Α	. 必	要	性	市民生活の利便に資するとともに、道路交通の円滑化及び公共交通機関の利用の促進を図り、もって公共の福祉の増進に寄与します
				○高 ●中 ○低
В	. 効 	率	性	駐車場使用料収入は、新型コロナウイルスの影響により減少しているため、改善が必要です。
		営方法	実施	●市実施 〇一部委託 〇全部委託 〇部分補助等 〇全部補助等 〇負担金 〇指定管理者代行
_	雷信		上 体 法 ─	令和3年度4月1日より民営化されました。
	. Æ 2		実施	●妥当 ○要改善
			施 方 法	┃より効率的な運営管理を目指し令和3年4月1日から民間自業者による運営管理を実施し、施設所有者として管理 ┃
				○高 ●中 ○低
D	. 成		果	民営化により、効率的な運営が行われ新型コロナウイルスの影響により令和元年度比では売上は減少しましたが、令和2年度比では売上が増加し、基準額を超過した50%の67,830円の変動納付金がありました。
				○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
総今	合 後の		価み	効率的な運営管理を目指し、令和2年度末で市営螢池駅西自動車駐車場を廃止し、令和3年度より民間事業者と駐車場施設の賃貸借契約を締結し、民営化を図りました。 民営化後も、安全・安心な駐車場を維持すべく、民間事業者と協力しながら、施設の維持保全に努めます。
備			考	

令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分)

総合計画		г	1/2	٦
基本政策	26, 02	L	1/2	J

0010	00		I) JH		汉于	末町巡ノ	1, (1) 4F	10 千皮天》	低ノ」/ 基	★本政策 26,0)2			
事	業	名	細名		備事業	ž				実施計画掲述	載 非掲載 分 継続			
施言	没 コ -	ド	7724	-1 PH IE	NII 3- /					ļ e	/ MATURE			
			43100	00 都市	基盤音	『・基盤管理課								
	部局			00 都市										
	目	的	秩序	ある良	好なī	市街地を形成し	、生活環境の	向上と災害の降	坊止を図ります	- 0				
事	対	象	市民事業	市民 事業者										
事業の概要	内	容		建築確認や開発行為等において、細街路整備計画路線の後退指導や建築基準法に定める基準以上の後 退用地を買収する事務手続きを行います。										
	分	類	自治事	事務		投資的	種 別	投資系事務						
	事業					昭和48 年度	(1973 年	度) ~	年度 (年度)				
	事業:			†	口府	□国	□その他()			
	関連 整備:													
	整備													
			国国の	法律・政令・	省令、計画	画等								
根拠	法令・言	 画等	□ 大阪	府条例・規則	」・要綱、調	计画 等								
				市条例・規則			「路整備計画							
協働	のパート	ナー	□ 行i	政 🗆	I NPO法	人 口法人外	IP0 □ 地縁系	口企業·大学	□社団財団系	□複合体 □個				
											(単位:千円)			
						当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03			
事業	集推進	のフ	スケ:	ジュ‐	ール	実施	実施	実施	実施	実施	実施			
事	業 ()内はJ		費 、公債費	総 _{費を含む}	額	30, 000 (35, 346)	8, 208 (11, 934)	0 (6, 232)	19, 237 (23, 829)	862 (6, 274)	29, 313 (34, 659)			
	エ		事		費	0	0	0	0	0	0			
νш	用		地		費	28, 000	0	0	0	0	29, 313			
猫	委		託		料	2,000	0	0	19, 237	862	0			
細事業費内訳	賃				金	0	0	0	0	0	0			
内品	そ		の		他	0	8, 208	0	0	0	0			
兀	人		件		費	5, 346	3, 726	6, 232	4, 592	5, 412	5, 346			
	公		債		費	0	0	0	0	0	0			
	国	庫	支	出	金	0	0	0	0	0	0			
п	府	支		出	金	0	0	0	0	0	0			

()内は人件費、公債費を含む 制 補 所 轄 官 庁 等 度助 制度の名称等 補助率・補助額等

方

の

般 財

債

他

源

0

0

30,000

(35, 346)

0

0

8, 208

(11, 934)

0

0

0

0

0

19, 237

(23, 829)

0

0

862

(6, 274)

0

0

29, 313

(34, 659)

財源内訳 地

そ

	投資的									
0013	59	令和 4 年度事	業評価	西シ	一ト(令	和3年度	実施分)	総合計		[2/2]
事	業 名	和街路登伽事								
所管	曾部局・課	431000 都市基盤部	部・基盤管	管理課						
	I				当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
	用地買収件数		横ばい	単位	6	1	0	0	0	1
	出典: 出典:			件		_				_
指標				単位						
標	出典:									
				単位						
	出典:									
事:	業の効果	秩序ある良好な市	街地を形	成し、	生活環境の向	上と災害防止	を図ります。			
令 ²	和 3 年 度実 施 内 容	建築確認や開発行 について協議し用	:為などに: 地買収を ²	おいて 行いま	、細街路計画	路線の後退指	導や建築基準	法に定める基	準以上の後退	・財地の買収
		1四半期			四半期		第3四半期		第4四半	
実施状況	細街路整備	細街路整備用地買収業務			細街路整備	備用地買収業額	务 細街	細街路整備用地買収業務		
		_				•		•		
		- ' -	中	〇低						
Α.	A. 必 要 性 細街路は都市計画道路を補完し、道路のネットワークの形成や円滑で安全な交通に寄与していますが、企業立地									

		_		〇高	●中	〇低					
Α.	. 必	要	性	細街路は都市 促進計画や豊	計画道路を補 中市庄内・豊	甫完し、道路の 豊南町地区住環	ネットワークの 境整備計画と	の形成や円滑で3 調整を図り、大幅	安全な交通に 幅に整備計画	こ寄与していま 町を見直しまし	ますが、企業立地 た。
				〇高	OФ	●低					
В	. 効 	率	性	民間協力に依	存する事業で	であるため、計	画的かつ効率的	内に有効な事業 [・]	することが固	困難です。	
			実施	●市実施	〇一部委託	〇全部委託	〇部分補助等	〇全部補助等	〇負担金	〇指定管理者	代行
C.	雷官	含方法	実施主体								
	. Æ E		実施	●妥当	〇要改善						
			実施方法								
			果	〇高	●中	〇低					
D	. 成			豊中市企業立	地促進計画と	:調整を図りな	がら、事前協詞	議制度を活用し、	細街路整備	開地買収協議	を行いました。
				〇拡充の方	向で検討	現状のまま継	続 〇縮小のフ	う向で検討 〇月	ミア・廃止の)方向で検討	〇完了・廃止
総	会 《	評					豊南町地区住理	環境整備計画と	調整を図りた	ながら、事前協	S議制度を活用し
7	俊の	り拟組	. ot	、細街路整備	の発送に取り	川組みより。					
備			考								

総合計画	Г	1 /2	٦
基本政策	L	1/2	J

事	j	業 名	寄	附道路	各整備具	助成事業				実施計画掲載 区 分		
施言												
所管						『・基盤管理課 『・基盤管理課	コ 人 寺田					
関 追		局・課				果 431500 基盤係						
	目	的	り、			整備費及び測量 利便性の向上に		成することに。	より、市有路線	^と 網における整備	の促進を図	
	対	象		市民								
事業の概要	内	容		以有道路敷を寄附しようとする申出者に対して道路整備費及び測量費を市が助成します。								
	分	類		事務				投資系事務				
		業期間				平成29 年度		度) ~	年度(年度)		
		業主体連団体		市	口府	□国	□その他()	
	整	備場所備概要	豊中	豊中市内 分筆測量及び舗装・側溝工事等								
				の注律・耐合	・省令、計	面笙						
根加	法会	ⅰ計画等	Н—		見則・要綱、							
שנאוי	/A 1	미브코			見則・要綱、		あい道路等の寄附	付に関する要綱				
協働	のバ	ペートナー	口行	j政 l	□ NPO法			□企業·大学	□社団財団系	□複合体 □個人	、のボランティア	
							_				(単位:千円)	
						当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03	
事業	美 推	重進 のご	スケ	ジュ	ール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
事		業 第 3は人件費、	 費 、公債	総費を含む	 額 む	44, 000 (59, 309)	10, 547 (25, 937)	19, 320 (30, 800)	35, 515 (47, 815)	39, 196 (55, 924)	43, 001 (58, 310)	
	エ		事		費	0	0	0	0	0	0	
ψm	用		地		費	0	0	0	0	0	0	
事	委		託		料	0	0	0	0	0	0	
業	賃				金	0	0	0	0	0	0	
細事業費内訳	そ		の		他	44, 000	10, 547	19, 320	35, 515	39, 196	43, 001	
ارم	人		件		費	15, 309	15, 390	11, 480	12, 300	16, 728	15, 309	
	公		債		費	0	0	0	0	0	0	
	国	庫	支	出	金	4, 800	2, 296	4, 800	1, 201	289	2,000	
財	府	支		出	金	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	地		方		債	0	0	0	0	0	0	
訳	そ		の		他	0	0	0	0	0	0	
	- 	般 ()内は人件		財 3債費を	源 含む	39, 200 (54, 509)	8, 251 (23, 641)	14, 520 (26, 000)	34, 314 (46, 614)	38, 907 (55, 635)	41, 001 (56, 310)	
制補		轄官	庁	等 国	土交通省	Î						
制 補度 助等金	制	度 の 名 助率・補	3 称	等社会等1/3	会資本點	整備総合交付金	狭あい道路整備	肯等促進事業				

投資的

備

考

総合計画	Γο/
基本政策	L Z/.

0457	52	•	令和4年度₹	事業評価:	シート(令和	13年度	実施分)	基本政策		[2/2
事	業	名	寄附道路整備							
所管	き部局・	課	431000 都市基盤	部・基盤管理語	果					
	_				当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
	助成件数出典:			横ばい単位	25 E	9	17	25	25	
	ШЖ.			件						
指標	出典:			単位						
				単位	ב					
	出典:									
事:	業の効	果	市有道路網の整備	情を促進し、防	災性及び利便性の)向上を図りま	きす。			
令 [‡]	和 3 年実施内	度容	私有道路敷を寄附	けしようとする	申出者に対して、	道路整備費及	び測量費を見	助成しました。		
		第	1 四半期	第2	2四半期	第	3四半期		第4四半	期
実施状況										
)中 O	 低					
Α.	必要	性	市有路線網の整備	情促進を図り、	防災性及び利便性	の向上に寄り	すする事業で	す。		
	±	此)ф O						
В.:	効 率 	性	事業を効率的に第	E施しています 	0					
		実施主体	○市実施 ○一	・部委託 ○全	部委託 〇部分補	前等 ●全部	『補助等 ○貸	負担金 〇指定	官管理者代行	
С.	運営方法	:	 ●妥当 C)要改善						
		実施方法								
			O高) 中 O	低					
D.	成	果	目的に対し、概念	2成果はでてい	ます。					
			○拡充の方向で	· 於検討 ●現状	のまま継続 〇縮	i小の方向で検	討 O完了	・廃止の方向で	で検討 〇完 T	ア・廃止
総今後	合 評 後の取組	価み	住居地区の防災性	性及び利便性の	向上に寄与するた	:め、現状のま	きま継続してい	ハく必要があり	ります。	

001352 令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分)

総合計画	г	1/2	1
基本政策	L	1/2	J

事	業	名	実施計画掲載非掲載許認可関連事務区継続
施	設 コ -	- - -	
	<u>一</u> 管部局		431000 都市基盤部・基盤管理課
	<u>日 </u>	<u></u> ・課	402500 開発審査課 430500 基盤整備課 431500 基盤保全課 432000 維持修繕課 530000 上下水道局 560000 消
大 .	Œ 마 /미	不	102000
	目	的	ライフライン等を適切に配置することにより道路空間の有効活用を図るとともに、道路の新設・改良 工事や車両通行等を適正に許認可することにより道路の構造を保全し、安全で円滑な通行を確保しま す。
			事業者その他団体
事業の概要			市民
	対	象	
	内	容	道路の占用許可、道路工事施行承認、工事用車両通行認定、特殊車両通行許可、道路の整備に関する協議を行います。

	分惠業	類	自治事務 非投資的 種 別 施設管理 (1050 左席) (1050 左席)
	事業		
	事業:		■市 □府 □国 □その他(
	関連[団 体	
			■ 国の法律·政令·省令、計画等 道路法、都市計画法
1 8+	処法令・計	画生	大阪府条例・規則・要綱、計画等
似功	67五口,1	凹寸	■ 豊中市条例・規則・要綱、計画等
力圧	# M 18 1	_	
	動のパート		
氏	間事	美 有	_ 取組の有無: なし
			(単位:千円)

当該年度予算額 H29 H30 R01 R02 R03 事業推進のスケジュール 実施 実施 実施 実施 実施 実施 費 総 額 業 810 275 229 823 274 795 ()内は人件費、公債費を含む (30, 780)(28, 544)(30, 569)(24, 193)(32, 254)(30, 765)費 需 用 310 275 110 302 274 309 委 託 料 500 0 0 0 0 486 0 0 補 等 0 0 0 0 助 金 細事業費内訳 扶 助 費 0 0 0 0 0 0 維 費 持 補 修 0 0 0 0 0 0 賃 金 0 0 0 0 0 そ の 他 0 0 119 521 0 人 件 費 29,970 28, 269 30, 340 23, 370 31, 980 29,970 公 債 費 0 0 0 0 0 0 玉 支 出 庫 金 0 0 0 0 0 0 金 府 支 出 0 0 0 0 0 0 財源内訳 地 方 債 0 0 0 0 0 0 そ の 他 0 0 0 0 0 0 財 源 275 229 823 274 795 810 (30, 569)(24, 193)(32, 254)()内は人件費、公債費を含む (30, 780)(28, 544)(30, 765)

制補 原助 制度の名称等 ・ 補助率・補助額等

001352

令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分)

総合計画	г	2/2	٦
基本政策	L	2/2	J

事	業	名	許認可関連事務
所	f管部局	• 課	431000 都市基盤部・基盤管理課

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
	道路占用許可、道路工事施行承認、車両通 行許可・認定、土地利用条例等協 横ばい	単位	3 400	3, 589	3, 328	3, 561	3, 517	3, 700
	出典: 出典:	件	3, 400	3, 003	0, 020	0,001	0,011	3, 700
指標		単位						
標	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果

道路空間の有効活用が図られ、道路構造の保全により道路機能が確保されます。

令和3年度 の実施内容

道路・水路の占用許可、道路工事施行承認、工事用車両通行認定、特殊車両通行許可、道路の整備に関する協議 を行いました。

	第一	1 四半期	第4四半期				
	許認可関連事	事務	許認可関連事務	許認可関連事務	許認可関連事務		
宔							
実施状							
状							
況							
					1		

		_		●高	O中	〇低					
A	必 要	性	道路の多目的 、道路の管理	的な利用を調整 理に不可欠な	整しつつ、道は 事業です。また	路空間の有効利 た、道路占用料	用を図り、適 などの財源確	近正な許認可に。 €保にも欠かせ	より道路の構造 ない事業です。	造を保全するなど	
				〇高	●中	〇低					
В	. 効 ——	率	性	事業を効果的	的に実施して	おり概ね効率の	化が図れていま	す。			
			実施	●市実施	〇一部委託	〇全部委託	〇部分補助等	〇全部補助	等 〇負担金	〇指定管理者	首代行
_	雷芒	含方法	実施主体								
C.	. 连 产	呂 刀 法	実施	●妥当	〇要改善						
			実施方法								
				〇高	●中	〇低					
D	. 成		果	目的に対し、	成果は概ね	でています。	道路占用料等の	財源も概ね確		す。	
	,,,										
				O+++ ==	5-4-WEL 4	> ₩#***	w/± 0/0 l 0	+		5+4-W=1	
M	^	-	/ 				継続 ○縮小の〕 、	クロで検討	○元 「・廃止の	り方向で検討	○元 「・廃止
総今	後の	評 取組	伽み	現状のままれ	継続していく	必要がありま [、]	す。				
·			·								
備			考								

001297 令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分)

総合計画	г	1/2	٦
基本政策	L	1/2	J

事		業		名	路外駐車場管理	理事業						実施計画掲述	載 非掲載 分 継続
施	設	П	_	1,								-	
		邹局			430100 都市基盤部	部•交前	角政策課						
		部局			230100 環境政策記			と 本 課					
	<u> </u>	עביו יוב		卟									
	E	=		的	市民生活の利便	に資す	るととも	らに、路	上駐車	の解消による	道路交通の安全	と円滑化を図	ります。
					事業者その他団	体							
事業の概要	文	া		象			面積が5	00㎡以上	こで利用	目者から駐車*	斗金を徴収する!	駐車場を運営す	る事業者
	-				駐車場法に基づ	くぬ外	駐車場 <i>0</i>	の届出(新担•	変更・盛止)	の受付を行い	新担・変更の	場合け現地倫
要	þ	4		容	査を実施します		g ⊥ → 7/1 v	ν, ш μ	<i>7</i> 177 9 6	《人》(元本)	van en v	77179L ZZ	
	13			緪	法定受託事務	非投資	的	種	덻	市民サービス			
					恒常的	71 272	年度	(度) ~	年度 (年度)	
		事業			■市 口府			 □ その他		<u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>	12	10,7)
	_	<u> 不</u> 連			■ 113 □ 115				5 (
	17		121	/ † `									
				■ 国の法律・政令・省令、計	画等	注車場法							
根拠法令・計画等		i等	大阪府条例・規則・要綱、	計画等	大阪府福祉	业まちづく	くり条例	iJ					
				豊中市条例・規則・要綱、	計画等								
協賃	協働のパートナー				□ 行政 □ NP0 ½	去人	□法人外№	NPO □	地縁系	□企業·大学	□社団財団系	□複合体 □個	人のボランティア
民	間	事	業	者	取組の有無: 🧦	なし							
													(単位:千円)
						当該年	度予算額	H2	9	H30	R01	R02	R03

事業推進のスケジュール 実施 実施 実施 実施 実施 業 費 総 10 0 0 ()内は人件費、公債費を含む (820)費 需 用 10 0 0 5 2 0 委 託 料 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 補 助 等 0 金 細事業費内訳 扶 助 費 0 0 0 0 0 0 維 費 0 持 補 修 0 0 0 0 0 賃 金 0 0 0 0 0 そ の 他 0 0 0 0 0 0 820 人 件 費 810 820 810 810 810 公 債 費 0 0 0 0 0 0 玉 支 出 庫 金 0 0 0 0 0 0 金 府 支 出 0 0 0 0 0 0 財源内訳 地 方 債 0 0 0 0 0 0 そ の 他 0 0 0 0 0 0 財 0 0 0 ()内は人件費、公債費を含む (810)(820)(825)(812)(810)

制 補 所 轄 官 庁 等 制 度 の 名 称 等 補助率・補助額等

総合計画	Γ 2/2
基本政策	L Z/Z

事	業	名	路外駐車場管理	里事業										
所僧	部局・	課	430100 都市基盤部	『・交通政策課										
					当該年度目標値	H29	H30	R01	l RO2	2	R03			
				単位										
	III dh			712	-									
	出典:													
				単位										
指標	出典:			712	-									
1示	山典・													
				単位										
	出典:				-									
	山州・													
			市民生活の利便性向上と道路交通の円滑化が図れます。											
事	業の効	果												
			①一定の条件を満	たす駐車場につ	いて届出の受	寸・審査を行	いました。							
分れの	193年	度灾	①一定の条件を満 ②市民に対する路 路外駐車場管理事	外駐車場の情報 業に係る消耗品	{提供を行いま ,費を執行しまっ	した。 けんでした								
			1 四半期		四半期		第3四半期			4 四半	<u>- 期</u>			
	①②を実	施		①②を実施		①②を実施			①②を実施					
実施状況														
米														
況														
			●高 O	 中 O低										
Α. μ	必 要	性	-			沙左车 111/2	す物体ナイン	エンシュ	n					
			当該業務は、大阪府からの委譲事務であるため、次年度以降も継続する必要があります。											
	L	Lat	●高											
В. 3	効 率	性	当該業務は届出申 と考えられます。	請に基づき、書	類審査及び現	也での検査を	行っており、	現状より	の効果的な業績	務の遂	行は難しい			
		実	●市実施 〇一	 部委託 〇全部		 #助等 〇全	 部補助等 ○	———— 負担金	〇指定管理					
		実施主体	市が業務を直接実											
C ;	運営方法	体												
0.,	主百刀丛	実施	●妥当 〇	要改善										
		施 方 法	大阪府からの委譲	事務であり、継	続して実施して	ます。								
		法	 ●高 O	 中 O低										
			申請に基づき業務			里/比判(版でき	ナルナのの	その重要	タについてける	不借力	 · / 演用かさ			
D. J	戓	果	れています。	4110 CM.010	. 00 、 1971年7より入っ	木は刊的して	41.8000	-C V) #4	分(こ フィ・く(よ)	い油な	八座川なら			
			○拡充の方向で	———— 検討 ●現状の	まま継続 〇紀	宿小の方向で	検討 〇完了	・廃止 <i>の</i>	D方向で検討	〇完	了・廃止			
総	合 評	価	当該業務はその申	請手続き等が法	的根拠(駐車	易法及び同法	 施行規則)に	おいて!	明確に定められ	h T V	 'ることから			
今後	後の取組	み	、継続して実施し	ます。										
L														

000830

令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分)

総合計画	г	1 /2	
基本政策	L	1/2	J

					, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	. , , , , , , ,			*本以東							
事	業	名		うづくり団	体活動支援事業	•			実施計画掲述	非掲載 継続						
施言	没 コ -	- ド								•						
		• 課	40050	0 都市計画	推進部・都市計画	可課										
	部局															
10.17				n T 7 ~ N+		rm (+1 -1 -1 -1 -1 -1 -1 -1 -1 -1 -1 -1 -1 -1	# 30.2 +0.	5 to 20 LL & 20 to	コートマルム ゴ	ノルゲギュナ						
	目	的		市民相互及び市民と市の信頼・理解・協力に基づいた市民の自発的な発想によるまちづくり活動を支援することにより、市民と市の連携と分担による良好な市街地環境の保全及び形成を進めます。												
			市民													
事業の	対	象		まちづくり活動を進める市民及び団体												
の 概要 住民等が自発的に取り組むまちづくり活動の初動期支援を行うとともに、まちづくり協 たまちづくり構想の実現に向けた支援を行います。 内 容																
		北工	占ったす	- ₹⁄ -												
	分			自治事務 非投資的 種 別 市民サービス 宣常的 平成05 年度 (1993 年度) ~ 年度 (年度)												
	事業						度) ~	牛皮 (牛皮)							
	事業		■ਜ	っ □府	□国	□その他()						
	関連[<u> 최 体</u>														
			□国の治	法律・政令・省令、計	画等											
根拠	法令・計	-画笙	□ 大阪府	日条例・規則・要綱、	計画等											
1212	,24,15 11	· — ·	豊中市	5条例・規則・要綱、	計画等 地区まちつ	うくり 冬例										
おお	のパート		□行政			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	□企業·大学	□社団財団系	□複合体 □個	人のま [゛] ランティア						
	yyyy 間事				なし	110 口地脉形		口社団別団示		人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の						
スコ	り 尹 え	₹ 1 <u>1</u>	月X 和且 C	ク 作 無 :	40					(単位:千円)						
					vitte e e e e e e	1100	1100	D01	DOO							
					当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03						
事業	美推 進	07	へ ケミ	ブュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施						
事	業	星		総額	1, 325	585	462	265	581	589						
T	()内は人				(12, 665)	(8, 685)	(11, 122)	(10, 925)	(11, 111)	(11, 929)						
	需	<u> </u>	用	費		266	178	49	204	292						
	委		託	料	0	0	0	0	0	0						
¢ш	補	助	:	金等	100	0	0	0	0	0						
事	扶		助	費	0	0	0	0	0	0						
細事業費内訳	維	持	補	修費	0	0	0	0	0	0						
内訳	賃			金	0	0	0	0	0	0						
ц/	そ		の	他	921	319	284	217	376	298						
	人		件	費	11, 340	8, 100	10,660	10, 660	10, 530	11, 340						
	公		債	費	0	0	0	0	0	0						

()内は人件費、公債費を含む 制補所轄官庁等 関助制度の名称等 補助率・補助額等

庫

支

方

の

支

出

出

財

金

金

債

他

源

0

0

0

0

1, 325

(12, 665)

0

0

0

0

585

(8,685)

0

0

0

0

462

(11, 122)

0

0

0

0

265

(10, 925)

0

0

0

0

581

(11, 111)

0

0

0

0

589

(11, 929)

玉

府

そ

財源内訳 地

般

000830

令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分)

総合計画	Γ 2/2
基本政策	L Z/Z

			171H 1 1 /2 3	- /	FEET				上型	本政:	策	
事	業	名	まちづくり団化	本活動才	て援事業	É						
所管	部局・	課	400500 都市計画打	生進部・	都市計	画課						
						当該年度目標値	H29	H30	R01		R02	R03
	まちづくり	活!			兴 / 上		IIZU	1100	1101		NOZ	NOO
				横ばい	単位	4	5	4		4	4	
	出典: 担当	課訓	問査		組織	1	Ü	1		1	1	
指標					単位							
標	出典:											
					単位							
	出典:					1						
			住民主体の地区ま	たべく V) 活動な		た仕得倍の促	 全・形成 <i>に</i> っ	ナンがりせ	ヒナ	 	 マまたべく
車	業の効	里	り活動を支援でき	るよう制	制度の充	医実を行いまし	た。		71 A 77 B	► 7 o	より多様な程	正なりょく
7	* V/ X/]	木										
			The state of the s	/ alla 1		1.12 \ 7			1.1-20.0			-1.7.
介 和	1 3 年	度	まちづくり協議会 地区まちづくり条	:(豊中・ :例の改〕	・岡町) Fを行い	への支援を行り トキーた	ハました。令	和4年度から	の支援制	度充?	実に向けた検i	討を行い、
o s	美施 内	容		. // 1 -> 9/1	L C 1,	3 0 7 2 6						
	<u> </u>	<u>~</u>	 1 四半期		生の	m 北 #B		第3四半期			第4四半	<u>∠ #</u> 0
			<u>「四十朔</u> 協議会への支援	またづ		四半期 議会への支援		弗 3 四十朔 り協議会への	支 字 字	すち	- 男4四日 づくり協議会	
_	地区まち	づく	り支援制度の充	地区ま	ちづくり	支援制度の充	地区まち	づくり支援制		地区	まちづくり支	
施	実の検討			実の検	討		実の検討			実の	検討 まちづくり条	例改正 (会
実施状況										和4年	F4月1日施行)	
沈										文援	に係る要綱の 和4年4月1日	改廃、制定 6行)
										(1 -	1, 1 -> 4 - 1 . 7	2147
			● 高 O		〇低							
A. 1	必 要	性	施策の推進には、	住民の言	 E体的な	 :取り組みが不 ⁻	 可欠となりま	:す。				
			●高 ○	中	〇低							
B. 3	功 率	性	地域の課題に応じ	て、出前		まちづくり講り	座の開催やア	ドバイザー派	遣を行っ	ってい	います。	
		実	●市実施の一	 部委託	 ○全部				鱼扣金	〇指	 :定管理者代行	
		実施主体	3 11 2 1 2 2			245 04751						
C 3	運営方法	体										
C. 1	里呂刀 広	害	●妥当 ○	要改善								
		実施方法										
		法										
			○高	中	〇低	•						
D. F	龙	果	まちづくり構想の	実現化は	こ向けた	取組や、良好	な住環境の維	持形成に向け	た取組が	が進め	られています	•
/		-1\										
			●拡充の方向で	検討 C)現状の	まま継続 〇紀	宿小の方向で	検討 〇完了	· 廃止σ)方向	で検討 〇完	ア・廃止

総合評価 令和4年度から拡充した支援制度を広く周知し、多様な地区まちづくり活動を支援や、啓発活動とあわせて市民 今後の取組み 主体のまちづくり活動の推進に取り組みます。

備考

令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分)

総合計画	г	1 /2	1
基本政策	L	1/2	J

			13 11	4 '	—	- /N F	11 IMI >	1 (19.1	-		(C/J/	基	本政策		
事	業	名	ま	ちづくり) 啓	発活動	事業						実施計画掲 区	載分	非掲載 継続
施言	设 コ ー	- ド													
			4005	500 都市	計画才	能進部	・都市計画	 町課							
		• 課													
	目	的	地垣	対におけ	るま	ちづく	くりの必要	要性やその取締	狙2	みへの理解を注	突めます。				
			市民	1											
事業の概要	対	象	まち	11氏 まちづくり活動を進める市民及び団体											
)概要	内	容	ちつ	がくりに,						を行うとともい を提供します。		きナ	一の開催等に	より	市民がま
	分	類	自治	事務		非投	資的	種別	IJ	市民サービス					
	事業其	月間	恒常	的		昭	和62 年度	(1987 至	年月	度) ~	年度	(年度)		
	事業主	E 体		市	口府		□国	□その他()
	関連団	】体													
			国	の法律・政令・行	省令、計i	画等									
根枷	法令・計	画等		阪府条例・規則	・要綱、	計画等									
	/A 1	— •		中市条例・規則			地区まちゃ	 づくり条例							
協働	のパート		口行		NPO法		□法人外		<u>.</u>	□企業·大学	□社団財団	<u> </u>	□複合体 □個	国人 σ)ホ゛ランティア
	事業			ロック <u>ロー</u> 日の有無:		なし			_			-			77 77 17
			1,000			9. 0								重)	単位:千円)
						当該年	丰度予算額	H29		H30	R01		R02		R03
事業	美推 進	のフ	スケ	ジュー	- ル		実施	実施		実施	実施		実施		実施
事	業	引		総	額		2, 293	1, 460	0	1, 592	1, 9	03	912		1,024
	()内は人	件費、	公債	費を含む			(13, 633)	(8, 750))	(12, 252)	(12, 56	3)	(11, 442)		(12, 364)
	需		用		費		1, 250	80:	3	876	1, 2	24	809		762
	委		託		料		129	102	2	63		95	0		0
細	補	助		金	等		0	(0	0		0	0		0
事	扶		助		費		0	(0	0		0	0		0
表費	維	持	補	修	費		0	(0	0		0	0		0
細事業費内訳	賃				金		0	(0	0		0	0		0
	そ		の		他		914	55	\dashv	654		84	103	-	263
	人		件		費		11, 340	7, 290	-	10, 660	10, 6	\dashv	10, 530	-	11, 340
	公	=	债 士	ய	費		0		0	0		0	0		0
		車	支	出	金		0		0	0		0	0		0
財源内訳	府址	支		出	金		0		0	0		0	0		0
凉	地		方		債		0		0	0		0	0		0
	そ		の		他		1	(0	0		0	133	1	0

()内は人件費、公債費を含む 制補所轄官庁等 度助制度の名称等 補助率・補助額等

般 財

源

2, 292

(13, 632)

1,460

(8,750)

1, 592

(12, 252)

1, 903

(12, 563)

779

(11, 309)

1,024

(12, 364)

令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分)

総合計画	г	2/2	٦
基本政策	L	Z/ Z	J

事	業	名	まちづくり啓発活動事業
品 答	並已	. ഈ	400500 郑市計画維維郊,郑市計画課

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
	事業の参加人数 上向き	単位	100	148	212	199	65	144
	出典: 担当課調査	人	100	140	212	199	03	144
指標		単位						
標	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果

まちづくりセミナーや情報誌の発行により、まちづくりについてより身近な事例を広く市民に紹介し、まちづく りへの意識向上やまちづくりに関する制度の活用が促進されました。

令和3年度 の実施内容

まちづくりセミナーをオンラインで2回開催しました。情報誌「まちづくり手帖」を3回発行しました。

		第 1	四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
写放光彩	是地长兄			情報誌の発行 啓発セミナーの開催		情報誌の発行 2回 啓発セミナーの開催

	.57	.	ᄔ	●高 O中 O低
Α.	必	安 ′	性	まちづくり活動の初動期支援を必要としている市民・団体に対して、まちづくりに係る各種制度や事例等の情報 提供を行うことで、住民が主体となる地区まちづくり活動を促進しています。
				●高 O中 O低
В.	効	率 ′	性	セミナーの実績や内容を精査し、効率的な運営を実施しています。
			実施	●市実施 〇一部委託 〇全部委託 〇部分補助等 〇全部補助等 〇負担金 〇指定管理者代行
C :	運営	主	池主 体	
C	進呂	刀压	実	●妥当 ○要改善
			心方法	関係課と連携して、地域が必要とするテーマ・情報を提供できるよう取り組んでいます。
				○高 ●中 ○低
D	成	:		まちづくりセミナーをオンライン開催しました。当日参加できなかった申込者を対象にYouTubeで動画の限定配信を行いました。情報誌「まちづくり手帖」を自治会回覧を行うなど、より多くの人へまちづくりの情報提供を行うことにより、まちづくりへの意識の向上につながります。
				○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
総今後	合 後の〕	評 作取組織	価み	住民が主体となる地区まちづくり活動を促進するために、市民への情報提供や啓発を継続的に実施します。特に、地域の新たなまちづくり活動の担い手となる人材の発掘につながるよう、分かりやすい内容の情報誌やセミナーの企画を行います。また、令和4年度から拡充する支援制度の活用促進に向けた周知を行います。
備		ż	考	

000864

令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分)

総合計画	г	1 /2	
基本政策	L	1/2	J

事	業	名	الل	45731.mi/	55 H/+ \	生事 类				実施計画掲					
		<u>ード</u>	坦	2区計画	寺推り	世事 耒				区	分 継続				
				500 都市	計画は		前里								
		· 課		thdb. ooc	n 1591		1 h/V								
17.7 10		, Heli		7 卦 面	产 垒	の国知・活田な	と図り、地区の	性性に広じたさ	よたべく N む毬	道します					
			166	乙可四的	及守	ツ川和・石川で	区り、地区の	付任に心してき	より フトリを飲	う符しより。					
		的													
				市民											
	-1	象		:地利用のルールづくりをめざす地域住民及び団体											
事	対	豕	•												
兼の															
事業の概要							り提供や相談、								
安				との特性	(こ)心	した土地利用の	Dルールづくり	どめさす 地区1:	上氏寺の土体的	」な 収組み を文:	援しよす。				
	内	容													
	<u>分</u>	米百	自治	事故		非投資的	種別	市民サービス							
						年度		<u> </u>	年度 (年度)					
		主体			□府			<i></i>	122	127)				
	関連	団体													
			国国	の法律・政令・	省令、計	画等 都市計画流	去 去								
根拠	法令・	計画等	口太	阪府条例・規則	・要綱、										
1+1=1	• •			中市条例・規則			他利用の調整に関								
		トナー 業 者		T <u>以 し</u> flの有無	I NP0法 ·	<u>は人 □法人外N</u> なし	IPU □地稼糸	□企業·大学	□社団財団糸	□複合体 □個	人のホランテイド				
Д, I	り 尹	木 1	4×小	立り行業	. /	4 C					(単位:千円)				
						当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03				
				ジュ‐		実施	実施	実施	実施	実施	実施・完了				
事	業		費	総またのむ	額	3, 440		1, 350	2, 496	56	201				
	需	人件質	、公頃 用	賛を含む	 費	(17, 210) 0	(30, 609)	(23, 490)	(24, 636)	(13, 826) 0	(13, 971)				
	委		託		 料	2, 250	0	0	0	0	0				
	補	助		 金	等	345	0	0	0	45	50				
細	<u> </u>		助	<u> </u>	`` 費	0	0	0	0	0	0				
細事業費内訳	維	 持	補			0	0	0	0	0	0				
内口	賃				金	0	0	0	0	0	0				
沢	そ		の		他	845	0	0	0	11	151				
	人		件		費	13, 770	28, 350	22, 140	22, 140	13, 770	13, 770				
	公		債		費	0	0	0	0	0	0				
	国	庫	支	出	金	0	0	0	0	0	0				
財	府	支		出	金	0	0	0	0	0	0				
財源内訳	地		方		債	0	0	0	0	0	0				
근	そ		の		他	0	0	0	0	0	0				

制補所轄官庁等 度助制度の名称等 補助率・補助額等

()内は人件費、公債費を含む

財

般

源

3, 440

(17, 210)

2, 259

(30,609)

1,350

(23, 490)

2, 496

(24, 636)

56

(13, 826)

201

(13, 971)

000864

令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分)

総合計画	г	2/2	1
基本政策	L	2/2	J

事 業 名 地区計画等推進事業

所管部局・課 400500 都市計画推進部・都市計画課

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
	地区計画件数 上向き	単位	22	20	22	23	24	24
	出典: 担当課調査	地区	22	20	22	23	24	24
指	地区計画区域面積 上向き	単位	201 5	190	202	211. 5	227. 6	227. 6
指標	出典: 担当課調査	h a	201. 5					
		単位						
	出典:							

事業の効果

コンサルタント等の派遣や事務費の助成を行うことで、住民らによる土地利用に関するルール作りの活動を支援し、地区計画等の策定につながりました。

令和3年度 の実施内容

新千里北住宅地区の地区計画を変更し、建築条例を改正しました。新千里西町3丁目の都市景観形成推進地区の 指定に向けた取組みの支援を行いました。

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	・地区計画の変更に向けた手続き(新千里北住宅地区) ・都市景観形成推進地区の指定に係る取組みの支援(新千里西町3丁目地区)	・地区計画の変更に向けた手 続き (新千里北住宅地区)	・地区計画の変更、建築条例 の改正 (新千里北住宅地区)	・都市景観形成推進地区の指 定に係る取組みの支援(新千 里西町3丁目地区)

	2.	_		●高 ○低
Α.	A. 必	要	性	地域の特性に応じた良好な住環境を継承、発展させていくために不可欠な事業です。
				●高 ○低
B.	効	率	性	行政による技術的支援、コンサルタントなどの専門家の派遣、活動費助成など地区住民等の取り組み状況に応じ
				た支援を行うことにより、効率的に業務を実施しています。
			実施	○市実施 〇一部委託 〇全部委託 ●部分補助等 〇全部補助等 〇負担金 〇指定管理者代行
			実施主体	地区住民等の主体的な取り組みであるため、取り組みを行う自治会等に対して補助を行います。
C.	運営	方法	5 法 ├─	
	~	,,,,	実施	●妥当 ○要改善
			方	地域特性に応じた良好な住環境の継承、発展をめざす地区住民等の主体的な取り組みを支援するため、取り組み
			法	の進捗に応じた支援を行います。
				●高 ○低
_	成		果	新千里西町3丁目地区の都市景観形成推進地区の指定に向けた取り組みを支援するなど、地区住民の主体的な取
D.	八		*	り組みに対する支援が地区計画等の決定や変更につながり、件数や面積の増加等の成果が出ています。
				○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ●完了・廃止
松	合	量亚	価	次年度から地区まちづくり条例に基づく支援制度を拡充して支援制度を統合し、今後も地区計画等策定や変更に
		取組	温み	が年度から地区よりつくり栄例に基づく又接前度を拡光して又接前度を続合し、气候も地区計画等東定や変更に向けた取組みなど、地域特性に応じた良好な住環境の継承、発展をめざす地区住民等の主体的な取り組みを幅広
,		-12.11	- /	く支援します。
1-11-			_	
備			考	

総合計画	Г	1/2	٦
基本政策	L	1/2	J

事	業	- 名	都	市計画	調敷ュ	主 坐				実施計画掲載区 5	就 非掲載 汁 継続
施言	ひ コ	1 ー ド	יוםי	114 111 124	H/H/ TE	* * * * * * * * * * * * * * * * * * *				<u> </u>	」
所僧	部)	局・課	4005	00 都市	7計画排	進部・都市計画	可課				
関連	部)	局・課									
	目	的	都市いま		度を	適切に運用する	らための調査分	析及び施策推議	単に向けた都市	i計画に関する [†]	青報発信を行
事業の	対	象	市民								
の概要	内	容		計画制			土地利用調査等	の調査分析、フ	ホームページ等	を活用した都で	市計画情報の
	分	類				非投資的	種 別	市民サービス			
		業期間	i			年度		度) ~	年度 (年度)	
		<u>業主体</u> 連団体		市	口府	□国	□その他()
	l 大 시	医凹座	■ ■	の法律・政令	· 公会 計	■等 都市計画沒	t.				
根拠	法令	計画等		反府条例・規!			Δ				
12437			- 豊中	中市条例・規具	則・要綱、	計画等					
		ートナー	口行		」NPO法		IPO □地縁系	口企業·大学	□社団財団系	□複合体 □個	人のボランティア
氏「	目 事	業者	取組	の有無	: 7	なし					
											(単位:千円)
						当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	(単位:千円) R03
事業	美 推	進のス	スケ	ジュ・	ール	当該年度予算額	H29 実施	H30 実施	R01 実施	R02 実施	
事第	3	業		総	額	実施 21,316	実施 11,860	実施 2,320	実施 5,810	実施 5,961	R03 実施 15, 208
)内()		 公債	総	額	実施 21, 316 (39, 946)	実施 11,860 (19,960)	実施 2,320 (10,520)	実施 5,810 (25,490)	実施 5,961 (31,881)	R03 実施 15, 208 (33, 838)
	()内I 需	業	費 公債 用	総	額) 費	実施 21, 316 (39, 946) 30	実施 11,860 (19,960) 0	実施 2,320 (10,520) 0	実施 5,810 (25,490) 13	実施 5,961 (31,881) 561	R03 実施 15, 208 (33, 838) 3
	()内I 需 委	業の登場	 公債	費を含む	額 費 料	実施 21, 316 (39, 946) 30 21, 090	実施 11,860 (19,960) 0 11,826	実施 2,320 (10,520) 0 2,193	実施 5,810 (25,490) 13 5,632	実施 5,961 (31,881) 561 5,319	R03 実施 15, 208 (33, 838) 3 15, 091
事	()内I 需 委 補	業	b 公债 用 託	総	額 費 料 等	実施 21, 316 (39, 946) 30 21, 090 40	実施 11,860 (19,960) 0 11,826 34	実施 2,320 (10,520) 0 2,193 30	実施 5,810 (25,490) 13 5,632 35	実施 5,961 (31,881) 561 5,319 30	R03 実施 15, 208 (33, 838) 3 15, 091
事	()内(需委補扶	業 費は人件費、助	出版	巻金金	額 費料等費	実施 21, 316 (39, 946) 30 21, 090	実施 11,860 (19,960) 0 11,826	実施 2,320 (10,520) 0 2,193	実施 5,810 (25,490) 13 5,632	実施 5,961 (31,881) 561 5,319	R03 実施 15, 208
事	()内 需 委 補 扶 維	業の登場	b 公债 用 託	費を含む	額 費料等費費	実施 21, 316 (39, 946) 30 21, 090 40	実施 11,860 (19,960) 0 11,826 34	実施 2,320 (10,520) 0 2,193 30	実施 5,810 (25,490) 13 5,632 35	実施 5,961 (31,881) 561 5,319 30	R03 実施 15, 208 (33, 838) 3 15, 091
事	()内(需委補扶	業 費は人件費、助	出版	巻金金	額 費料等費	実施 21, 316 (39, 946) 30 21, 090 40	実施 11, 860 (19, 960) 0 11, 826 34	実施 2,320 (10,520) 0 2,193 30 0	実施 5,810 (25,490) 13 5,632 35	実施 5, 961 (31, 881) 561 5, 319 30 0	R03 実施 15, 208 (33, 838) 3 15, 091 30
	()内 需 委 補 扶 維	業 費は人件費、助	出版	巻金金	額 費料等費費	実施 21, 316 (39, 946) 30 21, 090 40 0	実施 11, 860 (19, 960) 0 11, 826 34 0	実施 2, 320 (10, 520) 0 2, 193 30 0 0	実施 5,810 (25,490) 13 5,632 35 0	実施 5, 961 (31, 881) 561 5, 319 30 0	R03 実施 15, 208 (33, 838) 3 15, 091 30 0
事	()内 需委補扶維賃	業 費は人件費、助	費公債 用 託 助 補	巻金金	額 費料等費費金	実施 21, 316 (39, 946) 30 21, 090 40 0 0	実施 11,860 (19,960) 0 11,826 34 0 0 0	実施 2,320 (10,520) 0 2,193 30 0 0 0	実施 5,810 (25,490) 13 5,632 35 0 0	実施 5, 961 (31, 881) 561 5, 319 30 0 0 0	R03 実施 15, 208 (33, 838) 3 15, 091 30 0
事	の内需委補扶維賃そ	業 費は人件費、助	サ 公 用 託 助 補 の	巻金金	額 費料等費费金他	実施 21, 316 (39, 946) 30 21, 090 40 0 0 156	実施 11,860 (19,960) 0 11,826 34 0 0 0	実施 2,320 (10,520) 0 2,193 30 0 0 0 97	実施 5,810 (25,490) 13 5,632 35 0 0 130	実施 5, 961 (31, 881) 561 5, 319 30 0 0 0 51	R03 実施 15, 208 (33, 838) 3 15, 091 30 0 0
事	対の需要補扶維賃そ人	業 費は人件費、助	大	巻金金	額 費料等費 金 他 費	実施 21, 316 (39, 946) 30 21, 090 40 0 0 156 18, 630	実施 11,860 (19,960) 0 11,826 34 0 0 0 0 8,100	実施 2,320 (10,520) 0 2,193 30 0 0 0 97 8,200	実施 5,810 (25,490) 13 5,632 35 0 0 130 19,680	実施 5, 961 (31, 881) 561 5, 319 30 0 0 0 51 25, 920	R03 実施 15, 208 (33, 838) 3 15, 091 30 0 0 0 83
事細事業費内訳	() 需 委 補 扶 維 賃 そ 人 公	業 引は人件費、助持	と	総 費を含む 金 修	額 費料等費費金他費費	実施 21, 316 (39, 946) 30 21, 090 40 0 0 156 18, 630 0	実施 11,860 (19,960) 0 11,826 34 0 0 0 8,100	実施 2,320 (10,520) 0 2,193 30 0 0 0 97 8,200 0	実施 5,810 (25,490) 13 5,632 35 0 0 130 19,680	実施 5, 961 (31, 881) 561 5, 319 30 0 0 0 51 25, 920 0	R03 実施 15, 208 (33, 838) 3 15, 091 30 0 0 0 83 18, 630
事細事業費内訳	の需委補扶維賃そ人公国	業 引は人件費、助持	と	金修	額 費料等費费金他費費金	実施 21, 316 (39, 946) 30 21, 090 40 0 0 156 18, 630 0 7, 300	実施 11,860 (19,960) 0 11,826 34 0 0 0 8,100 0 3,492	実施 2,320 (10,520) 0 2,193 30 0 0 0 97 8,200 0 0	実施 5,810 (25,490) 13 5,632 35 0 0 130 19,680 0 2,618	実施 5, 961 (31, 881) 561 5, 319 30 0 0 0 51 25, 920 0 606	R03 実施 15, 208 (33, 838) 3 15, 091 30 0 0 83 18, 630 0 4, 526
事	の需委補扶維賃そ人公国府	業 引は人件費、助持	費公用託 助補 の件債支	金修	額 費料等費 金 他 費 費 金 金	実施 21, 316 (39, 946) 30 21, 090 40 0 0 0 156 18, 630 0 7, 300 0	実施 11,860 (19,960) 0 11,826 34 0 0 0 0 8,100 0 3,492 324	実施 2, 320 (10, 520) 0 2, 193 30 0 0 0 97 8, 200 0 0 0	実施 5,810 (25,490) 13 5,632 35 0 0 130 19,680 0 2,618	実施 5, 961 (31, 881) 561 5, 319 30 0 0 0 51 25, 920 0 606 176	R03 実施 15, 208 (33, 838) 3 15, 091 30 0 0 83 18, 630 0 4, 526
事細事業費内訳	の需委補扶維賃そ人公国府地そ一	業は人件費、 助持 庫支 般	慢 公用託 助補 の件債支 方の	## a	額費料等費費金他費費金金債他源	実施 21, 316 (39, 946) 30 21, 090 40 0 0 0 156 18, 630 0 7, 300 0 17	実施 11,860 (19,960) 0 11,826 34 0 0 0 8,100 0 3,492 324 0 47 7,997	実施 2,320 (10,520) 0 2,193 30 0 0 0 0 97 8,200 0 0 0 0 0 30 2,290	実施 5,810 (25,490) 13 5,632 35 0 0 0 130 19,680 0 2,618 0 0 31 3,161	実施 5, 961 (31, 881) 561 5, 319 30 0 0 0 0 51 25, 920 0 606 176 0 14	R03 実施 15, 208 (33, 838) 3 15, 091 30 0 0 83 18, 630 0 4, 526 0 19 10, 663
事細事業費内訳財源内訳	の需委補扶維賃そ人公国府地そー	業 引 (A) 特 (B) 持 (B) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A	慢公用託 助補 の件債支 方の 、	費 金 修 出 財費を	額費料等費費金他費費金金債他源	実施 21, 316 (39, 946) 30 21, 090 40 0 0 0 156 18, 630 0 7, 300 0 0 17	実施 11,860 (19,960) 0 11,826 34 0 0 0 0 8,100 0 3,492 324 0 47	実施 2,320 (10,520) 0 2,193 30 0 0 0 97 8,200 0 0 0 0 30	実施 5,810 (25,490) 13 5,632 35 0 0 130 19,680 0 2,618 0 0 31	実施 5, 961 (31, 881) 561 5, 319 30 0 0 0 51 25, 920 0 606 176 0 14	R03 実施 15, 208 (33, 838) 3 15, 091 30 0 0 83 18, 630 0 4, 526 0
事細事業費内訳	の需委補扶維賃そ人公国府地そー	業 引 (A) 特 (B) 持 (B) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A	遺公用託 助補 の件債支 方の < c c c c c c c c c c c c c c c c c c	かった。 ・	額費料等費費金他費費金金債他源	実施 21, 316 (39, 946) 30 21, 090 40 0 0 0 156 18, 630 0 7, 300 0 17	実施 11,860 (19,960) 0 11,826 34 0 0 0 8,100 0 3,492 324 0 47 7,997	実施 2,320 (10,520) 0 2,193 30 0 0 0 0 97 8,200 0 0 0 0 0 30 2,290	実施 5,810 (25,490) 13 5,632 35 0 0 0 130 19,680 0 2,618 0 0 31 3,161	実施 5, 961 (31, 881) 561 5, 319 30 0 0 0 0 51 25, 920 0 606 176 0 14	R03 実施 15, 208 (33, 838) 3 15, 091 30 0 0 83 18, 630 0 4, 526 0 19 10, 663

令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分)

総合計画	г	2/2	٦
基本政策	L	Z/ Z	J

事 業 名	都市計画調整事業
-------	----------

所管部局・課 400500 都市計画推進部・都市計画課

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
	都市計画証明申請件数 横ばい	単位	12	6	3	11	9	1
	出典: 担当課調査	件	12	0	3	11	2	1
指標		単位						
標	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果

不動産取引などに必要な都市計画に関する情報をホームページなどを通じて幅広く市民・事業者等に周知することが出来ます。土地利用調査等を継続的に行うことによって、都市計画マスタープランや用途地域を始めとした都市計画の見直しなどに関する基礎資料として活用します。

令和3年度の実施内容

大規模盛土造成地変動予測調査、土地利用調査、都市計画現況調査等の実施、縦覧図の更新、ホームページ更新、都市計画証明発行などを行いました。

令和4年度からの都市計画窓口システムによる情報提供サービスの向上に向け、システム構築を行いました。

ŀ		第一	1 四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	状	查	世成地変動予測調 コシステム構築	土地利用調査 大規模盛土造成地変動予測調 査 都市計画窓ロシステム構築 都市計画証明発行 縦覧図の更新 HP更新 生産緑地制度の運用	土地利用調査 大規模盛土造成地変動予測調 査 都市計画窓ロシステム構築 縦覧図の更新 HP更新 生産緑地制度の運用	土地利用調査 大規模盛土造成地変動予測調 査 都市計画窓ロシステム構築 縦覧図の更新 HP更新 生産緑地制度の運用

	_	h4L	●高	〇中	O低	
Α.	必	要	性	都市計画制度をな情報発信や継	適切に運用 続的な土地	目するためには、土地利用の基本となる用途地域などの都市計画に関する情報の積極的 地利用の現況把握などが必要です。
				●高	〇中	〇低
В.	効 	<u>率</u> 	性	調査分析にあた	っては地理	世情報システムを活用して効率的に業務を行っています。
			実	○市実施 ●	一部委託	〇全部委託 〇部分補助等 〇全部補助等 〇負担金 〇指定管理者代行
_	潘肖	含方法	実施主体	土地利用調査、	大規模盛士	上造成地変動予測調査を民間事業者に委託しています。
.	连芒	5 /J /A	実施	●妥当	〇要改善	
			施 方 法			た土地利用調査は専門的な操作が必要なため委託が妥当です。大規模盛土造成地変動 P経験が必要なため委託が妥当です。
				●高	〇中	〇低
_	成		果	各種調査分析や	都市計画に	関する情報発信により都市計画制度の適切な運用に寄与しています。
D.	拟		本			
				- 1		・現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
	合 後の		価み	都市計画制度を報の発信などを	適切に運用行います。	引するため、継続的な土地利用調査等の調査分析、ホームページを活用した都市計画情
,		-1,7 -1,22	-,	,,, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		
/#			-			
備			考			

000863

総合計画	Г	1 /2
基本政策	L	1/2

事	業	名	都	市計画	策定	事業				実施計画掲載区 2	*************************************
施言	ひ コ・	ード								<u>, </u>	715470
	部局		4005	500 都市	 計画	催進部・都市計	画課				
関連	部局	・課									
	目	的	都市	5計画 制	削度を	適切に運用すん	るための、施策	の検討、立案を	を行います。		
事業の	対	象	市民	1							
の概要	内	容		っづく <i>り</i> テいます		組みや社会経	済状況の変化な	どを踏まえて、	必要に応じて	都市計画の決分	定、変更など
	分	類		事務		非投資的	1	計画・仕組みつ			
	事業					年度		度) ~	年度(年度)	
	事業関連			市	口府	□国	□その他()
		平四		a + 4 = 7 A	ds A SI	-m +m -=================================	N.I.				
■ 国の法律・政令・省令、計画等 都市計画法 根拠法令・計画等 □ 大阪府条例・規則・要綱、計画等											
仅处	本中 :	川四寺		中市条例・規			地利用の調整に関	国する条例			
協働	のパー	トナー	口行		□ NPO污			□企業・大学	□社団財団系	□複合体 □個	 人のボランティア
	事			の有無	\{ : \forall	なし					
							1100	1100	Dod	D 00	(単位:千円)
						当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事美	美推進	≝の フ	スケ	ジュ	ール	実施	実施	実施	実施	実施	実施
事	業	-	費	総	額	519	II .	450	390	303	418
		人件費、		費を含む		(17, 529)	(7, 691)	(11, 930)	(15, 150)	(10, 833)	(17, 428)
	需		用		費	8	4	4	2	2	0
	委		託		料	0	0	0	0	0	0
∕ /m	補	助		金	等	0	0	0	0	0	0
一番	扶		助		費	0	0	0	0	0	0
細事業費内訳	維	持	補	修	費	0	0	0	0	0	0
内即	賃				金	0	0	0	0	0	0
- D/C	そ		の		他	511	397	446	388	300	418
	人		件		費	17, 010	7, 290	11, 480	14, 760	10, 530	17, 010
	公		債		費	0	0	0	0	0	0
	国	庫	支	出	金	0	0	0	0	0	0
財	府	支		出	金	0		0	0	0	0
財源内訳	地		方		債	0	-	0	0	0	0
訳	そ		の		他	0		0	0	0	0
ах		4-				510	401	450	390	303	418
	— () 内	般は人件	書い	財 公債費を	源 含む:	519 (17, 529)	(7, 691)	(11, 930)	(15, 150)	(10, 833)	(17, 428)

000863

令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分)

総合計画	г	2/2	٦
基本政策	L	Z/ Z	J

事 業 名	都市計画策定事業
-------	----------

所管部局・課 400500 都市計画推進部・都市計画課

				当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
	都市計画審議会諮問・付議件数	横ばい	単位	5	9	10	11	4	7
	出典: 担当課調査		件	9	9	10	11	4	1
指標			単位						
標	出典:								
		単位							
	出典:								

事業の効果

現状の土地利用の状況や社会経済情勢の変化などを踏まえた都市計画制度の適切な運用を行いました。

令和3年度 の実施内容

都市計画審議会を3回開催し、特別用途地区の都市計画決定、生産緑地地区の都市計画変更及び特定生産緑地の 指定等を行いました。

	第一	1 四半期	第2四半期	第3四半期	第 4 四半期
	計画の検討 関係各課等と	この協議	計画の検討 関係各課等との協議 都市計画審議会開催	計画の検討 関係各課等との協議 都市計画審議会開催 生産緑地地区都市計画変更	計画の検討 関係各課等との協議 都市計画審議会開催 特別用途地区都市計画決定 特定生産緑地指定 防災街区の整備の方針の変更 (大阪府決定)

		_		●高	OФ	〇低					
Α.	. 必	要	性	都市計画制度計画の決定な	度を適切に運り や見直しなどの	用するために1 の検討が必要7	は、現状の土地和です。	利用の状況変化	どや社会経済	青勢の変化など	を踏まえて都市
				●高	OФ	〇低					
В.	. 効	率	性	調査分析や記	計画の検討にる	あたっては地球	理情報システムを	を活用して効率	図的に業務を 第	実施しています	0
			実施主体実施	●市実施	〇一部委託	〇全部委託	〇部分補助等	〇全部補助等	〇負担金	〇指定管理者	代行
_	雷音	含方法									
	连色	5 /		●妥当	〇要改善						
			ル 方 法	都市計画決定	定に必要な図	書の作成などで	市で直接実施して	ています。			
				●高	O中	〇低					
D.	成		果	必要な都市記 に寄与してい	計画の決定・変います。	変更や見直しの	の検討などによっ	って、都市計画	「マスタープ	ランが目指す将	来都市像の実現
				,							
				〇拡充のプ	方向で検討	●現状のまま糾	継続 ○縮小のフ	う向で検討 O	完了・廃止の	D方向で検討 (〇完了・廃止
総合	合の	評	価ね	規制誘導手流	去の調査・検討 官、変更など	討や、現状の <u>:</u> を行います	上地利用の状況	変化や社会経済	f状況の変化 ⁷	などを踏まえて	、適宜適切に都
7	1夕 07	, 4X VT	. 0 5	1111 🔟 🗸	に、及又なこ	7 11 (· 7) °					
備			考								

040588

令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分)

総合計画		г	1 /2	1
基本政策	58, 03	L	1/2	J

事	業		名	都市計画マスク	タープ	°ランの推	進				実施計画掲 区	載 掲載 分 継続
施	設コ	_	ド									,, .,, -
			課	400500 都市計画排	推進部	・都市計画	 i課					
_	連部局			212000 産業振興調								
10.0	<u> </u>		H-1-	***********	LL . L . LL	1/11ート 7	the o. VI. H		************	h -0=\=	·	长七件の出現
	目		的	都市計画の総合 に向けた都市づ				要 中 巾	都市計画マス	ターファンで示	です都市空間の	将米像の実現
				7 0 11.								
				その他 市民、事業者、	明权力	7 🗷						
車	対		象	叩氏、争 来有、	判价前)问						
事業の概要												
概				第2次都市計画							土地適正化計画	の届出制度に
安				よる居住・都市	幾能•	産業の追	切な土地	也利用	誘導を進めま	9.		
	内		容									
	分			自治事務	非投資	資的	種	別	その他			
	事業	き期	間	複数年度	平月	戊30 年度	(20)	18 年	.度)~ ~	令和09 年度 (2027 年度)	
	事業	主	体	■市 □府		国国	□ その他	()
	関連	団	体									
				国の法律・政令・省令、計	画等	都市計画法	5、都市再	生特別	川措置法、建築:	基準法		
根拟	』法令・	計画	等	大阪府条例・規則・要綱、	計画等							
				豊中市条例・規則・要綱、	計画等	豊中市土地	地利用の調	整に関	引する条例、第2	2次都市計画マス	タープラン、立	地適正化計画
協賃	カのパー	-トナ		□ 行政 □ NP0½	人	□法人外N	P0 口均	也縁系	□企業·大学	□ 社団財団系	□複合体 □個	国人のボランティア
民	間事	業	者	取組の有無: プ	まし							
												(単位:千円)
					11/ =+ A		1100		1100	DO1	D00	DOO

当該年度予算額 H29 H30 R01 R02 R03 事業推進のスケジュール 実施 実施 実施 実施 実施 実施 業 費 総 額 50 12,625 3, 478 96 50 46 ()内は人件費、公債費を含む (4,910)(28, 015)(15,778)(4, 196)(7,340)(4,906)費 需 用 50 0 0 96 50 46 3, 478 委 託 料 0 12,625 0 0 0 0 0 0 補 助 等 0 0 0 金 細事業費内訳 扶 助 費 0 0 0 0 0 0 維 費 0 持 補 修 0 0 0 0 0 金 賃 0 0 0 0 0 そ の 他 0 0 0 0 0 4,860 人 件 費 4,860 4, 100 15, 390 12, 300 7, 290 公 債 費 0 0 0 0 0 0 玉 支 出 庫 金 0 1,796 1,566 0 0 0 金 府 支 出 0 0 0 0 0 0 財源内訳 地 方 債 0 0 0 0 0 0 そ の 他 0 0 0 0 0 0 財 源 50 10,829 1,912 50 96 (4, 196)(7, 340)()内は人件費、公債費を含む (4,910)(26, 219)(14, 212)(4,906)

制補 度助 制度の名称等 補助率・補助額等

令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分)

総合計画 基本政策 58,03

[2/2]

事	業 名	都市計画マスク	タープランの打									
所管	部局・課	400500 都市計画排	進部・都市計	画課								
				当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03			
			単位									
	出典:			-								
指			単位									
指標	出典:											
			単位					+				
	III ette		単位									
	出典:											
		居住・都市機能・			ぎわいや活力	のさらなる向	上を図り、	公共交通を中心	心とした便利			
事	業の効果	で快適なまちづく 	りを進めました	-0								
수 1	13年度	立地適正化計画に 業立地促進計画と	基づく届出制度連携し、都市計	Eにより、居住 H画手法による	都市機能・ 時別用途地区	産業の適切な	土地利用誘導区)の指定し	算を進めました こより 住工注	た。また、企 保在の防止を			
o s	実施 内容	図りました。	7_104 O (Hbilith	I I I I I I I I I I I I I I I I I I I	14744171172220	. (, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	- G / (E.Z.).	M X -> / / XX -C			
	第	│ 1 四半期	第 2	 四半期		第3四半期		第4四	 半期			
実	立地適正化記	十画に基づく届出	立地適正化計画	<u>■</u>	立地適正位	化計画に基づ		地適正化計画に				
	制度		制度		制度		制度	Ę				
実施状況												
況												
		●高 O	 中 O個	<u> </u>								
<u>ا</u> . A	必 要 性				プランルデ	・十数士売問の		泪に向けて っ				
		都市計画の総合的な指針である都市計画マスタープランに示す都市空間の将来像の実現に向けて、立地適正化計画に係る届出制度により、居住・都市機能・産業の適切な土地利用誘導を進めることが必要です。										
		●高	中 〇個	;								
B. 3	め 率 性		に窓口に来られ	いる方へ立地適	正化計画の各	・誘導区域や届	出制度を説明	明するなど、タ	効率的な周知			
	宇	を行っています。 ●市実施 O-	如禾红 〇合의	不红 〇如八岁	# 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	如姑奶笠 〇	白田仝 ○廿					
	実 施 主 体	●印美旭	即安乱 〇王미	女礼 〇即刀下	用助守 〇王	即補助寺 〇	貝担亚 〇1	日氏日生日1八	<u> </u>			
C ;	本 軍営方法─											
0.,	実施	●妥当 O要改善										
	方法	窓口やホームペー	ジを活用し、†	「職員が周知を 行	行っています	•						
	/4	●高 O	 中 O個	<u> </u>								
		居住・都市機能・			ぎわいや活力	のさらかる向	上を図り、ク	公共交通を中心	 ひとした便利			
D. J	 果	で快適なまちづく			C 424 (107)		T. C. D. / (10000			
		〇拡充の方向で	検討 ●現状 <i>の</i>	まま継続 〇紀	宿小の方向で	検討 〇完了	・廃止の方向	句で検討 〇字				
総	合評価		プランに示す者	『市空間の将来作	象の実現に向	けて、立地適	正化計画の原	届出制度を活月	 利し、居住・			
今後	どの取組み	都市機能・産業の立地適正化計画に				に伴う追加事	項の検討を達	進めます。				
								-				
備	考											
		1										

027701 令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分)

総合計画	Г	1/2	٦
基本政策	L	1/2	J

							4	*****	
事	業	名	千里ニュータ	ウンまちづくり	の推進			実施計画掲 区	載 非掲載 分 継続
施	設 コ -	- ド							
_			401000 都市計画抄	# 推郊 • 郑 市 敕 備	======================================				
	<u>目 印 问</u> 車 部 局		401000 10111111111111111111111111111111	比定的 和加定师					
美 ユ	里 可 问	• 床							
	目	的	千里ニュータウ 交換や連携、市ます。						
事業の	対	象	その他 (吹田市、豊中市 体、議会)	「・吹田市の住	民、土地・建物	か 所有者、事業	者、学生、マン	スコミ、研究を	斉 、国、自治
概要	内	容	千里ニュータウ 交換や連携を行						
	分	硩	自治事務	非投資的	種 別	市民サービス			
	事業			年度	•	度)~	年度 (年度)	
	事業		■市 口府			<u>~ / </u>	1/2 (1 1 1 1)
	関連								/
		山 下	八百市						
			□ 国の法律・政令・省令、計	画等					
根拠	╚法令・計	画等	□ 大阪府条例・規則・要綱、	計画等					
			□ 豊中市条例・規則・要綱、	計画等					
協賃	のパート	ナー	■ 行政 □ NP0½	去人 ■ 法人外N	P0 □地縁系	口企業·大学	□社団財団系	□複合体 □個	人のボランティア
	間 事 第		取組の有無:	なし			<u> </u>		
		. н	200 march 12 500 mm	~ -					(単位:千円)
				当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03

事業推進のスケジュール 実施 実施 実施 実施 実施 実施 費 総 額 業 405 10 222 261 219 ()内は人件費、公債費を含む (10, 530)(1,630)(1,648)(9,652)(10, 386)(10, 344)費 需 用 20 10 7 7 19 2 委 託 料 0 0 0 0 0 0 0 補 助 等 350 1 188 242 187 金 細事業費内訳 扶 助 費 0 0 0 0 0 0 維 費 持 補 修 0 0 0 0 0 0 賃 金 0 0 0 0 0 そ の 他 35 0 0 27 0 30 人 件 費 10, 125 1,620 1,640 9,430 10, 125 10, 125 公 債 費 0 0 0 0 0 0 玉 支 出 庫 金 0 0 0 0 0 0 金 府 支 出 0 0 0 0 0 0 財源内訳 地 方 債 0 0 0 0 0 0 そ の 他 3 0 0 0 0 13 財 222 206 402 (10, 527)(1,648)(9,652)()内は人件費、公債費を含む (1,630)(10, 386)(10, 331)

制補 度助 制度の名称等 補助率・補助額等

027701

令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分)

総合計画	г	2/2	٦
基本政策	L	Z/ Z	J

事 業 名 千里ニュータウンまちづくりの推進

所管部局・課 401000 都市計画推進部・都市整備課

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	地区計画の決定地区数横ばい	単位	0	0	1	1	1	0
	出典: 担当課調査	地区	U	2	1	1		
	連絡会議の開催回数 横ばい	単位	6	3	5	6	6	11
	出典: 担当課調査	囯						
	研究会等への参加回数 横ばい	単位	_	2	3	3	2	1
	出典: 担当課調査	旦	5					

事業の効果

地区計画等の策定により、千里ニュータウンの良好な住環境が継承されています。両市が連携して市民によるまちづくり活動を支援することで、千里ニュータウンの課題の解決に資することができました。問い合わせへの対応や研究会への参加により、千里ニュータウン再生への取り組みへの理解を得るとともに、他のニュータウンとの情報交換や比較等を行うことで、千里の課題解決に役立てることができました。

0	ENRI PAR	K LIFE DESIGN等	の市民活動を支援しました。	
	第 1 四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	・千里市民フォーラム等の活動支援 ・問い合せへの対応 ・研究会や勉強会への参加 ・千里ニュータウンポータル サイトの運営	・千里市民フォーラム等の活動支援 ・問い合せへの対応 ・研究会や勉強会への参加 ・千里ニュータウンポータル サイトの運営	・千里市民フォーラム等の活動支援・千里キャンドルロード開催・せんちゅう芝生ナイトシアターの開催・問い合せや視察への対応・千里ニュータウンポータルサイトの運営	 ・千里市民フォーラム等の活動支援 ・講演会等開催 ・問い合せへの対応 ・SENRI PARK LIFE DESIGN「青空ドラム」の開催 ・千里ニュータウンポータルサイトの運営

			○高 ●中 ○低
A. 业	必 要	性	地区計画等の策定により住環境が確実に継承されます。また、千里ニュータウンは豊中市と吹田市にまたがって いることから、両市が連携し、市民による取組み支援や情報発信等を実施することが必要です。
			●高 ○中 ○低
В. 欬	功 率	性	最小限のコストで業務を遂行しています。
		実	○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
C 1	軍営方法	実施主体	
O. J	主告 刀 /	実施	●妥当 ○要改善
		方	地区計画等の導入については関係住民等が主体となることが基本ですが、専門的な知識や住民との調整のために専門家が必要となることから、市と専門家が分担して支援する必要があります。
			●高 ○低
D. 瓦	戉	果	両市で支援している市民フォーラムは活動が10年を超え、市民によるまちづくりにおいて重要な役割を果たしています。さらに、千里ニュータウンポータルサイトによる情報発信や、各種問合せ、研究会への参加を通して、本市の千里ニュータウンの再生に向けた取組みへの理解を深めてもらうとともに、情報収集を行うことができています。
			○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
総今後	合 評	個別	良好な住環境が継承されるよう、地区計画等への誘導を進めます。また、市民活動の支援や千里ニュータウンポータルサイトを利用した情報発信、他自治体からの情報収集等について、引き続き両市で連携して取り組みます。
備		考	

総合計画	Г	1/2	٦
基本政策	L	1/2	J

										_	1 -24014		
事		業	名	近隣センターの	の活性	生化					実施計画掲:区	載 非掲載 分 継続	
施	設	П —	Ļ										
			課	401000 都市計画的	能進部	• 都市整備	課						
		部局 .		300100 コミュニラ				らしセン	/ター地域経済課	果) 401000 都市	整備課		
	±	עריי יונ	卟	000100 - (=- /	10	. N	30 ()	9020	7 7E-3/IE-I/I M	K) 101000 Bill	正师സ		
	E	1	的	新千里東町近隣施しており、事市として、所有す。 を近隣センターセンターから移	業を してい におい	支援するこ ハる資産を ハては、名	とによ 新たな 全新にな	り近隣 公共施 必要な	センターの活り 設等に変換する 機能を確保する	性化を図ると共 ることにより市 るよう図るとと	に、組合の一 「民の利便性の	員である豊中 向上を図りま	
				事業者その他団	体								
				新千里東町近隣		ター地区市	活地 再	開発組	合 住民 地	俸者 商業者	尺間 事業者	行政等	
事業の	交	4	象	初于土木可足的		/ 2 0 EST	11212011)1 <u>1</u>)U				1124	
)概要	, ,	7	容	新千里東町近隣センター地区市街地再開発組合において、西街区における地区会館棟の建物工事を行います。 います。 また、各近隣センターのにぎわいの創出に資するため、大阪府都市整備推進センターとの近隣センタ ーのオープンスペース等の移管・活用に関する協議・検討を行います。									
	1	<u> </u>	粘	自治事務	非投	咨的	種	딘	計画・仕組みつ				
		_		恒常的		成15 年度	<u></u>	003 年	· ·	年度(年度)		
	_	* * * * * * * :		■市 口府						ンター地区市街			
	_			■巾 □ 桁		□国	■ その他	山 (十里果可过瞬飞	ンター地区巾街.	地 円用発租合	,	
		引連 🛭] 体										
				■ 国の法律・政令・省令、計	画等	都市再開系	· · · · · ·						
起坎	13年。	令・計	而笙	大阪府条例・規則・要綱、	計画等	HI T T T T T T T T T T T T T T T T T T T							
אנאוי	-/4	ום נו	= 7	豊中市条例・規則・要綱、									
力ほ	1 Ω	パート	+_	□ 行政 □ NP0法		□法人外№	IDO 🗆	抽织区	 ■ 企業·大学	■ 社団財団系	□複合体 □個	1 O ± 51.7	
						山 法人外	п О	心称术	■ 止未 八子	■社団別団兼		人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の	
氏	间	事業	百	取組の有無: オ	なし							/兴佳 子田\	
												(単位:千円)	
					네/ 글눈.	ケロマダがし	l ua	10	HOU	DO1	DOG	DOO	

						当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事為	美 推	進のス	、ケ	ジュ	ール	実施	実施	実施	実施	実施	実施
事	業	美費	į	総	額	1, 942	897	711	38	37	1, 834
	()内に	は人件費、	公債	費を含む	,	(8, 827)	(10, 617)	(2, 351)	(9, 878)	(8,947)	(8, 719)
	需	需 用 費		費	40	10	7	38	37	31	
	委		託		料	1, 902	887	703	0	0	1,803
ψm	補	助		金	等	0	0	0	0	0	0
神事	扶		助		費	0	0	0	0	0	0
業費	維	持	補	修	費	0	0	0	0	0	0
細事業費内訳	賃				金	0	0	0	0	0	0
八	そ		の		他	0	0	0	0	0	0
	人		件		費	6, 885	9, 720	1, 640	9, 840	8, 910	6, 885
	公		債		費	0	0	0	0	0	0
	国	庫	支	出	金	0	0	0	0	0	0
財	府	支		出	金	0	0	0	0	0	0
財源内訳	地		方		債	0	0	0	0	0	0
訳	そ		の		他	0	0	0	0	0	0
	_	般		財	源	1, 942	897	711	38	37	1, 834
		内は人件			含む	(8, 827)	(10, 617)	(2, 351)	(9,878)	(8,947)	(8, 719)

令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分) 027762

総合計画	г	2/2	1
基本政策	L	2/2	J

事 業 名	近隣センターの活性化
-------	------------

所管部局・課 401000 都市計画推進部・都市整備課

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指	東町近隣センター建替建設棟数 上向き	単位	0	0	0		1	0
	出典: 担当課調査	棟			0	Ů		
	地元等との協議回数 横ばい	単位		CO	60	50	F0	50
	出典: 担当課調査	囯		60	60	50	50	50
		単位						
	出典:							

事業の効果

新千里東町近隣センターにおいて市街地再開発事業により再整備を行うことで、新たな近隣センターとして活性 化が図られました。 各近隣センターにおいては、各住区に必要な機能を確保することで住民の利便性が向上します。

業の推進

令和3年度 の実施内容

新千里東町近隣センター西街区の新地区会館棟の建設工事に着手しました。 大阪府都市整備推進センターとの近隣センターのオープンスペースの移管に関する協議・検討を行いました。 各近隣センターのにぎわいの創出に資するため、関係者との連携を図りました。

実 施状 況

- 第1四半期 ・新千里東町近隣センター市 街地再開発組合における事
- 業の推進 ・大阪府都市整備推進センタ ーと近隣センターオープ ンスペースの移管に関する 協議・検討
- ・各関係者との連携・事業検
- ・新千里東町近隣センター市 街地再開発組合における事 業の推進

第2四半期

- ・大阪府都市整備推進センタ ーと近隣センターオープン スペースの移管に関する協 議•検討
- ・各関係者との連携・事業検
- 第3四半期 ・新千里東町近隣センター市 街地再開発組合における事
- ・大阪府都市整備推進センタ ーと近隣センターオープン スペースの移管に関する協 議・検討
- ・各関係者との連携・事業検
- 第4四半期 ・新千里東町近隣センター市 街地再開発組合における事 業の推進
- ・大阪府都市整備推進センタ ーと近隣センターオープン スペースの移管に関する協 議・検討
- ・ 各関係者との連携・事業検

				●高	〇中	〇低					
Α	. 必	要	性	近隣センタ を解消し、	ーの地権者に。 各住区におけ	よる取組みを る生活支援機	支援して、民間 [‡] 能が確保され、「	事業者の参画を 司地区の活性化	得て事業化 [*] が図られま [*]	することにより す。)、建物の老朽化
		率		●高	OФ	〇低					
В	. 効 		性	最小限のコ	ストで業務を達	遂行しており	、見直す余地は	ド常に限定的に	なります。		
			実	●市実施	〇一部委託	〇全部委託	〇部分補助等	〇全部補助等	〇負担金	〇指定管理者	首代行
_	雷弋	営方法	実施主体								
	. 连 2		実施	●妥当	〇要改善						
			方法	地権者の合 しいと思わ		ためには、行	政が調整機能を打	担うことが必要 [*]	であることフ	から、市が支払	爰することが望ま
				●高	O中	〇低					
D	. 成.		果	新千里東町	近隣センター	では、西街区	の新地区会館棟の	の建設工事に着	手しました。		
	. ,,,		<i>></i> \								
				〇拡充の	方向で検討	●現状のまま	継続 〇縮小のフ	う向で検討 〇月	完了・廃止の	D方向で検討	〇完了・廃止
総合	合 後の	î 評 の取組	価み	新千里東町 を引き続き 行います。	近隣センター(支援するとと)	の移転建替え もに、大阪府	については、新 ⁻ や大阪府都市整(千里東町近隣セ	ンター地区ī をはじめと ^っ	市街地再開発終 する協力が得り	且合による取組み られるよう調整を
備			考								

総合計画		г	1/2	٦
基本政策	25, 02	L	1/2	J

事	業	名	千里中央地区再整備	実施計画掲述	載 掲載 分 継続
施	設コ-	- ド			
			401000 都市計画推進部・都市整備課		
	連部局	• 課			
127,	T = 17.75	HZIT		1811.1	28 - 2 - 2
	目	的	千里中央地区は「まちびらき」から50年余を経過して施設の建替え等。の開発や管理を主導してきた大阪府や大阪府都市整備推進センターに等と協議して同地区の今後の方向性を示し、それにそって同地区が更にカータウンの再生に資するものとなるよう図ります。	代わって本市が地	権者や商業者
			事業者その他団体		
事業の概要	対	象	(地権者、商業者、事業者、住民)		
	内	容	平成25年度に策定した千里中央地区活性化ビジョンの実現に向け、平 続し、千里中央地区活性化基本計画(平成31年3月)に基づき、官民協 里中央地区の活性化に向けた協議、調整を行います。 また、協議会の中に設置したエリアマネジメント部会の中で、民間事 の一環となる、地区の活性化に資する活動の支援を行います。	協働のもと、再整備	育を含めた千
	分	類	自治事務 非投資的 種 別 計画・仕組みづくり		
	事業		恒常的 平成14 年度 (2002 年度) ~ 年度	(年度)	
	事業	主体	■市 □府 □国 ■その他 (民間事業者)
			大阪府、大阪府都市整備推進センター		
	1		□ 国の法律・政令・省令、計画等		
+=+	m>+ △ =	1	大阪府条例・規則・要綱、計画等		
化抄	処法令・言	T凹寺			
ナナロ	H. D. L.	_	■ 豊中市条例・規則・要綱、計画等 千里中央地区活性化ビジョン、千里中央地区活性化基		1 O + = > = > =
	動のパー I	-]系 □複合体 □個	人のホランテイド
氏	間事	兼 有	取組の有無: なし		(単位・壬円)

						当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03		
事訓	業 推	進のス	、ケ	ジュー	ル	実施	実施	実施	実施	実施	実施		
事	j	業 費	Ì	総	額	13, 388	23, 452	18, 638	10, 546	11, 349	9, 716		
	()内(は人件費、	公債	費を含む		(28,778)	(34, 792)	(30, 118)	(29, 406)	(25, 929)	(25, 106)		
	需		用		費	20	5	8	18	19	5		
	委		託		料	13, 200	23, 447	18, 630	6, 492	11, 330	9, 708		
¢ш	補	助		金	等	0	0	0	4, 021	0	0		
細事業費内訳	扶		助		費	0	0	0	0	0	0		
業費	維	持	補	修	費	0	0	0	0	0	0		
内記	賃				金	0	0	0	0	0	0		
п/\	そ		の		他	168	0	0	15	0	4		
	人		件		費	15, 390	11, 340	11, 480	18, 860	14, 580	15, 390		
	公		債		費	0	0	0	0	0	0		
	国	庫	支	出	金	0	791	0	0	0	0		
財	府	支		出	金	0	0	0	0	0	0		
財源内訳	地		方		債	0	0	0	0	0	0		
訳	そ		の		他	0	0	0	0	0	435		
	_	般		財	源	13, 388	22, 661	18, 638	10, 546	11, 349	9, 281		
				債費を含む	<u>:</u>	(28,778)	(34, 001)	(30, 118)	(29, 406)	(25, 929)	(24, 671)		
	1 =	## 1											

令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分) 027771

総合計画 基本政策 25, 02

[2/2]

事 業 名 千里中央地区再整備

所管部局・課 401000 都市計画推進部・都市整備課

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
	再整備に関する協議回数 横ばい	単位	40	60	60	40	40	40
	出典: 担当課調査	旦	7 40		00	40	40	40
指標		単位						
標	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果

千里中央地区の商業・業務等の機能が高まり、市の中心核としての機能が強化されることで、千里ニュータウン 全体のポテンシャルが向上し、本市の税収増に資します。

令和3年度 の実施内容

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第 4 四半期
方	・施設更新に向けた地権者や 事業者との協議、調整 ・活性化協議会等運営、エリ アマネジメントの支援 兄	・施設更新に向けた地権者や 事業者との協議、調整 ・活性化協議会等運営、エリ アマネジメントの支援	・施設更新に向けた地権者や 事業者との協議、調整 ・活性化協議会等運営、エリ アマネジメントの支援	・施設更新に向けた地権者や 事業者との協議、調整 ・活性化協議会等運営、エリ アマネジメントの支援

			●高 ○中 ○低
A. 必	要 ′	性	地区の地権者、事業者との協議、調整を行い、官民協働で目指すべきまちのあり方を共有することは、まちのポ テンシャルを最大限に引き出すために重要であり、ひいては千里ニュータウンの魅力向上に繋がります。
			●高 ○中 ○低
B. 効	率	性	最小限のコストで業務を遂行しており、見直す余地は非常に限定的となります。
		実施	○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
C 渾f	営方法	実施主体	
0. 连;	舌刀 法	実施	●妥当 ○要改善
		方	施設の建替えについては民間事業者が実施しますが、千里中央地区の活性化の方向性を示し、その実現を図るために、市の果たす役割が大きいと思われます。
			●高 ○中 ○低
D. 成	:	果	千里中央地区の建替えにおいて、千里中央地区の活性化に資するものとなるよう、事業者と十分に協議・調整を 行うことができています。
			○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
総合	評	価	千里中央地区はまちびらきから40年以上を経過し、施設の更新が今後も見込まれることから、引き続き事業者と の協議・調整を行っていく必要があります。
ラ仮り	ク奴和(<i>የ</i> ጉ	の一般・同能を11つ CV へ必安かめりより。
備	:	考	

投資的

048120

令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分)

合計画	Г	1 /2	
基本政策	L	1/2	•

事	業	名	新千里東	T田T3斤瓜	なかい 	/ター整備				実施計画掲述	載 非掲載 分 継続				
旃ョ	サー フ	ード	7/7 T - 1.2/N	1 X_E	/ + - •	, <u>F</u>	n + /c			je .					
			401000 都市	計画	作准 部	7 • 都市整位	#								
	部局		дімі			при при	14 19 14								
1247 10		H-1	新千田市門	工行隊、	セン	ター地区で			式20年度から第	5一種古街地面	関系重業を宝				
	Ш	的	施しており)、事	業を	支援するこ	「関地特別先祖 ことにより近隣 を新たな公共施	センターの活	生化を図ると共	に、組合の一	員である豊中				
			事業者その他団体												
事	対	象	新千里東町近隣センター地区市街地再開発組合												
事業の概要	内	容		近千里東町近隣センター地区市街地再開発組合において、西街区の地区会館棟新築工事着手及び道路 近場の詳細設計を行います。											
	分		自治事務		投資	的	種 別	投資系事務							
			複数年度 平成30 年度 (2018 年度) ~ 令和06 年度 (2024 年度)												
	事業			口府			■ その他 (新	千里東町近隣セ	ンター地区市街)				
	関連														
			新千里東町:	近隣セ	ンタ	_									
	整備	概要													
			■ 国の法律・政令	国の法律·政令·省令、計画等 都市再開発法											
根拠	法令・	計画等	大阪府条例・規	則・要綱、	計画等	,,,									
			豊中市条例・規則・要綱、計画等												
協働	のパー	トナー	□行政□	□ NPO法	人	□法人外	NPO □地縁系	■ 企業·大学	□社団財団系	□複合体 □個	人のボランティア				
											(単位:千円)				
					当該	年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03				
事業	美推道	≰ の ۶	スケジュ	ール		実施		実施			実施				
事	 業		 費 総	額		3, 100	0	90, 982	0	0	1, 830				
	()内は.	人件費、	公債費を含む			(5, 125)	(0)	(99, 182)	(0)	(0)	(3,855)				
	エ		事	費		0	0	0	0	0	0				
ψm	用		地	費		0	0	0	0	0	0				
一曲	委		託	料		0	0	0	0	0	0				
細事業費内訳	賃			金		0	0	0	0	0	0				
内	そ		の	他		3, 100	0	90, 982	0	0	1,830				
沘	人		件	費		2, 025	0	8, 200	0	0	2, 025				
	公		債	費		0	0	0	0	0	0				
	国	庫	支 出	金		0	0	0	0	0	0				

0

0

0

0

0

0

0

3, 100

(5, 125)

0

0

0

90, 982

(99, 182)

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

1,830

(3,855)

()内は人件費、公債費を含む 制 補 所 轄 官 庁 等 度助 制 度 の 名 称 等 等金 補助率・補助額等

支

般

方

の

出

財

府

そ

財源内訳 地 金

債

他

源

投資的

備

考

総合計画	Г 2 /
基本政策	L Z/

0481	20	4	育和4年度₹	事業評	価シ	ート(令	和3年度	実施分)	基本政		[2/2
事	業	名	新千里東町近	隣センク	ター整備						
所飠	き部局・	課	401000 都市計画	推進部・	都市整	備課					
						当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
			ター建替建設棟数	横ばい	単位	0	0	0	0	1	
	出典: 担当	課調	l査 		棟	Ů,		Ŭ		1	
指標					単位						
標	出典:										
	III dh				単位						
	出典:										
事 :	業の効	果	新千里東町近隣† 化が図られました	センター(た。	こおいて	市街地再開発	事業により再	整備を行うこ	とで、新たな	ご近隣センター	-として活性
令 ? の ?	和 3 年 実 施 内	度容	新千里東町近隣† 行いました。	センター	地区市街	f地再開発組合(こおいて、西	街区の地区会	館棟新築工事	耳着手及び道路	S整備工事?
			四半期			四半期		第3四半期		第4四半	
実施状況	新十里東 地再開発 推進	町 り 組合	E隣センター市街 たにおける事業の	新 中 期 推進	東町近腳発組合1	弊センター市街 こおける事業の		可近隣センタ∘ 組合における		里東町近隣セ 開発組合にお	
			〇高		〇低	<u> </u>					
Α.,	必要	性	再開発事業完了	まで、権利	利者とし	て関わることだ	ぶ必要です。				
		л <i>н</i> -		中	〇低						
В.:	効 率	性	再開発組合に負担	担金を支持	払うこと	てことで、効≥	を的に事業を	進めています	•		
C :	運営方法	実施主体	●市実施 〇−	一部委託	〇全部	3委託 ○部分初	輔助等 ○全	部補助等()	負担金 〇指	定管理者代行	-
U . :	连舌刀法	実施方法)要改善							
		方法	再開発事業完了	まで、権利	利者とし	て関わることだ	が必要です。				
				中	〇低						
D	成	果	新千里東町近隣† 行いました。	ヒンターナ	地区市律	f地再開発組合!	こおいて、西	街区の地区会	:館棟新築工事	耳着手及び道路	R整備工事を

○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止

総 合 評 価 再開発組合により、西街区における新地区会館棟の建設工事を着工します。 今後の取組み

000828

令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分)

総合計画	Г	1 /2	٦
基本政策	L	1/2	_

										个以 来		
事	業	名	都市・地域拠点	点の活	性化の推	進				実施計画 区	国掲載 分	非掲載 継続
施	設コー	Τ,										
所領	き部局・	課	401000 都市計画技	推部	 都市整備 	#課						
	車部局・		200100 経営計画語				<u> </u>					
	ᆂᇚᇬᄱ	小	200100)庄日川西(π 100c	ntlide ood		•					
	目	的	都市・地域拠点	の活性	性の推進	生に向	けて、に	ぎわいと魅力な	ある都市空間の	形成をめ	ざします	0
事業の	対	象	その他 豊中市立地適正	化計画	で定めら	られた	- 各駅の都	市機能誘導区域	或			
の概要	内	容	各駅周辺地区の特性を活かした魅力ある都市拠点の形成を図るため、豊中駅周辺再整備構想の実向けた事業化検討を進めます。岡町地区については、引き続き基本方針に基づく協議会等の取組 応じて支援を行います。									
	分	硩	自治事務	非投資	子的	種	別	計画・仕組みつ				
	事業其				戊 15 年度	(度) ~	年度(年!	变)	
	事業主		■市 口府					~ /	100	1.2	~ /)
			נון 🗖 נון			Ц (
	関連団	」1本										
			□ 国の法律・政令・省令、計	画等								
根抑	法令・計	而	□ 大阪府条例・規則・要綱、	計画等								
אנאוי	יום נו באיב	= 77	豊中市条例・規則・要綱、		由心由徘	州江州	化基本計画	î				
↓カ ほ !		_								口垢合件)+*=\:=\:7
	のパート		口行政 口NPO流		□法人外Ⅰ	NPU	山 地核糸	□企業·大学	□社団財団系	□複合体	山 100人(ノ小 フノエイブ
氏	間 事 業	者	取組の有無:	まし							/ :	当件・イ田)
						П			201	500	(]	単位:千円)
				当該年	度予算額		H29	H30	R01	R02		R03
	Mr. 177 524		- 1 50			1						

						当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業	美推:	進のス	、ケ	ジュ-	ール	実施	実施	実施	実施	実施	実施
事	業	-		総	額	6, 228	4, 610	7, 055	11,846	9, 592	5, 410
	()内に	大件費、	公債	費を含む		(22, 023)	(10, 280)	(21, 405)	(29, 886)	(27, 412)	(21, 205)
	需		用		費	163	0	0	12	80	46
	委		託		料	5, 984	3, 213	5, 475	9, 900	9, 493	5, 346
ψm	補	助		金	等	7	1, 396	1, 580	1, 891	0	0
事	扶		助		費	0	0	0	0	0	0
細事業費内訳	維	持	補	修	費	0	0	0	0	0	0
内品	賃				金	0	0	0	0	0	0
八	そ		の		他	74	1	0	43	18	19
	人		件		費	15, 795	5, 670	14, 350	18, 040	17, 820	15, 795
	公		債		費	0	0	0	0	0	0
	国	庫	支	出	金	0	0	0	0	0	0
B J	府	支		出	金	0	0	0	0	0	0
財源内訳	地		方		債	0	0	0	0	0	0
訳	そ		の		他	0	0	0	0	0	0
	_	般		財	源	6, 228	4,610	7, 055	11,846	9, 592	5, 410
		内は人件 韓 ウ			む	(22, 023)	(10, 280)	(21, 405)	(29, 886)	(27, 412)	(21, 205)

制 補 所 轄 官 庁 等 関 制 度 の 名 称 等 ・補助率・補助額等

000828

令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分)

総合計画	г	2/2	٦
基本政策	L	Z/ Z	J

事 業 名	都市・地域拠点の活性化の推進
-------	----------------

所管部局・課 401000 都市計画推進部・都市整備課

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
	豊中駅乗降客数 横ばい	単位	47 500	47 052	47 500	47 409	26 101	
	出典: 阪急電鉄調査	人	47, 500	47, 953	47, 500	47, 483	36, 191	_
指標		単位						
標	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果

豊中駅周辺再整備構想案の作成により、都市機能誘導区域のにぎわいづくりに資する事業がそれぞれの事業主体によって自主展開されることを推進し、まちの活性化を図りました。

令和3年度 の実施内容

豊中地区では、豊中駅周辺再整備構想を策定しました。

- 1					
		第1四半期	第1四半期 第2四半期		第4四半期
	実施状況	豊中駅周辺再整備構想の検討 岡町東地区都市再生整備計画 に基づく補助申請等	豊中駅周辺再整備構想の検討 岡町東地区都市再生整備計画 に基づく補助申請等	豊中駅周辺再整備構想の策定 岡町東地区都市再生整備計画 に基づく補助申請等	豊中駅周辺再整備構想説明会の実施 岡町東地区都市再生整備計画 に基づく補助申請等

		_	Lat	●高 ○低
Α.	必	要	性	都市・地域拠点の活性化において必要不可欠な事業です。
				●高 ○低
В.	効	率	性	事業を効率的に進めるため、関係機関との協議調整を行っています。
			実	○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
(雷兴	方法	実施主体	「豊中駅周辺再整備構想策定支援業務」委託を民間事業者に委託しています。
C.	建产) /J /Z		●妥当 ○要改善
			実施方法	公募型プロポーザルにより選定した事業者と引続き随意契約しています。
				○高 ●中 ○低
D.	时		果	豊中地区では、駅周辺再整備構想を策定しました。
	120		^	
•	_			○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
総合	全の	評取組	価人	豊中地区では、駅周辺再整備構想の具現化に向けた取組みを行い、引き続き岡町地区の都市再生整備計画に基づ く補助申請等を実施します。
, ,	Д 07	ᄊ		
備			考	

令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分)

総合計画		Г	1/2	٦
基本政策	23, 02	L	1/2	J

									T-14-1-	I = +1	II. I = 46
事	業	名	服部天神駅周辺	2地区整備	(都市再	 再開発事業費)		<u>実施計画</u> 区	掲載 分	
施	設 コ -	ード									
所包	宇部局	• 課	401000 都市計画推	進進部・都市	整備課						
関i	車部局	• 課	262500 資産管理調	果 430500 基準	盤整備護	果					
	目	的	服部天神駅周辺均	地区におい	て、市民	民の日常生活	拠点整備を	進めます。			
			その他								
古	対	象	市民、権利者、針	跌道事業者)	及び関係	系機関					
事業の概要	内	容	服部天神駅周辺は を図るため、近隣 実施します。 (令和4年3月補〕 補償金について、	隣住民、関係 正の内容)	系権利	者及び関係機	関等と協議	・調整を行い	ながら、駅前	前広場藝	
	分	類	自治事務	投資的	種	別才	と 資系事務				
			複数年度	平成27 年		2015 年度		令和06 年度 (2024 年度	:)	
	事業			□国		の他 (•)
			大阪府、鉄道事業	者							
			服部天神駅周辺地								
	整備		服部天神駅前広場		留天神	駅周辺地区沿	道整備街路马	事業)			
			国の法律・政令・省令、計画	都市計	画法、:	上地区画整理法	Ė				
根拠	法令・言	画等	大阪府条例・規則・要綱、語		· -						
12.17		. — .	□ 豊中市条例・規則・要綱、計	十画等							
協賃	のパー I	トナー		人 口法人	外NP0	□地縁系□]企業·大学	□ 社団財団系	□複合体〔	□個人(のボランティア
										(,	<u>単位</u> :千円)

					当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	工事	実施	基本設計等	実施設計等	実施			
事	1	 業 費	糸	総額	197, 130	175, 914	22, 172	45, 284	75, 317	172, 987
	()内	は人件費、公	(債費を	き含む	(219, 810)	(188, 469)	(36, 112)	(60, 454)	(97, 997)	(195, 667)
	エ	=	事	費	25, 116	168, 262	0	0	0	17, 928
νm	用	±	也	費	0	0	0	0	0	0
事	委	Ī	Ŧ	料	58, 203	0	22, 172	45, 284	75, 317	58, 094
細事業費内訳	賃			金	0	0	0	0	0	0
内記	そ	C	カ	他	113, 811	7, 652	0	0	0	96, 965
ارم	人	1	牛	費	22, 680	12, 555	13, 940	15, 170	22, 680	22, 680
	公	ſ	責	費	0	0	0	0	0	0
	国	庫	支	出 金	0	0	0	0	0	0
財	府	支	出	金	0	0	0	0	0	0
財源内訳	地	7	方	債	0	107, 900	0	0	0	0
訳	そ	C	カ	他	18, 585	0	0	0	0	18, 585
	_	般	財	源	178, 545	68, 014	22, 172	45, 284	75, 317	154, 402
	()	内は人件費、		費を含む	(201, 225)	(80, 569)	(36, 112)	(60, 454)	(97, 997)	(177, 082)
制補	所	轄官庁	等	国土交通征	1					

度 助 制 度 の 名 称 等 社会資本整備総合交付金 ・ 補助率・補助額等 5.5/10

令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分)

総合計画 基本政策 23,02

[2/2]

事 業 名

服部天神駅周辺地区整備(都市再開発事業費)

所管部局・課 401000 都市計画推進部・都市整備課

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
	服部天神駅乗降客数 横ばい	単位	23, 695	23, 909	23, 695	23, 920	18, 744	
	出典: 阪急電鉄調査	人	23, 095	23, 909	23, 695	23, 920	10, 744	
指標		単位						
標	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果

服部天神駅周辺地区において喫緊の課題となっている「歩行者の安全性及び利便性の向上」と「交通結節機能の 充実」を図るため駅前整備に向けた準備を進めました。

令和3年度 の実施内容

建物調査の実施(街路・区画整理)、駅前広場詳細設計(街路)、区画整理実施設計(区画整理)、関係権利者 及び関係機関・庁内関係課との協議(街路・区画整理)、土地区画整理事業認可取得を実施しました。

L						
		第一	第1四半期 第2四半期		第3四半期	第 4 四半期
	実施状	理) 建物調査(街	É	事業計画作成(街路・区画整理) 建物調査(街路、区画整理) 実施設計(街路、区画整理) 関係権利者協議 関係機関協議 庁内関係課協議 土地区画整理事業認可取得	移転補償交渉・契約準備 区画工事 関係権利者協議 関係機関協議 庁内関係課協議	移転補償交渉・契約準備 区画工事 関係権利者協議 関係権利者同意(区画整理) 関係機関協議 庁内関係課協議

_	ıίλ		ıн-	●咼	OФ	〇低					
Α.	. 必	要	性	施策の推進に	おいて、必要	で不可欠な事業で	ず。				
				●高		 O低					
B	. 効	率	性				W) . BB 17 1 1 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	- 1 - 1 1 - 26	n+4.2.7-	- 1 1	
	. 2/1	_	'-	事業を効率的	に進めるため)、関係機関亚色	がに関係権利者等	きとの協議・訴	間整を行って	います。	
		営方法	実	〇市実施	●一部委託	O全部委託 C	部分補助等 〇	全部補助等	〇負担金	〇指定管理者	
	雷台		実施主体	「服部天神駅	周辺地区沿道	整備事業に係る	5包括支援業務」	を民間事業者	首に委託して	こいます。	
C	. 建苫		実施方法	●妥当	〇要改善						
				公募型プロポ	ーザルにより	事業者を選定し	ています。				
			里	●高	OФ	〇低					
D.											
	成		果	街路事業認可	と区画整理事	革業認可を取得す	「るなど、目的に	対し適正な成	は果が出てレ	います。	
D.	. 成		果	街路事業認可	と区画整理事	洋認可を取得す	るなど、目的に	に対し適正な成	₹果が出てレ	ます。	
D.	. 成		果	街路事業認可	と区画整理事	4業認可を取得す	-るなど、目的に	二対し適正な成	₹が出てい	ます。	
D.	. 成		果				-るなど、目的に - 〇縮小の方向				〇完了・廃止
総	合	評	価	〇拡充の方	向で検討 ●		記 ○縮小の方向				〇完了・廃止
総	合	評 取組	価	〇拡充の方	向で検討 ●	現状のまま継続	記 ○縮小の方向				〇完了・廃止
総	合	評) 取 組	価	〇拡充の方	向で検討 ●	現状のまま継続	記 ○縮小の方向				〇完了・廃止
総今	合	評) 取 組	価み	〇拡充の方	向で検討 ●	現状のまま継続	記 ○縮小の方向				○完了・廃止
総	合	評) 取組	価	〇拡充の方	向で検討 ●	現状のまま継続	記 ○縮小の方向				〇完了・廃止

令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分)

総合計画	Г	1/2	٦
基本政策	L	1/2	J

0

(2,754)

0

(3, 483)

			• ••	•		*14 8 1 100 *				基本以末			
事	業	名	地	域優良2	賃貸信	主宅				実施計画掲述区 :	載 非掲載 分 継続		
施言	设 コ -	- ド											
			4001	100 都市	計画的	推進部・住宅課							
関連	部局	• 課											
	目	的	民間サー	引事業主 −ビス付	体等き高い	による良質な賃 齢者向け住宅に	賃貸住宅の供給 こついて、高齢	による住宅セー 者が安心して生	-フティネット 生活できる住ま	の充実を図り いづくりを促	ます。 進します。		
			市区		ムモ	古松老白は住場	2~ 古縣之						
事業の概要	対	象	<サービス付き高齢者向け住宅>高齢者										
3概要	内	容		サービス付き高齢者向け住宅について、登録や変更に関する手続き、立入検査、登録簿の閲覧業務を行います。									
	分			ì事務		非投資的		市民サービス					
	事業			的		平成06 年度		度) ~	年度 (年度)			
	事業:			市	口府	□国	■ その他 (サ	ービス付き高齢	者向け住宅事業	者)		
	関連[団 体											
			国	の法律・政令・	省令、計i	画等 高齢者の原	居住の安定確保に	関する法律					
根拠	法令・討	画等		阪府条例・規則									
			_	中市条例・規則			け高齢者向け住宅 						
	のパート				I NPO法		IP0 □ 地縁系	□企業·大学	□社団財団系	□複合体 □個	人のボランティア		
氏「	事 美	を	取剂	且の有無	: 7	まし					(単位:千円)		
						当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03		
事業	美推 進	のフ	スケ	ジュー	ール	実施	実施	実施	実施	実施	実施		
事	業	乽	<u></u>	総	額	21	35, 914	20, 581	343	11	6		
	()内は人	、件費、	公債	費を含む		(3,504)	(38, 344)	(23, 041)	(4, 279)	(2,765)	(3, 489)		
	需		用		費	10	0	0	0	10	6		
	委		託		料	0	0	0	0	0	0		
細	補	助		金	等	0	0	0	0	0	0		
事業	扶		助		費	0	0	0	0	0	0		
細事業費内訳		持	補	修	費	0	0	0	0	0	0		
訳	賃				金	0	0	0	0	0	0		
	そ 人		件		他 费	3, 483	2, 430	2, 460	3, 936	2, 754	3, 483		
	公公				 費	0,403	2, 430	2, 400	0, 930	2, 134	0,403		
		 庫	支	出	 金	0	2,067	676	6	0	0		
B 1	府	支		出	金	0	0	0	0	0	0		
財源内訳	地		方		債	0	0	0	0	0	0		
別訳	そ		の		他	21	33, 847	19, 905	337	11	6		

()内は人件費、公債費を含む

財

般

 制補
 所 轄 官 庁 等
 国土交通省

 度助
 制度の名称等
 公的賃貸住宅家賃対策調整補助金

 補助率・補助額等
 50%

源

(3, 483)

(2, 430)

(2,460)

0

(3,936)

000825

令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分)

総合計画	г	2/2	٦
基本政策	L	2/2	J

事	業	名	地域優良賃貸住宅
---	---	---	----------

所管部局・課 400100 都市計画推進部・住宅課

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
	豊中市内のサービス付き高齢者向け住宅の 登録住戸数 横ばい	単位	1, 700	1, 208	1, 278	1, 412	1, 532	1, 575
	出典: 担当課調査	戸	1, 700	1, 200	1, 210	1,412	1, 552	1, 575
指標		単位						
標	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果

中堅所得者層に向けた優良な賃貸住宅の活用を促進しました。

令和3年度 の実施内容

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期				
実施状況	サ高住登録審査	サ高住登録審査 事業者から定期報告(9月)	サ高住登録審査 立入検査(12月)	サ高住登録審査				

	ν,		性	●高	O中	O低
Α.	必	要	性	民間事業主体等	等による良質	質な賃貸住宅の供給による住宅セーフティネットの充実を図る必要があります。
				〇高	●中	O低
В.	効	率	性	サービス付きる	高齢者向け住	主宅の登録業務について、スムーズな手続きができるよう事務作業を整えました。
_			実	●市実施 (O一部委託	〇全部委託 〇部分補助等 〇全部補助等 〇負担金 〇指定管理者代行
	雷岩	含方法		高齢者住まい	生によるサー	ービス付き高齢者向け住宅の登録は、中核市移行に伴い市に事務移譲されました。
Ο.	. 建铝		実施方法	●妥当	〇要改善	
				〇高	●中	O低
D.	成		果	サービス付き	高齢者向け住	主宅は、平成23年10月開始の制度で、平成24年度より中核市移行に伴い登録事務が移譲 三数は順調に増加しています。
			-11	されました。」	人阵、	「剱は順調に増加しています。
				○☆☆☆★	5 で 1 全 1 	
<i>(</i> (1)		-	,			●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
総今		評 取組		福祉部局との行	役割分担・ 連	車携により、サービス付き高齢者向け住宅の普及促進を図ります。
ĺ						
備			考			

000826

令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分)

総合計画	г	1/2	٦
基本政策	L	1/2	J

,000	20		7 14 4 十戌年	まま計画ン	— L (山本	3 牛皮夫	也力力	本政策	[1/2]				
事	業	名	住宅相談・啓	発事業				実施計画掲述区 2	載 非掲載 分 継続				
施	設 コ -	- ド							·				
所領	部局	• 課	400100 都市計画技	推進部・住宅課									
	車部局												
			分子」、ファ明 ・ファ	たまな み まれ まずる	を飲まる ドナ	た ウ の 白 む わり	# #	し、民体の生会	ナーロルナナ				
	目	的	住まいに関する相談や普及啓発等を通じて、住宅の良好な維持管理の促進と居住の安定を図りま										
			市民										
事業の概要	対	象											
概			分譲マンション	の管理運営等に	_関するセミナ	ーを実施しまで	† .						
版 要			市民公益活動団					『ロジェクト」	を実施します				
				11 6 7 (65) (70)	шшп	, , ,	20/90 111/11/	• • > •]					
	内	容											
	分	- 4	自治事務	非投資的	種 別								
	事業其			平成05 年度	<u>' </u>	度) ~	年度 (年度)					
	事業					<u>//</u> 0法人等	12 ()				
	関連回		- 17			012701			,				
		ידין נב			_ &	- 1// \// \ . BB 1 \	N.L. 24						
			国の法律・政令・省令、計	画等 マンション	/の管理の適正化	どの推進に関する	法律						
根拠	法令・計	画等	大阪府条例・規則・要綱、	計画等		0							
1 - 1 - 1	- 0 -		豊中市条例・規則・要綱、		計画マスターフ								
	のパート		□ 行政 ■ NPO法		IP0 □ 地縁系	口企業·大学	□社団財団系	■複合体 □個	人のボランティア				
民	間 事 業	者	取組の有無: る	あり					(**				
					1100	1100	DOI	D00	(単位:千円)				
				当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03				
			スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施				
事	業	堻	貴 総 額	602	358	619	552	163	334				
	()内は人	件費、	公債費を含む	(6, 515)	(1, 978)	(2, 259)	(3, 996)	(3, 241)	(6, 247)				
	需		用費	72	0	0	0	22	22				

					当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事為	美推 追	重のスク	ァジュ・	ール	実施	実施	実施	実施	実施	実施
事	業	費	総	額	602	358	619	552	163	334
	()内は,	人件費、公	責費を含む	`	(6, 515)	(1, 978)	(2, 259)	(3, 996)	(3, 241)	(6, 247)
	需	用		費	72	0	0	0	22	22
	委	託		料	0	0	0	0	0	0
ψm	補	助	金	等	0	0	0	0	0	0
一番	扶	助	l	費	0	0	0	0	0	0
細事業費内訳	維	持 補	i 修	費	0	0	0	0	0	0
内記	賃			金	0	0	0	0	0	0
八	そ	O))	他	530	0	0	0	141	312
	人	件	<u>'</u>	費	5, 913	1, 620	1, 640	3, 444	3, 078	5, 913
	公			費	0	0	0	0	0	0
	国	庫支	出	金	0	0	0	0	0	0
財	府	支	出	金	0	0	0	0	0	0
財源内訳	地	方		債	0	0	0	0	0	0
訳	そ	Ø		他	0	0	0	0	0	0
	_	般	財	源	602	358	619	552	163	334
		は人件費、		含む	(6, 515)	(1, 978)	(2, 259)	(3, 996)	(3, 241)	(6, 247)

制補所轄官庁等 関助制度の名称等 一等金 補助率・補助額等

000826

令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分)

総合計画	Г	2/2	1
基本政策	L	Z/ Z	J

事 業 名 住宅相談, 啓発事業

所管部局・課 400100 都市計画推進部・住宅課

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
	マンション管理セミナー参加者数 横ばい 出典: 担当課調査	単位	100	70	58	58	0	43
指標	住まいと暮らしの相談件数 横ばい 出典: 担当課調査	単位	20	9	10	131	211	177
	出典:	件 単位						

分譲マンションの適正な維持管理の促進。

事業の効果 住まいの安心安全、住生活向上についての意識の向上。

令和3年度。また、(公財)マンション管理センター、(一社)大阪府マンション管理士会、大阪府分譲マンション管理・の実施内容。建替えサポートシステム推進協議会との共催により、マンション管理セミナーを実施しました。

	第一	1 四半期	第2四半期	第3四半期	第 4 四半期
_	・住生活コー成・活用プロ	ーディネーター養 ロジェクト	・住生活コーディネーター養成・活用プロジェクト	・住生活コーディネーター養成・活用プロジェクト	・住生活コーディネーター養 成・活用プロジェクト
実施状			・相談会(全日)	・相談会(全日)	・相談会(宅建) ・住宅フェア
状 況					・マンション管理セミナー
,,,					

_	ν.	_	ы	〇高	●中	○低					
Α.	必	要	性	少子高齢化や す。	建物の老朽仏	比等に伴い、自	主まいに関する 材	目談への対応	や普及啓発の必	必要性は高まる	るものと思われま
				●高	O中	○低					
В.	効	率	性	市民公益活動	団体等と協力	力・連携して第	尾施することで、	効率的に実	施しています。		
			実施	〇市実施	●一部委託	〇全部委託	〇部分補助等	〇全部補助	等 〇負担金	〇指定管理者	
<u></u>	雷岩	方法	実施主体	市民公益活動	団体等と協働	動・共催で実施	宜しています。				
О.	连芒	1 /J /A	実施	●妥当	〇要改善						
			方法	協働事業市民	是提案制度や共	は催・後援の名	名義使用承認を注	舌用していま	す。		
				〇高	●中	〇低					
D.	成		果	QOL (生活の)	質)の向上に	関する普及啓	発、分譲マンシ	ョンの適正な	は維持管理の促	進を図りまし	た。
				〇拡充の方	向で検討 ●	現状のまま継	≚続 ○縮小のブ	う向で検討 (〇完了・廃止の	D方向で検討	〇完了・廃止
	合	評取組		住まい全般に	関する普及啓	タイプ 発や相談対応	は、専門的な知	田識・経験が	必要であり、下効果的な相談に	下で十分なノワ 大制の構築等の	ウハウを蓄積する の検討を進めます
7 1	友 の	双和	07	ことなれてい。	·/C0)、111E(2	4年10年10日本	まと 建物を 凶りん	よかり、より	メル 木 ロ リ・ム イロ ロベド	平町07件架守0	グ仮引を 延めより
備			考								

令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分)

総合計画		Γ 1 / 2
基本政策	29, 02	L 1/Z

]

事		業	名	住宅施策企画	調整事務				実施計画掲:区	載 非掲載 分 拡充		
施	設		- ド						-			
				400100 都市計画打	推進部・住室調							
_		部局	<u>·</u> 課	100100 [[61]4[1]4]		•						
大 /	Œ 1	עיי יוב	不									
	E	1	的	良質な住宅スト 推進します。	ックの形成及	び良好な住環境	の維持をめざし	ン、住宅関連 施	5策・事業につ	いて計画的に		
				市民								
	İ											
_	🛪	寸	象									
事業の概要												
概要	P	4	容	住宅関連施策・ 沿って、計画的 また、「豊中市 市内のマンショ す。	な事業の推進住宅・住環境	を図ります。 に関する基本方	針(住宅マスク	タープラン)」	の見直しを行	うとともに、		
	13	\	類	自治事務	非投資的	種別	その他					
				恒常的	平成18 年度	1—	度) ~	年度 (年度)			
	_	<u>「 </u>					民・事業者等	1 ~ (1 ~ /)		
				大阪府、UR都市						/		
	13	l Œ L	4 14		1							
				■ ■obth · who · tan · the state · the sta								
根拟	贴法	令・計	画等	□ 大阪府条例・規則・要綱、	計画等							
				豊中市条例・規則・要綱、	計画等 地域住宅	計画、都市計画、	マスタープラン					
協賃	力の	パート	ナー	□ 行政 □ NP0 ½	去人 口法人タ	NPO □ 地縁系	□企業·大学	□社団財団系	□複合体 □個	人のボランティア		
民	間	事業	* 者	取組の有無: 🧦	なし					,		
										(単位:千円)		
					当該在使予質家	H29	H30	R01	R02	R03		

事業推進のスケジュール 実施 実施 実施 実施 実施 実施 費 総 額 5, 941 業 11, 597 14 29 30 2, 392 ()内は人件費、公債費を含む (17, 672)(176)(439)(4, 458)(5, 227)(12,016)費 需 用 42 0 0 0 11 31 委 託 料 11,011 0 0 0 2,376 5, 492 0 0 0 補 助 等 0 0 0 金 細事業費内訳 扶 助 費 0 0 0 0 0 0 維 費 0 持 補 修 0 0 0 0 0 賃 金 0 0 0 0 0 0 そ の 他 14 29 30 5 417 544 人 件 費 162 6,075 6,075 410 4, 428 2,835 公 債 費 0 0 0 0 0 0 玉 支 出 庫 金 7,018 0 0 0 0 0 金 府 支 出 0 0 0 0 0 0 財源内訳 地 方 債 0 0 0 0 0 0 そ の 他 0 0 0 0 0 0 財 4,579 29 30 2,392 5,941 14 (4, 458)(5, 227)()内は人件費、公債費を含む (10,654)(176)(439)(12, 016)

制 補 所 轄 官 庁 等 関 制 度 の 名 称 等 ・補助率・補助額等

令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分)

総合計画 基本政策 29,02

[2/2]

					•	
事 業	名	住宅施策企画調整事務				
所管部局	・課	400100 都市計画推進部・住宅課				
			1100	1100		

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
		単位						
	出典:							
指標		単位						
標	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果

住宅関連施策・事業について、計画的な事業の推進を図りました。

令和2年度実施の住宅ストック基礎調査の結果に基づき、「豊中市住宅・住環境に関する基本方針」の中間見直 令和3年度 の実施内容 の実施内容

ı						
		第一	1 四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	状	する基本方針 プラン)」の 検討。 ・「マンショ	三宅・住環境に関 十(住宅マスター)委託及び方向性 ン管理適正化推 託及び府調整	・「豊中市住宅・住環境に関する基本方針(住宅マスタープラン)」の見直し検討・「マンション管理適正化推進計画」の検討。	・「豊中市住宅・住環境に関する基本方針(住宅マスタープラン)」の見直し検討・「マンション管理適正化推進計画」の検討。	・「豊中市住宅・住環境に関する基本方針(住宅マスタープラン)」の見直し・「マンション管理適正化推進計画」の検討・策定

				〇高	●中	〇低					
Α	. 必	要	性	シルバロッ シル	居住ニーズに対 て、計画的な打	対応するとと 推進を図る必	もに、良好な住 ^会 要があります。	宅・住環境の(保全および形成	成を図るため、	住宅関連施策・
				〇高	●中	〇低					
В	. 効 	率	性	住宅等に関え	つる既存事業や	や民間事業者	等との連携を図る	ることにより、	、効率性を高る	めます。	
			実	●市実施	〇一部委託	〇全部委託	〇部分補助等	〇全部補助等	等 〇負担金	〇指定管理者	
_	雷音	営方法	実施主体	庁内関係課名	や民間事業者等	等との協力連	携を図りながらB	仮組みを進め	ます。		
	. 建 ē	5 刀 冱	実施	●妥当	〇要改善						
			^肥 方法	市の住宅政策	策等に係る方針	計や計画につ	いて、市が主体。	となって取組る	みを進めます。		
				〇高	●中	〇低					
D	. 成		果	中間見直しと進に関する法	こして、「豊 ^に 法律の改正を受	中市住宅マス 受けて、「豊	を礎調査」の結果 タープラン」への 中市マンション ン管理についての	ひ改定を行な 管理適正化推済	うとともに、 [、] 進計画」を作り	マンションの行 成を行いました	る基本方針」の 管理の適正化の推 た。このことによ
				〇拡充の方	う向で検討 ●	現状のままん	継続 〇縮小のブ	う向で検討 (つ完了・廃止の	D方向で検討	〇完了・廃止
総今	· 合 ·後 σ	評) 取 組	価み	庁内関係部局 連施策・事業	易や住宅に関え を等の円滑な打	つる民間事業 推進を図りま	者・団体等との〕 す。	連携を強化し、	、市の財政負担	旦の軽減を図	りながら、住宅関
備	i		考								

043712 令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分)

総合計画		Г	1/2	٦
基本政策	28	L	1/2	J

									L			
事		業	名	空き家対策事業	美					実施計区	画掲載	掲載 継続
施	設	\neg $-$	イ									
			課	400100 都市計画推	推部·住字課							
		8局・	課	100100 861111 2011								
判】	建口	中间 •	沐									
	E	1	的	安心・安全で良好協力連携し総合的					こ向けて市民・	事業者・「	市民公益沿	動団体と
				市民								
事業の	文	†	象	市民、事業者、	その他団体							
の概要	内]	容	総合的な空き家庭 解消に向け、市場				•			不全空き家	その改善・
	分	<u>, </u>	粘	自治事務	非投資的	種	딘	市民サービス	<u> </u>			
				恒常的	平成27 年度	(20°			· 年度 (丰度)	
	_					,		2) , ,	十段	1	十戌 丿	
		業主		■市 □府 民間事業者団体、	市民公益活動団	口 その他	()
	IX		一件	以 明								
				■ 国の法律・政令・省令、計画	空家等対	策の推進に	関する	特別措置法			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
根拟	见法:	令·計ī	事等	大阪府条例・規則・要綱、	生 空家総合		201	9				
,	_,_,		_ ·•	豊中市条例・規則・要綱、調					推進に関する特	別措置法施	 百行細則	
おほ	hの/	パート	-					□ 企業·大学)ホ゛ランティア
		事業										, , , , ,
-	ib)	尹 木	П		<u>~ ~</u>						<u>i</u>)	単位:千円)

H29 H30 R03 R01 R02 当該年度予算額 事業推進のスケジュール 実施 実施 実施 実施 実施 実施 業 費 総 額 488 7,646 8,024 381 334 378 ()内は人件費、公債費を含む (4,619)(19, 634)(21, 964)(7,515)(6,004)(4,509)費 需 用 120 0 0 0 37 85 委 託 料 253 0 0 0 257 253 0 0 0 補 等 20 0 0 助 金 細事業費内訳 扶 助 費 0 0 0 0 0 0 維 費 0 持 補 修 0 0 0 0 0 賃 金 0 0 0 0 0 0 そ の 他 95 0 0 0 39 40 人 件 費 4, 131 11,988 13,940 7, 134 5,670 4, 131 公 債 費 0 0 0 0 0 0 玉 支 出 庫 金 0 0 0 0 0 0 金 府 支 出 0 0 0 0 0 0 財源内訳 地 方 債 0 0 0 0 0 0 そ の 他 0 0 0 0 0 0 財 源 7,646 8,024 334 378 488 381 (7,515)(6,004)()内は人件費、公債費を含む (4,619)(19, 634)(21, 964)(4,509)

制補 度助 制度の名称等 ・ 補助率・補助額等

令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分)

総合計画		
基本政策	28	

[2/2]

事 業 名 空き家対策事業 所管部局・課 400100 都市計画推進部・住宅課

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
	空き家率 横ばい	単位		_		_	_	_
	出典: 住宅・土地統計調査	%		_	_	_	_	_
指標		単位						
標	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果

安心・安全で良好な住環境の維持と住宅ストックの形成

令和3年度の実施内容 空き家の家財整理・相続セミナーや、空き家情報提供事業を実施しました。また、固定資産税の納税通知書へ相続登記の啓発チラシを同封しました。

I		第一	1 四半期	第2四半期	第3四半期	第 4 四半期
	実施状況	*情報提供事 *固定資産税 る周知	事業の実施 党納税通知書によ	*情報提供事業の実施	*情報提供事業の実施	*情報提供事業の実施 *住まい・空き家に関する相 談窓口の周知 *空き家の家財整理・相続セ ミナー

				○高 ●中 ○低	
Α.	必	要	性	少子高齢化や建物の老朽化により、空き ものと思われます。	家に関する相談への対応や適切な維持管理の普及啓発の必要性は高まる
				○高 ●中 ○低	
В.	効	率	性	市民公益活動団体等と協力・連携するこ	とで、効率的に実施しています。
			実	●市実施 〇一部委託 〇全部委託	〇部分補助等 〇全部補助等 〇負担金 〇指定管理者代行
(雷性	含方法	実施主体	市を事業主体としながらも、必要に応し	て市民公益活動団体等と連携して実施しています。
Ο.	连产	5 /J /L	実施	●妥当 ○要改善	
			施方法	大阪の住まい活性化フォーラムや市民公	*益活動団体と連携して実施しています。
				○高 ●中 ○低	
D	成		果	空き家セミナーの開催や相談窓口の活用	日により、空き家の適切な維持管理の普及啓発を図りました。
	120				
				○佐存の古向で検討・●理化のまま線	続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
4//	_	≘π	/ 		
総今	合 後の	評 取組	個み	全さ家の週切な維持官埋や流通促進、 公益活動団体等と連携し取り組みを進&	「理不全空き家の予防・改善・解消に向け、引き続き市民・事業者・市民 うます。
備			考		

今和4年度事業評価シート(今和3年度宝施分) 047073

総合計画	Г	1 /2	7
基本政策	L	1/2	_

0

0

0

(2,519)

0

0

0

10

(2,683)

0170	70		Iን ፈ ታ	14 千尺字末叶叫ノード(71110 千尺天旭刀)						基本政策				
事	 業	名								実施計画掲	載 非掲載			
			租	税特別	措置沒	去に基づく確認	書等交付事務			区	分 継続			
	设コー	- ド - ==	4001	00 邦古	: \$1 mi 14	進部・住宅課								
	<u> </u>			00 固定										
127 2		HPIT						任夫利田七州(の適切な利田・	管理を促進す	スための蛙飼			
	目	的					必要な書類の交			百年也促起了	3 /C 0 / 0 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 /			
			市民	市民										
事業の概要	対	象												
概要	内	容	【被相続人居住用家屋等確認書交付事務から名称変更】被相続人居住用家屋等確認書や、低未利用土地等確認書などの書類を交付します。											
	分	類	自治	自治事務 非投資的 種 別 市民サービス										
	事業其			年度		平成28 年度	(2016 年	度) ~ 令	和07 年度 (2025 年度)				
	事業主			市	口府	□国	□その他()			
	関連団	」 体												
			=	の法律・政令			昔置法、租税特別	J. 措置法施行令、	租税特別措置法	施行規則				
根拠	法令・計	画等	□ 大阪府条例・規則・要綱、計画等 □ 豊中市条例・規則・要綱、計画等											
協働	のパート	+-						口社団財団系	□複合体 □個	人のボランティア				
	引事業			の有無		21 <u>27(7)</u>					15 (654) 75717			
											(単位:千円)			
						当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03			
事業	美推 進	の 2	スケ	ジュ・	ール	実施	実施	実施	実施	実施	実施			
事	業		貴	総	額	10					10			
	()内は人	件費、		費を含む		(2, 683)		(1, 241)	(1, 164)	(2, 519)	(2, 683)			
	需		用		費	10	0	0	0	8	10			
	委		託		料	0	0	0	0	0	0			
細	補	助		金	等	0	0	0	0	0	0			
事	扶		助		費	0	0	0	0	0	0			
亲 費	維	持	補	修	費	0	0	0	0	0	0			
細事業費内訳	賃				金	0	0	0	0	0	0			
μ/	そ		の		他	0	0	0	0	0	0			
	人		件		費	2, 673	1,053	1, 230	1, 148	2, 511	2, 673			
	公		債		費	0	0	0	0	0	0			
	国	<u></u>	支	出	金	0	0	0	0	0	0			

()内は人件費、公債費を含む 制補所轄官庁等 度助制度の名称等 補助率・補助額等

府

そ

財源内訳 地 支

方

の

般 財

出

金

債

他

0

0

0

(2,683)

0

0

0

(1,058)

0

0

0

(1, 241)

0

0

0

16

(1, 164)

047073

令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分)

総合計画	г	2/2	٦
基本政策	L	2/2	J

事	業	名	和税特別措置法に基づく確認書等交付事務

所管部局・課 400100 都市計画推進部・住宅課

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	被相続人居住用家屋等確認書交付件数横ばい	単位	80	50	56	82	56	60
	出典:	件/年	80	50	50	02	50	00
	空き家率 横ばい	単位			_			
	出典: 住宅・土地統計調査	%	_			_	_	
	低未利用土地等確認書交付件数 横ばい	単位	5					0
	出典: 件/		5					١

空き家の発生を抑制します。

事業の効果

令和3年度 の実施内容

被相続人居住用家屋等確認書を60件交付しました。

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第 4 四半期		
実施状況	*被相続人居住用家原書、低未利用土地等研交付	低未利用土地等確認書の	*被相続人居住用家屋等確認書、低未利用土地等確認書の 交付	*被相続人居住用家屋等確認書、低未利用土地等確認書の 交付		

	Λi Λ	=	州	〇高	●中	〇低					
Α. !	必	要	性	所得税及び何	固人住民税の	特例措置を受ける	らために必要:	な書類を交付	寸するもの)です。	
			Lat	〇高	●中	〇低					
В.	効	率	性	国所定の申記 、手続きに作	- 清様式、添付 可が必要かを	書類により物件の 周知することで、)確認を行っ 効率的に確認	ており、市7 認書の発行を	ホームペー を行ってレ	ージ等にも制度の います。	詳細・様式を掲載し
			実施	●市実施	〇一部委託	O全部委託 C	部分補助等	〇全部補助	功等 〇負	担金 〇指定管理	里者代行
	雷岩	方法	実施主体								
0.	選 舌	5 刀 冱	実施	●妥当	〇要改善						
			実施方法								
				〇高	●中	〇低					
D. J	成		果	60件の確認	書を交付しま	した。					
				〇拡充のス	与向で検討	●現状のまま継続	・ 〇縮小の	方向で検討	〇完了·	廃止の方向で検討	対 〇完了・廃止
総合名	合	評取組	価み	引き続き所行	导税及び個人	住民税の特例措置	置を受けるた	めに必要な	書類を交付	けします。	
7 12	χ υ	4X //II	0,								
備			考								

047945 令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分)

総合計画	Г	1 /2	
基本政策	L	1/2	J

事	業		名	住宅セーフティ	ィネットの推	進			実施計画掲 区	載非掲載分継続		
施	設コ	_	7,									
			課	400100 都市計画技	推進部・住宅 課							
	連部原			330000 福祉部								
1277	<u> </u>		HZIT									
	目		的	「豊中市住宅・ 暮らし続ける』 間賃貸住宅を活	ことをめざし		慮者が安心して	て住み続けられ				
				市民								
				11020								
事業の概要	対		象									
	内		松	居住支援協議会において、不動産事業者団体、福祉事業者団体と連携し、セーフティネット住宅の登録を促進、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進します。								
	分		類	自治事務	非投資的	種 別	市民サービス					
				恒常的	平成30 年度		度) ~	年度 (年度)			
	事業			■市 □府		□その他(, 25)		
	関連									,		
	11/21 /	- 12	l, I,				eteres de des contra co			. N. 74-		
				国の法律・政令・省令、計		本法、住宅確保要	農配慮者に対する	賃貸住宅の供給	の促進に関する	法律		
根拟	L法令·	·計画	等	□ 大阪府条例・規則・要綱、								
				豊中市条例・規則・要綱、		宅・住環境に関す						
	カのパー			□行政 □ NPO为	去人 口法人名	NPO □地縁系	□企業·大学	□ 社団財団系	□複合体 □個	国人のボランティア		
民	間事	業	者	取組の有無:	なし							
						П				(単位:千円)		
					当該年度予算額	i∥ H29	H30	R01	R02	R03		

事業推進のスケジュール 実施 実施 実施 実施 実施 費 総 額 5, 374 8, 444 業 8,653 0 1, 326 3,822 ()内は人件費、公債費を含む (14, 647)(12, 396)(14, 154)(11, 044)(14, 438)費 需 用 10 0 11 21 31 委 託 料 0 0 0 0 0 0 0 補 助 等 8,613 1, 272 3,801 5, 342 8,444 金 細事業費内訳 扶 助 費 0 0 0 0 0 0 維 費 0 0 持 補 修 0 0 0 0 賃 金 0 0 0 0 そ の 他 30 0 43 0 人 件 費 0 11,070 10, 332 5, 994 5,670 5,994 公 債 費 0 0 0 0 0 0 玉 支 出 庫 金 0 0 0 0 0 0 金 府 支 出 0 0 0 0 0 0 財源内訳 地 方 債 0 0 0 0 0 0 そ の 他 0 0 0 0 0 0 財 8,653 0 1,326 3,822 5, 374 8,444 ()内は人件費、公債費を含む (14, 647)(0)(12, 396)(14, 154)(11, 044)(14, 438)

令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分)

総合計画	г	2/2	٦
基本政策	L	Z/ Z	J

事	業	名	住宅セーフティネットの推進
所領	き部局 ・	• 課	400100 都市計画推進部・住宅課

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の登録戸数 上向き	単位	440	0	72	532	564	54
	出典:	戸	440		12	932	304	54
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果

住宅確保要配慮者が民間賃貸住宅に入居しにくい状況の改善に向けて取り組みました。

令和3年度 の実施内容

豊中市居住支援協議会において、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を支援しました。

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第 4 四半期
実施状況	①・総会(決算) ・相談窓口 ・国補助金申請 ・市補助申請、前年度実績 報告 ②・市補助金前年度実績報告	第2四千期 ①・相談窓口 ・ケース会議	第3四千期 ①・相談窓口 ・豊中市内に共同住宅を所 有する家主あてに、セーフティネット住宅登録啓発DMを送 付	#4四千期 ①・総会(予算・事業計画) ・相談窓口 ・セミナー実施 ・国補助金実績報告
	→支払い、当年度申請受領 ③・補助事業実施 ・ 国費申請			

	ν.		Lat	●高	OФ	〇低					
Α.	. 必	要	性	住宅確保要問 トの構築を打	記慮者が安心し 惟進します。	て住み続けられ	る住宅を確保	Rするため、	民間賃貸住宅を	を活用した住宅	ミセーフティネッ
				〇高	●中	〇低					
В.	. 効 	率	性	居住支援協議 業者団体等)	議会の事務局で との連携や情	である一般財団法 青報共有を行い、	人豊中市住宅 効率的に事業	E協会と、他 きを進めてい	関係機関(行政 ます。	女・福祉事業者	ぎ団体・不動産事
		営方法	実施	〇市実施	〇一部委託	○全部委託 ●	部分補助等	〇全部補助	等 〇負担金	〇指定管理者	首代行
_	ب ت		主	居住支援協調	義会にかかる事	事業経費のうち、	一部を市が补	#助金として	交付しています	.	
0.	. Æ É		実施	●妥当	〇要改善						
			実施方法								
				〇高	●中	〇低					
D.	. 成		果	不動産事業を	* 対はなる。	事業者団体と連携 号を支援し、住宅	して設立した	と 豊中市居住	支援協議会にお	おいて、住宅研	催保要配慮者の民
				門貝貝比"	**/ 11月 な/ 1/2	100人扱し、圧七		ドノドを元夫	:C E & 0/C.		
				〇拡充の力	5向で検討 ●	現状のまま継続	〇縮小の方	前ので検討	〇完了・廃止 <i>の</i>	方向で検討	〇完了・廃止
総合	合	評	価	居住支援協議	養会において、	不動産事業者やごきるための取り	福祉事業者は	こ向けたセミ	ナーを実施する	るなど、住宅研	催保要配慮者が円
י ד	1友 0.	ノ以和	l 07	併に以則貝貝	見仕七に八店(こさるための取り	祖みを光天の	さんくいろま	9 0		
備			考								
11用			有								

000820

令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分)

総合計画	Г	1 /2	-
基本政策	L	1/2	-

								4	一个以来	
事			名						実施計画掲	載 非掲載
				市営住宅施設道	軍営管理				区	分 継続
施	設	_ _	ド	131001999 公営住	宅全般, 1310059	99 改良住宅全般	Ç			·
				400100 都市計画控						
関i	車音	『局・	課	103000 法務・コン	/プライアンス誹	果 262000 債権管	理課 330500 福	祉事務所 33100	0 障害福祉課 3	32000 長寿安
				住宅に困窮して	いる低額所得者	等を対象とす	る市営住宅のii	商切な運営管理	を図ります。	
					0 12 12 (7) 11 7	. , , , , , , , , , , ,			20, 70, 70	
			的							
	"		HJ							
	\vdash			+						
		対		市民住宅に困窮して	いる任類配得表	·	7. 民老			
事業の概要	취		象	圧七に四躬して	♥・3 区銀別付在	17、川西江七	八凸日。			
	١,,		25							
概				市営住宅の適切	な維持管理、ノ	居者募集、家	賃の決定・徴収	又、入居者の異	動管理などを	行います。
要		内								
	1		容							
	\vdash		来五	自治事務	非投資的	種 別	施設管理			
	分車			恒常的	昭和26 年度		度)~	 年度 (年度)	
		業主		■市 □府		<u> </u>	及)	十段 (十段 /)
		連団		— 17 — 173						
	11/			■ 国の法律・政令・省令、計	画第 八学片学》	去、住宅地区改良	1 V+			
1 8+bi	に土々	う・計画	55年	_		5、住七地区以下	公			
化炒	以云「	שוה י ס	当寺	豊中市条例・規則・要綱、		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	· / / / / / / / / / / / / / / / / / / /			
拉俑	h M z	%— Ь-	+	□行政 □ NPO法			□企業・大学	口 社団財団玄	□複合体 □個	し 人 の ボ ラ ンテ ィ ア
					あり			口证回题回来		12024 72111
	141		н	-IV-1474 > 13 /W ·	~					(単位:千円)
					当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事:	業 ‡	推 准	のス		実施	実施	実施	実施	実施	実施
=					> = 7/10	> = MEI	> 4ME	7 57/2	/ =//-	>

事 費 総 378, 116 330, 362 342, 273 424, 980 業 額 ()内は人件費、公債費を含む (462, 077)(392, 210)(357, 033)(367, 266)(439, 560)費 需 用 2,764 0 0 0 2,047 1,985 委 託 料 337, 161 0 0 0 243, 784 316, 240 0 0 0 補 助 等 0 0 金 36 細事業費内訳 扶 助 費 0 0 0 0 0 0 維 費 0 0 持 補 修 0 0 0 0 金 賃 0 0 0 0 そ の 他 107, 536 0 0 0 107,016 106, 755 人 件 費 14, 580 14,094 20, 336 14, 760 14, 418 14,580 公 債 費 0 0 0 0 0 0 玉 支 出 金 庫 0 0 0 0 27,580 25,612 金 府 支 出 0 0 0 0 0 財源内訳 地 方 債 0 0 0 0 0 そ 他 447, 497 378, 116 330, 362 342, 273 325, 268 399, 368 の 般 財 源 (14, 094)(14, 580)()内は人件費、公債費を含む (14, 580)(20, 336)(14, 760)(14, 418)

制補 度助 制度の名称等 補助率・補助額等

000820

令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分)

総合計画	г	2/2	٦
基本政策	L	Z/ Z	J

事 業 名

市営住宅施設運営管理

所管部局・課 400100 都市計画推進部・住宅課

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
	明渡訴訟提起件数 横ばV	単位	10	6	8	1	1	2
	出典: 担当課調査	件	10	0	0		1	2
指標	生活保護受給者家賃代理納付率 上向意	単位	81	72	67	65	62	81
標	出典: 担当課調査	%		12		03	02	
	家賃口座振替加入率 上向意	単位	70	61	62	61	61	64
	出典: 担当課調査	%			02	01	01	04

家賃及び駐車場使用料の徴収率の向上。

事業の効果

市営住宅の適切な維持管理、入居者募集、家賃の決定・徴収、入居者の異動管理を行いました。 令 和 3 年 度 の 実 施 内 容 日本ででは、 おに管理者において基本協定・年度協定に基づく業務が適正に行われるよう調整等を行うとともに、多様化する 管理業務をより効率的かつ適正に行うための取組みを行いました。

L													
Ī		第1	1 四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期							
	施	契約解除対象)	(5月) ペテム改修対応 ペテム改修対応 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	入居者募集(9月) 収入申告書受付(7月頃) 訴訟提起(第1回)	訴訟提起(単身死亡者) 強制執行(第1回) 契約解除対象者決定(第2回) 契約解除通知発送(第2回)	入居者募集(1月) 次年度分家賃決定(2月) 訴訟取下げ(単身死亡者)							

				●高	O中	〇低					
Α.	. 必	要	性				要配慮者に対する				としての根幹を担 だ態です。
				〇高	●中	〇低					
В.	効	率	性	指定管理者。	として民間事業	業者を活用し、	、効果的・効率的	的に事業を実施	しました。		
			実施	〇市実施	〇一部委託	〇全部委託	〇部分補助等	〇全部補助等	〇負担金	●指定管理	 者代行
_	. 運営	<u></u>	主体	株式会社東海	急コミュニティ	ィーが指定管理	理者として事業	を行いました。			
<u>ر</u> ک		5 刀 本	実施	●妥当	〇要改善						
			元 方法	市営住宅設置	置の趣旨に沿っ	った運営管理	を行うことがで	きています。			
				〇高	●中	〇低					
D.	. 成		果	とができてい	こよる運営管理 ハます。また、 ハて優遇措置を	住宅確保に	特に配慮が必要	なじた修繕や自 と思われる子育	治会等からの て世帯などり	の要望などにこかしては、	柔軟に対応するこ 入居予定者選定時
				〇拡充のプ	方向で検討	●現状のまま終	継続 〇縮小の7	方向で検討 O	完了・廃止の	D方向で検討	〇完了・廃止
総今	合 後の	評)取組	価み	指定管理者制度の抑制に対	制度の活用に。 努めることで、	より、民間の(引き続き効	住宅管理に関す。 果的・効率的なī	るノウハウを吸り 市営住宅の管理	収するとと 運営の実現る	もに、市民サ を図っていき)	ービスの向上と経ます。
備			考								

令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分)

総合計画	г	1/2	-
基本政策	L	1/2	

				•		VIVE: 1- V	. , , , , , , ,			:本以東			
事	業	名	市	営住宅店	拖 設管	管理				実施計画掲載区 2	非掲載 継続		
施言	没 コ -	- ド	1310	01999 公	営住	宅全般, 1310059	99 改良住宅全般	L			., ., .,		
	部局					推進部・住宅課		•					
	部局				投整值								
2	目	的	市営		適切	な維持管理、居	計住性が低下し	た住宅の改善、	ユニバーサル	デザインやバ	リアフリー化		
事業の概要	対	象	市民市営	市営住宅入居者									
概要	内	容	市営	住宅の	維持	管理							
	分	類	自治	事務		非投資的	種 別	市民サービス					
	事業					昭和26 年度	•	度) ~	年度 (年度)			
	事業				 □ 府		口その他(/2 /	1/2	1/2 /)		
	関連		_	112	<u> </u>						/		
		四件											
			国国の)法律・政令・行	省令、計画	¹⁹ 公営住宅法	长、住宅地区改良	· 法					
根拠	法令・言	画等	一大阪	大阪府条例・規則・要綱、計画等									
			■ 豊中市条例・規則・要綱、計画等										
	のパー		口行		NPO法		P0 □ 地縁系	□ 企業·大学	□社団財団系	□複合体 □個	人のボランティア		
民「	引事:	業者	取組	の有無:	: 1	11							
					-						(単位:千円)		
						当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03		
				ジュー		実施	実施	実施	実施	実施	実施		
事	業		妻 ひ 使 i	総まない	額	73, 014 (464, 041)		71, 409 (517, 395)	68, 665 (485, 271)	68, 411 (459, 276)	63, 345 (454, 372)		
	需	八十良、	用	費を含む	費	4, 000	(340, 044)	(517, 595)	(405, 271)	4, 443	624		
	委		託		料	0	0	0	0	160	116		
公 四	補	助		金	等	0	0	0	0	0	0		
細事業費内訳	扶		助		費	0	0	0	0	0	0		
養	維	持	補	修	費	68, 491	0	0	0	63, 260	62, 605		
内訳	賃				金	0	0	0	0	0	0		
шх	そ		の		他	523	0	0	0	549	0		
	人		件		費	810	1, 782	1, 640	2, 624	648	810		
	公		債		費	390, 217	483, 513	444, 346	413, 982	390, 217	390, 217		

()内は人件費、公債費を含む

庫

支

般

支

方

の

出

出

財

金

金

債

他

源

773

0

0

72, 241

(391, 027)

3,030

0

0

0

51, 719

(537, 014)

1,017

11, 200

59, 192

(445, 986)

12, 458

56, 206

(416, 607)

0

0

485

0

0

67,926

(390, 865)

0

0

0

62, 223

1, 122

(392, 149)

玉

府

そ

財源内訳 地

令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分)

総合計画	Γ 2/2
基本政策	L Z/Z

事	業	名	市営住宅施設を								
所管	部局・	課	400100 都市計画打								
					当該年度目標値	H29	H30	R01		R02	R03
				単位							
	出典:										
指				単位							
指標	出典:										
				24.11							
				単位							
	出典:										
	l		予防保全を目的と 保しました。	する改修工事お	よび緊急的な修	禁繕を適切に	実施すること	により、	居住	環境の維持と	安全性を確
事	業の効	果	休しました。								
令 3	和 3 年	度	市営住宅及びその	共同施設の維持	管理を行いまし	た。					
の <u>3</u>	和 3 年実施内	容									
		第	 1 四半期	第21			第3四半期			第4四半	 ド期
	設計・工	事化	対 頼	入居者等へ周知	1	工事打合	せ		工事	打合せ	
実											
実施状況											
況											
			●高	中 〇低							
Α. μ	必 要	性	安心・安全な居住 進し、事業の平準	空間を維持する	ためには、「豊	中市営住宅	E長寿命化計画	」に基づ	づき、	年次計画通り	に事業を推
]避、予防保	全を目的とす	る改修・	ウスタ	を行り必要が	あります。
В. 3	効率	性	○高小規模修繕は、指			は 古が生	7 抜しています				
·			7、元代学に帰る、1日	足自垤旬//*天旭	し、八州矢杉帝	f(よ、 III // * 大	他しています。	>			
		実施	●市実施の一	部委託 〇全部	委託 〇部分補	助等 〇全	:部補助等 〇:	負担金	〇指:	定管理者代行	i
		実施主体	施設課に工事・設	計を依頼してい	ます。						
C. 3	運営方法	実	●妥当 〇	—————— 要改善							
		実施方法									
		法									
			O高 ● -			ルーキ米よ	P+1 -1 -1	1- 1° -1	L+ 0	三 把 佐 送 司 亚	ことの見びし
D. J	戓	果	工事依頼数、予算 ています。	には限度かめり	、懓先順位をご	りげて事業を	と 美施していま	9 D1 、 A	ト米の		まり遅延し
			〇拡充の方向で	———— 検討 ●現状の		小の方向で	· 検討 〇完了	・廃止 <i>の</i>	方向	 で検討 O完	了・廃止
総	合 評	価	「豊中市営住宅長	寿命化計画」に	基づき、年次計	画通りに事	業を推進し、	事業の引	F準化	、緊急対応的	かな事後保全
今後	め取組	み	の回避、予防保全 期的な市営住宅の	を目的とする改 維持管理費の抑	1修・改善を行う 制を図ります。	とともに、	建暦に伴う管	埋戸数0	り縮減	も視野にいれ	いながら、長
			, ,	, 11							
備		考									
IV(T)		٠. ي									

000822

令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分)

総合計画	Г	1 /2	٦
基本政策	L	1/2	_

0

0

358

(9,801)

0

2,051

(7,533)

					~ .	VIVE 1 1 V				本以末			
事	業	名	市位	党住字!	長寿命	か化計画の推進	•			実施計画掲述	載 非掲載 分 拡充		
旃ョ	设 コ -	ード	1114		人八下	11011 121 421116	-				7J 1/4/L		
			40010	00 都市	計画推	進部・住宅課							
	部局		10010	A Mississi	F1 — 1								
	目	的	市営	住宅等	の施言	役の効用を最力	、限に発揮する	とともに、施	受の効率的・ 家	果的な運営を	図ります。		
事業の概要	対	象	内部 豊中	内部 豊中市									
概要	内	容		計画修繕や建替等の実施方針を定めた「豊中市営住宅長寿命化計画」に沿って、公民連携手法による市営西谷住宅建替事業導入可能性調査を実施します。									
	分	類	自治事	事務		非投資的	種 別	計画・仕組みつ	ゔくり				
	事業					平成21 年度	•	度) ~	年度 (年度)			
	事業		■ ī		口府		□その他()		
	関連	団体											
			国の	法律・政令・	省令、計画	** 住生活基本	 	<u>ij</u>)					
根拠	法令・討	画等	□ 大阪	府条例・規則	・要綱、言	+画等							
			豊中	市条例・規則	・要綱、訁	世 豊中市営作	主宅長寿命化計画	ij					
	のパー		口行		NPO法		IPO □地縁系	□ 企業·大学	□ 社団財団系	□複合体 □個	人のボランティア		
民「	間 事 淳	業者	取組	の有無:	: t						(単位:千円)		
						当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03		
事業	美 推 進	の 2	スケ・	ジュ -	- ル	実施	実施	実施	実施	実施	実施		
事	業	乽	B	総費を含む	額	9, 522 (17, 055)	34, 575 (48, 669)	6, 632 (11, 552)	5, 280 (13, 480)	358 (10, 159)	3, 371 (10, 904)		
	需		用		費	0	0	0	0	0	0		
	委		託		料	6, 700	0	0	0	0	2, 640		
	補	助		金	等	67	0	0	0	0	0		
細事	扶		助		費	0	0	0	0	0	0		
業	維	持	補	修	費	0	0	0	0	0	0		
細事業費内訳	賃				金	0	0	0	0	0	0		
μ/	そ		の		他	2, 755	0	0	0	358	731		
	人		件		費	7, 533	14, 094	4, 920	8, 200	9, 801	7, 533		
	公		債		費	0	0	0	0	0	0		
	围	庫	+	井	全	3 100	0	2 700	2 640	0	1 320		

0

0

34, 575

(14, 094)

0

0

3,932

(4,920)

0

0

2,640

(8, 200)

()内は人件費、公債費を含む

支

方

の

府

そ

財源内訳 地

 制 補
 所 轄 官 庁 等 国土交通省

 恵 助
 制 度 の 名 称 等 社会資本整備総合交付金

 補助率・補助額等
 45%

財

出

金

債

他

源

0

1,461

4,961

(12, 494)

般

令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分)

総合計画	[2/2]
基本政策	[[2/2]

事		業	名	市営住宅長寿	命化計画	画の推進	<u>É</u>						
所智	奎·	部局・	課	400100 都市計画:									
							当該年度目標値	H29	H30	R01		R02	R03
						単位							
	ŀ	 出典:											
	L												
指						単位							
指標	ŀ	出典:											
	┝					22/ 17							
	L					単位							
		出典:											
				市営住宅の効率的	口な維持	更新を	·行うもの。						
事	業	の効	果										
<u></u>	ŦΠ	2 年	由	「豊中市営住宅長	寿命化記	計画」に	沿って、公民	重携手法に。	よる市営西谷住	宅建替事	事業導入	可能性調查	を実施しま
F の E	賀	3 年施 内	容容	した。 岡町北住宅1・2									
	_		左.	岡町北住宅1・2 1 四半期	棟の建設		了、新棟(宝 四半期	∐住宅)竣□ 	工、管理開始と 第3四半期	なりまし	ンた。 	第4四半	V #O
	F			<u>- 四十朔</u> ∼4棟入居者住替	・西谷		4 十 別 4棟入居者住替	• 西谷住	第3四十朔 宅1~4棟入居	者移転	 西谷(- 知 :入居者住替
宔	;	え募集の	実が	面、移転調整 注調査委託の発注	え募集	の実施、	移転調整 調査の実施	調整	「能性調査の実		え募集の	の実施、移	
実施状		• 岡町北		三 1・2 棟建替建	• 岡町		・2棟建替建	・岡町北	注宅1・2棟		とめ		
次 況	Ī	没工事			設工事			設工事完・新棟	₹∫ (宝山住宅)竣	I.	・宝山位	住宅管理開	始
Α.,	χ'n	要	性		中	〇低							
A. :	必	女	Ιエ	市営住宅の施設の)効用を	最大限に	発揮するとと	もに、施設の	の効率的・効果	いな運営	営を図る	ものです。	
				O高 ●)中	〇低							
В.	効	率	性	-	こった市行			 更新コストの		平準化を	とめざし	ました。	
			実施						È部補助等 O				
			主体	「豊中市営住宅長 建替えを実施しま	表命化記 した。	計画」に	.基づき、長期に	りな視点に」	立った市営住宅	どの維持領	管理及び	老朽化した	た市営住宅の
C.	運	営方法	実		要改善								
			実施方			営住宅の	維持管理及び	更新コストの	の低減と事業量	平準化を	と図るこ	とで、市営	住宅の効用
			方法	を最大限に発揮す	るとと	もに、施	設の効率的・	効果的な運営	営に繋げること	ができす	ます。		
					中	〇低							
D.	成	·	果	「豊中市営住宅長	寿命化	計画」に	基づき、効率	的・効果的な	なストックマネ	ジメント	を行い	ました。	
				○好女の大点で	:t 소	田作の	士士继结 〇%	を 小の士 向っ	を検討 ヘウマ	. 皮 L σ	大白ズ		27.
松	2	字 字	価	○拡充の方向で 「豊中市営住宅長									
今後	乡	の取組	み	トックマネジメン			・坐して、 川四	シ信 () 注首 /	∿ず木で 魍別に	-大心りる		、 <i>></i> // ** /	が本まりょう

借上住宅の返還・用途廃止による借上料の削減により、市営住宅の維持管理経費の抑制に繋げています。

備

考

度助制度の名称等 ^{等金}補助率・補助額等

027949 令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分)

総合計画	г	1 /2	-
基本政策	L	1/2	_

								中华社画相	4+1+1+
事	業	名	士学在专标部		(本,)			実施計画掲	
16			口呂仕七旭 設	運営管理(訴訟	(質)			区 :	継続
	设 コ ー	ド							
	き部局・		400100 都市計画						
関道	車部局・	課	103000 法務・コ	ンプライアンス記	果 262000 債権管	ア 理課 330500 福	a祉事務所 33100	0 障害福祉課 3	32000 長寿安
			住宅に困窮して	いる低額所得る		る市営住宅の	適切か運営管理	!を図ります」	
			上 1(1) 四 3 7 0 (· • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	1 (1 2 / 1 2 / 2 / 2		<u></u>		
		的							
	目	ከህ							
			市民						
			家賃等滞納者、	高額所得者等					
車	対	象							
業									
事業の概要						-1.11			,
概			市営住宅の家賃	滞納者、高額原	所得者等につい	て、建物明渡	し等を求める訳	訟等を行いま	す。
安									
	内	容							
	' '	_							
		*	力.W. 本 .数	J-1⊓. ½ 44	1# D.I	+ <i>l</i> □ <i>f</i> / <i>f</i> ==□			
	分	類		非投資的		施設管理	·	·	
	事業期			昭和26 年度		度) ~	年度(年度)	
	事業主		■市 □府		□その他()
	関連団	1本							
			国の法律・政令・省令、計	tm等 公営住宅浴	去、住宅地区改 良	 浸法			
根拠									
	法令・計画	画等	□ 大阪府条例・規則・要綱、	計画等					
12437	法令・計画	画等			条例、市営住宅第	条例施行規則、市	市営住宅家賃等滞	納整理要領、高	額所得者に対
	法令・計画のパート:			計画等 市営住宅		条例施行規則、ī □ 企業·大学		納整理要領、高 □ 複合体 □個	
協働		-	■ ^{豊中市条例・規則・要綱、} □ 行政 □ NPO	計画等 市営住宅					
協働	のパート	-	■ ^{豊中市条例・規則・要綱、} □ 行政 □ NPO	計画等 市営住宅 法人 □法人外					

事業推進のスケジュール 実施 実施 実施 実施 実施 実施 業 費 総 3, 503 1,859 6,968 608 629 425 ()内は人件費、公債費を含む (10, 208)(6,743)(5, 139)(3,888)(4, 274)(3,665)費 需 用 0 0 0 0 0 0 4, 459 委 託 料 2,984 1, 167 351 517 275 補 等 0 0 0 0 0 0 助 金 細事業費内訳 扶 助 費 0 0 0 0 0 0 維 費 持 補 修 0 0 0 0 0 0 金 賃 0 0 0 0 0 0 そ の 他 2,509 519 693 256 112 150 人 件 費 3, 240 3, 240 3, 280 3,280 3,645 3, 240 公 債 費 0 0 0 0 0 0 玉 支 出 庫 金 0 0 0 0 0 0 金 府 支 出 0 0 0 0 0 0 財源内訳 地 方 債 0 0 0 0 0 0 そ の 他 0 0 0 0 217 0 財 3,503 425 6,968 1,859 608 (3,665)()内は人件費、公債費を含む (10, 208)(6,743)(5, 139)(3,888)(4,057)制補 所轄官庁等

令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分)

総合計画	г	2/2	٦
基本政策	L	2/2	J

事	業	名	市営住宅施設運営管理	(訴訟費)
			川西压七旭以建西日垤	しいがは

所管部局・課 400100 都市計画推進部・住宅課

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
	明渡訴訟提起件数 横ばい	単位	10	G	8	1	1	9
	出典: 担当課調査	件	10	6	8	1	1	2
指標		単位						
標	出典:							
		単位						
	出典:							
	ウチエバ駐 古担 仕田刈 の	114111111111111111111111111111111111111						

事業の効果

家賃及び駐車場使用料の徴収率の向上。

令和3年度 の実施内容

市営住宅の家賃滞納者等について、建物明渡し等を求める訴訟等を行いました。

		第	1 四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状		契約解除対象)		訴訟提起(第1回)	訴訟提起(単身死亡者) 強制執行(第1回) 契約解除対象者決定(第2回)	訴訟取下げ (単身死亡者)
7	大 兄 -				契約解除通知発送(第 2 回) 	

	» -	ы	●高 O)中 〇低					
A. 业	必 要	性		役階から納付指導を行っず滞納の解消が見返					
			U ,	中 〇低					
B. 3	効 率	性	訴訟等については など、コスト低減	は、弁護士に依頼せす 或を図り、事業の効率	ド「指定代理 ∞を高めてい	人」として市長の委付 ます。	生を受けた職	員が裁判所での手	続きを行う
		実施	●市実施 〇一	-部委託 〇全部委託	£ 〇部分補	助等 〇全部補助等	〇負担金	〇指定管理者代行	
C :	運営方法	主体	訴訟等については ら行っています。	は市が行っていますか	ぶ、訴訟等に	至るまでの滞納整理	業務について	は、指定管理者と	連携しなが
O. 1	连占力从	実施	●妥当 ○)要改善					
		方法	訴訟等によらず糾と考えています。	内付指導により滞納が	³ 解消される	ことが望ましいです	が、現状では	訴訟等法的措置は	必要である
			○高	中 〇低					
D. J	成	果	近年は、早い段階	皆の納付指導の成果で	で訴訟等に至	る前に解決するケー	スが多く、訴	訟等の件数は減少	しています
		713	。 滞納したまま退去	去した者への継続的 な	よ納付指導が	課題です。			
			〇拡充の方向で	で検討 ●現状のまま	継続 〇縮	小の方向で検討 〇分	完了・廃止の	方向で検討 〇完	了・廃止
	合 評	価	口座振替や住宅扶	夫助費の代理納付を仮 スカ 光沢 たいさん	産進するとと	もに、催告書等を毎	月送付や、面	談による聞き取り	調査等で把
节传	せい 取 組	l <i>o</i> t	握ぐさに生活・収組みにもかかわら	又入状況を踏まえた約 らず滞納の解消が見込	が行指導を行 込めない場合	りことにより、納付) には、訴訟等法的措情	思識の向上に 置をとります	.取り組みより。こ	れらの取り
備		考							

令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分)

総合計画	 Γ1/2 ·
基本政策	L 1/Z .

事	業	名	市営岡町は	比住宅 :	1 ・ 2 棟整備	事業			医施計画掲載区 9	戊 非掲載 ↑ 継続
施言	ひ コ・	ード								.,,_,,,,
所省	部局	• 課	400100 都市	計画推進	生部・住宅課					
関連	部局	• 課								
	目	的	岡町北住宅	1 • 27	棟と西谷住宅	⋶1~4棟を、	岡町北住宅1・	2棟の敷地に	集約建替えする	るもの。
車	対	象	市民							
事業の概要	内	歇						・2棟の敷地に	工集約建替えしる	ます。
	<u>分</u>		自治事務	投			投資系事務			
			複数年度		平成29 年度		度) ~ 令	和03 年度 (2021 年度)	
	事業関連		■市	□ 府	□国	□その他()
	整備									
	整備		敷地面積約2,	496. 95	㎡、延床面積:	約3,088.89㎡、暑	整備戸数54戸			
			■ 国の法律・政令・	省令、計画等	公営住宅活	去				
		—	The second of the second							
根拠	法令・詞	計画等	大阪府条例・規則							
			■ 豊中市条例・規則	・要綱、計画	豊 中市営信	主宅長寿命化計画				1 0 ±, =, = , =
	法令・言のパー		■ 豊中市条例・規則		豊 中市営信			□社団財団系	□複合体 □個	
			■ 豊中市条例・規則	· _{要綱、計画} · NP0法人	豊中市営信	NPO □地縁系	□企業·大学	□社団財団系		(単位:千円)
協働	のパー	トナー	■ 豊中市条例・規則 □ 行政 □	· 要綱、計画 NPO法人	豊中市営信 □ 法人外M 該年度予算額	NPO □ 地縁系 H29	口企業·大学 H30	□ 社団財団系 R01	R02	(単位:千円) R03
協働事業	のパー	トナー	□	・要綱、計画 NPO法人 当	豊中市営信□ 法人外N該年度予算額	NPO □ 地縁系 H29 _{実施}	□ 企業·大学 H30 _{実施}	□ 社団財団系 R01 実施	R02 実施	(単位:千円) R03 実施・完了
協働	のパー 業 推 進 業	トナー	■ 豊中市条例・規則 □ 行政 □ ス ケ ジュー 豊 総	· 要綱、計画 NPO法人	豊中市営任 □ 法人外M 該年度予算額 建設工事・完了 805,380	NPO □ 地縁系 H29 _{実施} 9,553	□企業·大学 H30 _{実施} 19,698	□ 社団財団系 R01 実施 84, 116	R02 実施 398, 355	(単位:千円) RO3 実施・完了 802, 782
協働事業	のパー () 内は)	トナー	■ 豊中市条例・規則 □ 行政 □ ス ケ ジュー 表	・要綱、計画 NPO法人 当 ・ル 額	豊中市営信□法人外M該年度予算額	H29 実施 9,553 (14,899)	口企業·大学 H30 実施 19,698 (27,898)	□ 社団財団系 R01 実施 84,116 (91,496)	R02 実施 398, 355 (405, 969)	(単位:千円) R03 実施・完了 802, 782 (807, 723)
協働事業	のパー	トナー	■ 豊中市条例・規則 □ 行政 □ スケジュー 貴 総 公債費を含む 事	NPO法人 当 ール 額 費	豊中市営信□法人外M該年度予算額建設工事・完了805,380 (810,321)786,035	H29 実施 9,553 (14,899)	日企業·大学 H30 実施 19,698 (27,898) 0	□ 社団財団系 R01 実施 84,116 (91,496) 75,500	R02 実施 398, 355 (405, 969) 381, 782	(単位:千円) R03 実施·完了 802, 782 (807, 723) 780, 882
事事	のパー () 内は)	トナー	■ 豊中市条例・規則 □ 行政 □ ス ケ ジュー 豊 総 公債費を含む 事	・要綱、計画 NPO法人 当 ・ル 額 費	豊中市営信□法人外M該年度予算額	H29 実施 9,553 (14,899)	口企業·大学 H30 実施 19,698 (27,898)	□ 社団財団系 R01 実施 84,116 (91,496)	R02 実施 398, 355 (405, 969)	(単位:千円) R03 実施・完了 802, 782 (807, 723)
事事	のパー	トナー	■ 豊中市条例・規則 □ 行政 □ スケジュー 貴 総 公債費を含む 事	NPO法人 当 ール 額 費	豊中市営信□法人外M該年度予算額建設工事・完了805,380 (810,321)786,035	H29 実施 9,553 (14,899)	日企業·大学 H30 実施 19,698 (27,898) 0	□ 社団財団系 R01 実施 84,116 (91,496) 75,500	R02 実施 398, 355 (405, 969) 381, 782	(単位:千円) R03 実施·完了 802, 782 (807, 723) 780, 882
事事	のパー	トナー	■ 豊中市条例・規則 □ 行政 □ ス ケ ジュー 豊 総 公債費を含む 事	・要綱、計画 NPO法人 当 ・ル 額 費	 豊中市営任 □法人外M 該年度予算額 建設工事・完了 805,380 (810,321) 786,035 0 	H29 実施 9,553 (14,899) 0	田企業·大学 H30 実施 19,698 (27,898) 0 0	□ 社団財団系 R01 実施 84,116 (91,496) 75,500	R02 実施 398, 355 (405, 969) 381, 782	(単位:千円) R03 実施・完了 802,782 (807,723) 780,882
事事	のパー 業推進 業 () 内は、 工 用 委	トナー	■ 豊中市条例・規則 □ 行政 □ ス ケ ジュー 豊 総 公債費を含む 事	・ ^{実綱、計画} NPO法人 当 ・ル 額 費 費	豊中市営任□法人外N該年度予算額書設工事・完了805,380 (810,321)786,035018,960	H29 実施 9,553 (14,899) 0 0 9,553	田企業·大学 H30 実施 19,698 (27,898) 0 0 19,696	□ 社団財団系 R01 実施 84,116 (91,496) 75,500 0 4,501	R02 実施 398, 355 (405, 969) 381, 782 0 16, 465	(単位:千円) R03 実施・完了 802, 782 (807, 723) 780, 882 0 21, 005
協働事業	のパー 業推進 業 () 内は エ 用 委 賃	トナー	■ 豊中市条例・規則 □ 行政 □ ス ケ ジュー 費 総 公債費を含む 事 地 託	・要綱、計画 NPO法 ・ ・ ・ ル 額 費 費 料 金	 豊中市営任 □法人外M 該年度予算額 建設工事・完了 805,380 (810,321) 786,035 0 18,960 0 	H29 実施 9,553 (14,899) 0 0 9,553	田企業・大学 H30 実施 19,698 (27,898) 0 0 19,696	□ 社団財団系 R01 実施 84,116 (91,496) 75,500 0 4,501	R02 実施 398, 355 (405, 969) 381, 782 0 16, 465	(単位:千円) R03 実施・完了 802, 782 (807, 723) 780, 882 0 21, 005
事事	のパー <pre></pre>	トナー	■ 豊中市条例・規則 □ 行政 □ スケジュー 費 総 公債費を含む 事 地 託	・ RPO法人 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	 豊中市営任 □法人外M 該年度予算額 建設工事・完了 805, 380 (810, 321) 786, 035 0 18, 960 0 385 	H29 実施 9,553 (14,899) 0 0 9,553 0 0	田企業·大学 H30 実施 19,698 (27,898) 0 0 19,696 0 2	□ 社団財団系 R01 実施 84, 116 (91, 496) 75, 500 0 4, 501 0 4, 115	R02 実施 398, 355 (405, 969) 381, 782 0 16, 465 0	(単位:千円) R03 実施・完了 802, 782 (807, 723) 780, 882 0 21, 005 0
事事	のパー 業推業は、工用委賃そ人	トナー	■ 豊中市条例・規則 □ 行政 □ スケジュー を 公債費を含む 事 地 託	NPO法人 当 ル 額 費 費 料 金 他 費	 豊中市営任 □法人外M 該年度予算額 建設工事・完了 805, 380 (810, 321) 786, 035 0 18, 960 0 385 4, 941 	H29 実施 9,553 (14,899) 0 0 9,553 0 0 5,346	田企業·大学 H30 実施 19,698 (27,898) 0 0 19,696 0 2 8,200	□ 社団財団系 R01 実施 84,116 (91,496) 75,500 0 4,501 0 4,115 7,380	R02 実施 398, 355 (405, 969) 381, 782 0 16, 465 0 108 7, 614	(単位:千円) R03 実施・完了 802, 782 (807, 723) 780, 882 0 21, 005 0 894 4, 941
協事事細事業費内訳	のパー 推業 () 工用委賃そ人公	トナー	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	NPO法 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	 豊中市営任 □法人外M 該年度予算額 建設工事・完了 805,380 (810,321) 786,035 0 18,960 0 385 4,941 0 	H29 実施 9,553 (14,899) 0 0 9,553 0 0 5,346 0	田企業・大学 H30 実施 19,698 (27,898) 0 0 19,696 0 2 8,200 0	□ 社団財団系 R01 実施 84,116 (91,496) 75,500 0 4,501 0 4,115 7,380 0	R02 実施 398, 355 (405, 969) 381, 782 0 16, 465 0 108 7, 614	(単位:千円) R03 実施・完了 802, 782 (807, 723) 780, 882 0 21, 005 0 894 4, 941
協事事細事業費内訳	のパーを推業は、日本のののののののののののののののののののののののでは、日本ののでは、日本のののでは、日本ののののでは、日本のののののでは、日本のののののでは、日本ののののでは、日本のののでは、日本のののでは、日本のののでは、日本のののでは、日本のののでは、日本ののでは、日本ののでは、日本ののでは、日本ののでは、日本ののでは、日本ののでは、日本ののでは、日本	トナーを	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	NPO法 ル額 費費料金他費費金	 豊中市営任 □法人外M 該年度予算額 建設工事・完了 805,380 (810,321) 786,035 0 18,960 0 385 4,941 0 306,226 	H29 実施 9,553 (14,899) 0 0 9,553 0 0 5,346 0	田企業・大学 H30 実施 19,698 (27,898) 0 0 19,696 0 2 8,200 0 8,528	□ 社団財団系 R01 実施 84,116 (91,496) 75,500 0 4,501 0 4,115 7,380 0 57,693	R02 実施 398, 355 (405, 969) 381, 782 0 16, 465 0 108 7, 614 0 280, 077	(単位:千円) R03 実施・完了 802, 782 (807, 723) 780, 882 0 21, 005 0 894 4, 941 0 248, 299
事事	のパー・進業は、工用委賃そ人公国府	トナーを	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	NPO法と ・ 水額 費 費 料 金 他 費 費 金 金	 豊中市営任 □法人外M 該年度予算額 建設工事・完了 805, 380 (810, 321) 786, 035 0 18, 960 0 385 4, 941 0 306, 226 0 	H29 実施 9,553 (14,899) 0 0 9,553 0 0 5,346 0 0	田企業・大学 H30 実施 19,698 (27,898) 0 0 19,696 0 2 8,200 0 8,528 0	□ 社団財団系 R01 実施 84,116 (91,496) 75,500 0 4,501 0 4,115 7,380 0 57,693	R02 実施 398, 355 (405, 969) 381, 782 0 16, 465 0 108 7, 614 0 280, 077	(単位:千円) RO3 実施・完了 802, 782 (807, 723) 780, 882 0 21, 005 0 894 4, 941 0 248, 299
協事事細事業費内訳	のが、推業は、日本質を人公国府地を一	トナー	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	NPO法 ・ 対 ・ 対 ・ 対 ・ 対 ・ 対 ・ 対 ・ 対 ・ 対	 豊中市営任 □法人外M 該年度予算額 建設工事・完了 805,380 (810,321) 786,035 0 18,960 0 385 4,941 0 306,226 0 469,700 	H29 実施 9,553 (14,899) 0 0 9,553 0 0 5,346 0 0 0	田企業・大学 H30 実施 19,698 (27,898) 0 0 19,696 0 2 8,200 0 8,528 0 0	□ 社団財団系 R01 実施 84,116 (91,496) 75,500 0 4,501 0 4,115 7,380 0 57,693 0 0	R02 実施 398, 355 (405, 969) 381, 782 0 16, 465 0 108 7, 614 0 280, 077 0	(単位:千円) RO3 実施・完了 802, 782 (807, 723) 780, 882 0 21, 005 0 894 4, 941 0 248, 299 0 0 0 554, 483
協 事 細事業費内訳 財源内訳	のパー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	トナーの費、人件費、人件費は人件である。	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	NPO	 豊中市営任 □法人外M 該年度予算額 建設工事・完了 805, 380 (810, 321) 786, 035 0 18, 960 0 385 4, 941 0 306, 226 0 469, 700 0 	H29 実施 9,553 (14,899) 0 0 9,553 0 0 5,346 0 0 0 0	田企業・大学 H30 実施 19,698 (27,898) 0 0 19,696 0 2 8,200 0 8,528 0 0 0	□社団財団系 R01 実施 84,116 (91,496) 75,500 0 4,501 0 4,115 7,380 0 57,693 0 0	R02 実施 398, 355 (405, 969) 381, 782 0 16, 465 0 108 7, 614 0 280, 077 0	(単位:千円) RO3 実施・完了 802, 782 (807, 723) 780, 882 0 21, 005 0 894 4, 941 0 248, 299 0 0
協事事細事業費内訳	のパー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	トナーの費、人件を持ち、大学のでは、まりには、大学のでは、	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	NPO	 豊中市営任 □法人外M 該年度予算額 建設工事・完了 805,380 (810,321) 786,035 0 18,960 0 385 4,941 0 306,226 0 469,700 0 29,454 (34,395) 	H29 実施 9,553 (14,899) 0 0 0 0 0 0 0 0 0	田企業・大学 H30 実施 19,698 (27,898) 0 0 19,696 0 2 8,200 0 8,528 0 0 0 11,170	□社団財団系 R01 実施 84,116 (91,496) 75,500 0 4,501 0 4,115 7,380 0 57,693 0 0 0 26,423	R02 実施 398, 355 (405, 969) 381, 782 0 16, 465 0 108 7, 614 0 280, 077 0 0	(単位:千円) RO3 実施・完了 802, 782 (807, 723) 780, 882 0 21, 005 0 894 4, 941 0 248, 299 0 0 0 554, 483

総合計画	Го
基本政策	L Z/

0464	11 +	令和4年度	事業評	価シ	ート(令	和3年度	実施分)	基本政策		[2/2]
事	業 名	市営岡町北住			 事業					
所曾	曾部局・課	400100 都市計画	推進部·	住宅課						
					当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
	岡町北住宅(1・2棟) 管理戸数	上向き	単位	0		2	0	0	
	出典:			戸			۷	U	O	,
指標				単位						
標	出典:									
				単位						
	出典:									
事	業の効果	建替えにより政策	管空家を角	解消し、	住宅確保要配	慮者のための	住宅を供給し	ます。		

令和3年度 の実施内容

建設工事完了、新棟(宝山住宅)竣工、管理開始となりました。

第1四半期 第2四半期 第3四半期 第4四半期 *建設工事完了 *新棟(宝山住宅)竣工 *建設工事 *建設工事 *宝山住宅管理開始 実施状況

۸	.27			●高 O中 O低
Α.	必	要		長年政策空家としていた岡町北住宅1・2棟と、耐用年数を経過している西谷住宅1〜4棟について、建替えを実施 する必要があります。
				●高 O中 O低
В.	効	率	性	一部外部委託することで効率性を高めています。
			実施主体	○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
C.	雷台	计士士		
	運営	3 /J /2	実施	●妥当 ○要改善
			実施方法	
			果	●高 ○低
D.	成			建設工事を実施しました。
			.,,	
				○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ●完了・廃止
総合	合後の	評取組	価み	建設工事完了後、新棟(宝山住宅)として竣工・管理開始し、当初計画通り令和3年度をもって事業完了しました。
	(X 0)	4A 111	. • /	
/ -11-			+	
備			考	

投資的

046924 令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分)

総合計画	Г	1/2
基本政策	L	1/2.

			_										
事	当	業 名	+ 24 ()	- / 少 献 / 出 っ	+ ₩				実施計画掲載				
施:			11 呂 (1)	宅整備	尹耒				区分	継続			
					推進部・住宅課								
		局・課		하나하 [편1									
	<u> </u>			との既た	ストックを長り	的に有効かつ	適切に活用する	スため 長寿命	i化を図ります。				
			川西江七	口小小子	ハトソクを政界	カロハこ石 氷ルバーン	週971年6月97	3ため、天寿町	川に在凶りまり。				
	目	的											
	-	н											
			市民	市民									
	対	象											
事業			市党住宅	との既存	ストックを長り	 開的に有効かつ	適切に活用する	ろため 外装改	(修工事、消防記	分備改修工事 日本			
の			などを行			117570	<u> </u>	070,77		Z MI SZ D Z J			
の概要	内	容			前正の内容)								
女	' '	_	[m]m] 7L13			いて、今年度)	人札不調につき	次年度看工と	なるため、当該	工事にかか			
			る上事賃	で例領	補正します。								
	分		自治事務		投資的	種 別	投資系事務						
	事	業期間	恒常的		平成29 年度	(2017 年		年度 (年度)				
		業主体		口府	□国	□ その他 ()			
		連団体											
		備場所											
	整	備概要											
10.160		=1		政令・省令、計									
根拠	法令	・計画等		」・規則・要綱、 」・規則・要綱、		主宅長寿命化計画	ıî						
協働	のパ	ニートナー	_	□ NPO∑			<u>"</u> □ 企業·大学	□ 社団財団系	□複合体 □個.	 人のボランティア			
1000 1-40			_ 13-24							(単位:千円)			
					当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03			
事当	直 推	ま 進の	スケジュ	ュール	設計・工事	実施	実施	実施	実施	実施			
事					433, 914	154, 005	290, 409	311, 979	15, 213	387, 705			
7			貝 № 、公債費を1		(440, 070)	(159, 675)	(294, 099)	(320, 589)	(24, 123)	(393, 861)			
	エ		事	 費	433, 618	149, 621	283, 027	308, 736	14, 185	387, 078			
	用		 地		0	0	0	0	0	0			
細	-								-				
事業	委		託	料	296	4, 384	7, 134	2, 324	1,029	253			
費	賃			金	0	0	0	0	0	0			
細事業費内訳	そ		の	他	0	0	247	919	0	374			
八	人		—————————————————————————————————————	費	6, 156	5, 670	3, 690	8, 610	8, 910	6, 156			
	公		 債	 費	0	0	0	0	0	0			
		 庫		<u>~</u> 出 金			0	_	0				
	国				20, 890	0	-	16, 509	,	12, 912			
財	府	支	出	金金	0	0	0	0	0	0			
財源	地		方	債	348, 500	0	230, 600	0	0	0			
内訳	そ		の	他	0	0	0	0	0	0			
μ, `	_	般	財	源	64, 524	154, 005	59, 809	295, 470	15, 213	374, 793			
)内は人件	費、公債費		(70, 680)	(159, 675)	(63, 499)	(304, 080)	(24, 123)	(380, 949)			
制補									•				
度助等金	制	度の名	万 等 3 称 等 助額等										
	補	助率・補	明観寺										

046924 令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分)

総合計画	г	2/2	-
基本政策	L	2/2	

#	未 .	_	市営住宅整備	事業								
所管	部局・	課	400100 都市計画技	進部・住宅課	:							
					当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03		
	出典:			単位								
指標	出典:			単位								
	出典:			単位								
事												
令和の多	印3年)	度容	外装改修工事:三 EV改修工事:岡町 集会所外装改修工	北3棟(入札フ	下調となったた	、北条西 め、減額補正	[しました。)					
宝		(計	四半期 委託発注依頼	第2 *入居者調整	四半期	第3四半期 *入居者調整			第4四 章 居者調整	半期		
実施状況												
Α. μ	必 要 ′	性	●高 O 「豊中市営住宅長	 寿命化計画」\	 こ基づき、年次	計画どおりに	事業を推進し	、事業の平道	準化、緊急対 尿	芯的な事後保		
B. ź		性	○高									
ر . ت	w +-	<u> </u>	小規模修繕は指定管理者が実施し、大規模修繕は市が実施しています。									
C. i	軍営方法	実施主体	○市実施 ●一 工事・設計は施設				部補助等 〇	負担金 Oż	旨定管理者代行	Ī		
		実施方法	○妥当 ●要改善年次計画どおりに事業を推進するとともに、優先順位をつけながら事業を実施します。									
D. J	戓 :	果	○高 工事依頼数、予算		-	位をつけて事	業を実施して	います。				
4//>	<u> </u>	/ II	○拡充の方向で									
今後	可評が	四み	長期的な市営住宅 に沿って、建替え	の維持管埋費のによる集約化	り抑制と緊急対 ら視野に入れな	心旳な事後保 がら、予防保	全を回避する 全を目的とす	ため、「豊富る改修・改善	₽巾宮任宅長見 善を計画的に行	寿命化計画」 行います。		
備	;	考										

000865

総合計画	Г	1/2
基本政策	L	1/2

事	業	名	開	発審査	· 会					実施計画掲載区 分					
施言	设 コ	1 — ド	1213	<u> 76 Щ Т</u>						<u> </u>	/PE/196				
所省			4005	00 都市	片計画	進部・都市	計画課								
関連	部。	局・課													
	目	的	開発	行為の)適法·	性等の審査	を行います。								
事業の概要	対	象	内部開発	開発審査会委員											
概要	内	容	開発いま		等への	不服申し立、	てを審理し裁決を	行う開発審査会	会の事務局とし	て、運営にかな	いる事務を行				
	分	類	自治	事務		非投資的	種別	市民サービス							
		業期間						度) ~	年度 (年度)					
		業主体		市	口府	□国	□その他()				
	関 1	連団体													
TE 150	·	=1==65		の法律・政令			画法、都市計画法法	施行令							
根拠:	法令	・計画等		反府条例・規 中市条例・規			開発審査会条例、是	 由 古	>±8 Fil						
拉働	<u></u>	ートナー			□ NPO污			□ 企業·大学		□複合体 □個。	人のボランティア				
		<u>'-/</u> ≩ 業 者		の有無		ist					707h 7711				
											(単位:千円)				
						当該年度予算	·額 H29	H30	R01	R02	R03				
事業	美 推	進のス	スケ	ジュ	ール	実施	実施	実施	実施	実施	実施				
事		業 引は人件費、	費 . 公债:	総 費を含む	額	5 (1, 37	663 119 (3) (929)		138 (958)	1 (811)	114 (924)				
	需		用		費		13 6	3	6	0	0				
	委		託		料		0 0	0	0	0	0				
	補	助		金	——·· 等		0 0	0	0	0	0				
細事業費内訳	扶		助		費		0 0	0	0	0	0				
業費	維	持	補	修	費		0	0	0	0	0				
内記	賃				金		0 0	0	0	0	0				
пх	そ		の		他	5	550 112	0	132	1	114				
	人		件		費	8	810	820	820	810	810				
	公		債		費		0 0	0	0	0	0				
	国	庫	支	出	金		0 0	0	0	0	0				
財	府	支		出	金		0 0		0	0	0				
源内	地		方				0 0		0	0	0				
財源内訳	そ		の		他		0	0	0	0	0				
	<u> </u>														
	_	般 内は人件		財 ・債費を1	源	(1, 37	663 119 (3) (929)	3 (823)	138 (958)	1 (811)	114 (924)				

備

考

総合計画	Γ 2 /
基本政策	L Z/

0000	00	_	7 和 4 牛及爭	木町	·加ノ	— I (T) 1	40千戌	关心力 /	基	本政策		
事	業	名	開発審査会									
所僧	部局・	課	400500 都市計画推	進部・	都市計	 画課						
						当該年度目標値	H29	H30	R01		R02	R03
	審査会開催	回数		十七七	単位							
	出典: 担当	課課		下向き		0	1	0		1	0	
	ш, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	H/KH/F	y.—.		旦							
+15					単位							
指標	出典:											
					単位							
	出典:					1						
			開発許可行政の適正 開発許可行政の適正	が運営	色の確保	<u> </u> を推進します						
事:	業の効	里)(1)(E)(1 · 1) [1 • 5 · 2 / 10 II	-'4年	コット田へい							
7	A 07 793											
			開発審査会を1回開	催〕	盟 発 塞 ネ	ち 全 委 昌 の 任 期	満了に伴らる	○長選出 今4	長代理の:	岩名 を名	テいすした	都市計画
令 1	和3年	度	法に基づく審査請求	はあり)ません	でした。		A A A A A A A A A A A A A A A A A A A	₹ ₩± */.	IB-H C I	11 2010) Helithied
(O) }	実 施 内	谷										
	1	第	1 四半期		第2	四半期	ğ	第3四半期			第4四半	⊭期
	開催 「会長の選出・会長代理の指			卡開催			未開催			未開催		
実施状況	名」		・云文八生の相									
池状												
況												
			 ●高 O中	1	〇低							
Α	必 要	性	開発審査会は都市計				 づき設置をჰ	 急軽づけされた	⇒亩の附	屋機関で		
			10000000000000000000000000000000000000		J107K7	11 X 17 / 10 / 10 / 10 / 10		2/3/3 21/ (40/	C11145111			
			○高 ●中	1	〇低							
B. 3	効率	性	開発関係法令及び行	 页法	うに精通	した事務局職員	を養成する	ことで、審査	会の審理	見の一層	の円滑化が	び可能である
		宇	と考えます。 ●市実施 ○ 一部	7.禾红	○会却	禾託 ○如公姑	····································	如坩贴竿 〇	 台	○比中	第四字 44	<u> </u>
		実施主体	●巾矢池 〇 市	女正	〇主即	女礼 〇叩刀帽	助寺 〇王	即補助寺 〇	貝 担亚	し担定	日年日1711	
<u> </u>	宝兴十 ;	本										
U. 3	運営方法	実施	●妥当 ○要	改善								
		他 方 法	開発審査会は都市計	画法第	第78条第	1項の規定に基	づき事務を行	すうものです。				
		法										
			●高 O中		〇低							
D. J	戓	果	開発許可行政の適正	こな運営	営の確保	:に寄与していま	す。					
			○☆☆のナウズ☆	:=+ ^	田作で	士士继生 〇份	小の七白で	投計 ヘウマ	・応止へ	+ロブ	 	フ・床に
445	Δ ≡π	/#E	〇拡充の方向で検									
総 今後	合 評 め取組	叫み	開発審査会は都市計 を円滑に進めていき	「四仏月 なます。	₽18余界	14に基つさ設	旦されに用り	J門 偶機関 ぐる	のり、争	伤何とし	ノし、理呂(に徐つ争務

000866

令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分)

総合計画	Г	1 /2	
基本政策	L	1/2	

事	業	-	名	油袋宝木	- ^					実施計画掲				
	没コ			建築審査	云					区	分 継続			
				00500 都市	片計画は	進部・都市計画	行 組							
	直部后			1144 00000	111111111111111111111111111111111111111		чих							
12.7				 東筑行为σ	り海汗	性等の審査を行	シャナ							
			X	主架11約0	ノ順伝	住守の番重で1、	」、、							
	目	É	的											
				Links										
				勺部 建築審査会	-									
市	対	4	象											
業														
事業の概要			<u>7</u>	 建築許可に	こ関す	 る同意や建築確	電認等への不服	申し立てを審理		建築審査会の	事務局として			
要			,	運営にか	いかる	事務を行います	0							
	内	7	容											
		4	k舌 F	自治事務		非投資的	種別	市民サービス						
	<u>分</u> 事 業			目信事務 直常的		<u> </u>		明氏リー <u>に</u> 入 度) ~	年度 (年度)				
	事業			■ 市	□府		□その他(/× /	+12	十汉))			
		<u> </u>									,			
				国の法律・政令	・省令、計	■等 建築基準法	E							
根拠	法令•	計画	等「	大阪府条例・規	則・要綱、	計画等								
14.00	- 0			豊中市条例・規			英審査会条例、 豊							
				□行政 [取組の有無	□ NPO法	<u>は人 □法人外N</u> なし	190 □地縁糸	□企業·大学	□社団財団糸	□複合体 □個	人のボランティア			
民	11 尹	木 ′	19 J	収価の有無	ŧ. /	<u> </u>					(単位:千円)			
						当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03			
				ケジュ		実施	実施	実施	実施	実施	実施			
事	業		費		額	1, 274	595	417	427	467	479			
	需	人件		公債費を含む 用	<u>; </u>	(3, 704)	(3, 025)	(2, 877) 22	(2, 887) 21	(2, 897) 23	(2, 909)			
	委			<u>/''</u> 託	料	0	0	0	0	0	0			
	補	Ę	—— 助	金	——··· 等	75	73	73	77	63	63			
細事業費内訳	扶		,	 助	費	0	0	0	0	0	0			
業費	維	持	:	補修	費	0	0	0	0	0	0			
内記	賃				金	0	0	0	0	0	0			
пV	そ			の	他	1, 168	502	322	329	381	395			
	人			件	費	2, 430	2, 430	2, 460	2, 460	2, 430	2, 430			
	公			債	費	0	0	0	0	0	0			
	国	庫		支 出	金	0	0	0	0	0	0			
財	府	3	支	出	金	0	0	0	0	0	0			
財源内訳	地			方	債	0	0	0	0	0	0			
訳	そ			の	他	0	0	0	0	0	0			

427

(2,887)

467

(2,897)

479

(2,909)

417

(2,877)

制 補 所 轄 官 庁 等 度 助 制 度 の 名 称 等 補助率・補助額等

般 財

()内は人件費、公債費を含む

源

1, 274

(3,704)

595

(3,025)

令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分)

総合計画	г	2/2	٦
基本政策	L	2/2	J

事	業	名	建築審杳会
---	---	---	-------

所管部局・課 400500 都市計画推進部・都市計画課

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
	審査会開催回数 横ばい	単位	3	3	2	2	3	4
指	出典: 担当課調査	旦						4
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果

建築確認行政の適正な運営の確保を推進します。

令和3年度 の実施内容

建築審査会を4回開催し、建築審査会委員の任期満了に伴う会長・会長代理の選出、建築基準法の規定により同意を求められた案件と審査請求案件の審理を行いました。

	第一	1 四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	第1回建築審・「会長・会・報告(法第 ・報告(法第 許可における	会長代理の選出」 第43条第2項第2号	未開催	第2回建築審査騎亜開催 ・報告 (法第43条第2項第2号 許可における一括同意) ・審査請求について	第3回建築審査会開催 ・審査請求に係る建築基準法 第94条第3項の規定に基づく 公開による口頭審査 第4回建築審査会開催 ・報告(法第43条第2項第2号 許可における一括同意)

		_		●高	O中	〇低					
Α.	必	要	性	建築審査会は	は建築基準法	第78条第1項に	基づき設置を義務	らづけられた市	可附属機関	です。	
				〇高	●中	〇低					
В.	. 効	率	性	建築関係法を		令に精通した	事務局職員を養成	することで、タ	審査請求の智	審理の一層の	円滑化を図ること
			実施	●市実施	〇一部委託	〇全部委託	〇部分補助等(〇全部補助等	〇負担金	〇指定管理	
C. 運営	计士法	実施主体									
Ο.	连芒	3 /J /A	実施	●妥当	〇要改善						
			実施方法	建築審査会は	は建築基準法	第78条第1項の	規定に基づき事務	らを行うもので	ぎす。		
				● 高	O中	 ○低					
				O 1	0 12						
D.	成		果	<u> </u>		営の確保に寄り	与しています。				
D.	成		果	<u> </u>			与しています。				
D.	. 成		果	建築確認行政	受 : 政の適正な運	営の確保に寄り	与しています。 迷続 ○縮小の方 1	句で検討 ○5	完了・廃止 <i>0</i>)方向で検討	〇完了・廃止
総	合	—— 評 取組	価	建築確認行立 の拡充の2 建築審査会	改の適正な運 方向で検討	営の確保に寄っ ●現状のまま# 第78条第1項に					
総今	合	評 取組	価み	建築確認行立 の拡充の2 建築審査会	かります。 なの適正な運 方向で検討 は建築基準法	営の確保に寄っ ●現状のまま# 第78条第1項に	継続 ○縮小の方[
総	合	評 取組	価	建築確認行立 の拡充の2 建築審査会	かります。 なの適正な運 方向で検討 は建築基準法	営の確保に寄っ ●現状のまま# 第78条第1項に	継続 ○縮小の方[

000832

令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分)

総合計画	Г	1 /2	
基本政策	L	1/2	

			171H · 1 /2 7	- *	1 / 13 / H		上 上	本政策			
事	業	名	都市計画法(5	53条・65条)許	可事業			実施計画掲述	載 非掲載 分 継続		
施	設 コ -	- ド							77 - 17 -		
			402500 都市計画打	#進部・開発審査	予課						
			403000 建築審査詞		LIVIN						
	<u>.</u>				が成まれる	ナーマ調和の	しゃとひっとい	ナナベノルの	光光に次十つ		
		的		良好な市街地の環境の保全及び形成を図り、もって調和のとれた住みよいまちづくりの推進に資する ことを目的としています。							
		υυ									
			事業者その他団	休							
			市民・事業者								
車	対	象									
事業の概要				 							
概					は施行を確保す	る為、建築行為	為等に対して注	(律等に定めら	れている許可		
要			基準の審査を行	います。							
	内	容									
	分	類	自治事務	非投資的	種 別	市民サービス					
	事業基		恒常的	年度	(年	度) ~	年度 (年度)			
	事業		■市 □府	□国	□その他()		
	関連回	団体									
			国の法律・政令・省令、計	画等 都市計画沿	<u></u>						
根拠	法令・計	画等	□ 大阪府条例・規則・要綱、	計画等							
			豊中市条例・規則・要綱、	計画等 都市計画店	施設の区域等にお	おける建築許可に	関する取り扱い	要綱			
協働	のパート	ナー	□ 行政 □ NP0 ½	去人 口法人外	IPO □地縁系	□企業·大学	□社団財団系	□複合体 □個	人のボランティア		
民	間事業	美 者	取組の有無:	なし							
				_					(単位:千円)		
				当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03		
事	業推進	のフ	スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施		
車	業	車	B 総 好	5	1	0	0	0	5		

						当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事意	集推 :	進のス	ケ	ジュ-	- ル	実施	実施	実施	実施	実施	実施
事	業	美費		総	額	5	4	0	0	0	5
	()内に	は人件費、	公債	費を含む		(4, 865)	(4, 864)	(4,920)	(4, 920)	(4,860)	(4, 865)
	需		用		費	5	4	0	0	0	5
	委		託		料	0	0	0	0	0	0
ψm	補	助		金	等	0	0	0	0	0	0
神事	扶		助		費	0	0	0	0	0	0
細事業費内訳	維	持	補	修	費	0	0	0	0	0	0
内品	賃				金	0	0	0	0	0	0
八	そ		の		他	0	0	0	0	0	0
	人		件		費	4, 860	4, 860	4, 920	4, 920	4, 860	4, 860
	公		債		費	0	0	0	0	0	0
	国	庫	支	出	金	0	0	0	0	0	0
B √	府	支		出	金	0	0	0	0	0	0
財源内訳	地		方		債	0	0	0	0	0	0
訳	そ		の		他	5	4	0	0	0	5
	_	般		財	源	0	0	0	0	0	0
		内は人件費			む	(4, 860)	(4, 860)	(4, 920)	(4, 920)	(4, 860)	(4, 860)

制 補 所 轄 官 庁 等 度助 制 度 の 名 称 等 等金 補助率・補助額等

今和4年度事業評価シート(今和3年度実施分)

総合計画	Го
基本政策	L Z/

0008	32	4	令和 4 年度事	業評	価シ	一ト(令	和3年度	実施分)	総合計基本政		[2/2]
事	業	名	都市計画法(53条・65	5条)言	午可事業					
所訇	き部局・	課	402500 都市計画打	推進部・	開発審	查課					
						当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
	都市計画	法53	条許可事業	横ばい	単位	10	1.1	0.1	8	11	1.0
	出典:				件	10	11	21	c	3 11	10
指					単位						
指標	出典:										
					単位						
	出典:										
	業 の 効 		都市計画施設等の 行いました。	事業の円]滑な施	行を確保する	為に、市民等	が建築物の建	楽 等をする場	場合、基準に沿	つて審査を
	大 心 円		 1 四半期		笙2	四半期	1	第3四半期		第4四半	△ 坩Ι
実施状況	実施			実施			実施		実が	<u>t</u>	
Α.	必 要	性	●高 O 都市計画法に基づ	中づく業務で	〇低 :す。	;					
			O高 ●	<u></u>	〇低	:					
В.	効率	性					の連携を密に	することによ	り、事業効率	率を高める	
	N = ₩ -L - '	実施主体	●市実施 〇一 法律に基づく許可			委託 〇部分	補助等 ○全	部補助等 〇1	負担金 〇排	旨定管理者代 行	
C.	運営方法	大大大	●妥当 ○	要改善							
		7	辻油に出党されて	ルオナ							

方 法律に規定されています。 法 〇中 〇低 豊中市のまちづくりの推進に寄与しています。 D. 成 果 ○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 総 合 評 価 民間事業者等の建築行為等に対し、都市計画施設の整備等と併せて一体的に取り組んでいきます。 今後の取組み 備 考

000833

令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分)

総合計画	Г	1/2	٦
基本政策	L	1/2	J

事		業	名	開発行為等(条例、	都市計画	i法29条・3	4条の2等)評	午可事業	実施計画掲述区 :	載 非掲載 分 継続	
施	設:	-	7,									
所	管 部	局·	課	402500 都市計画	推進部	· 開発審書	於課					
	連部			200100 経営計画				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	00 宏庭デカ車業	:罪 999000 公園	カビり批准部	
天	Œ 마	/PJ -	亦	200100 柱音目画	DK 212	2000 连未加	X央床 250100 环	· 現以水味 20050	の 外庭にのず未		かこり 田地味	
	目		的	良好な市街地の資することを目				もって調和の	とれた住みよい	いまちづくりの	推進に	
				事業者その他団	体							
事業の概要	対	対		市民・事業者								
概要	内		容	豊中市土地利用の調整に関する条例や都市計画法に定められているまちづくりの基準、開発許可基準 の指導及び審査を行い、現場確認や完了検査で安全な宅地が形成されているか確認を行います。								
	分		類	自治事務	非投	資的	種 別	市民サービス				
		業 扣		恒常的	71 32	年度		度) ~	年度 (年度)		
		業主		■市 口府	 E			及 /	十及 (一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	\	
				יוו □ וו							,	
	関	連団	1本									
				■ 国の法律・政令・省令、	十画等	都市計画沒	よ・都市計画法施	行令				
出口也	『注스	• 計画	50年		計画等	др.п.н.	а <u>притип шилле</u>	213 14				
11272	ᅄᄶᄁ	- 5114	의국			曲出去上#	141田の細畝1ヶ目	1十ァタ原				
1+1-	曹豊中市条例・規則・要綱、計画等					並上が上が10万円正では70万円						
	働のパートナー 口 行政					□法人外№	IPU 山地縁糸	□企業·大学	□社団財団系	□複合体 □個	人のホランティア	
民	: 間 事 業 者 取組の有無			取組の有無:	なし							
											(単位:千円)	
					当該:	年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03	

事業推進のスケジュール 実施 実施 実施 実施 実施 実施 業 費 総 697 501 488 511 174 324 ()内は人件費、公債費を含む (47, 677)(55, 581)(56, 248)(56, 271)(55, 254)(47, 304)費 需 用 390 240 205 249 164 314 委 託 料 0 0 0 0 0 0 補 等 161 151 173 151 10 10 助 金 細事業費内訳 扶 助 費 0 0 0 0 0 0 維 費 持 補 修 0 0 0 0 0 0 賃 金 0 0 0 0 0 そ の 他 110 110 146 111 人 件 費 55, 760 46,980 55,080 55, 760 55,080 46,980 公 債 費 0 0 0 0 0 0 玉 支 出 庫 金 0 0 0 0 0 0 金 府 支 出 0 0 0 0 0 0 財源内訳 地 方 債 0 0 0 0 0 0 そ の 他 697 501 488 511 174 324 財 (55, 080)(55, 760)(55, 080)(46, 980)()内は人件費、公債費を含む (46, 980)(55, 760)

制補 原助 制度の名称等 ・ 補助率・補助額等

令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分)

総合計画	г	2/2	٦
基本政策	L	2/2	J

事	業	名	開発行為等	(条例、	都市計画法29条・	34条の2等)	許可事業
			15 14 5 14 14 14	(>1+1> -1	HILLIAN IN INC SIA	1 - 1 - 1 /	B 1 4 4 7 14

所管部局・課 402500 都市計画推進部・開発審査課

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
	都市計画法29条許可件数 横ばい	単位	50	39	46	37	35	24
	出典:	件	50	39	10	31	35	34
指標		単位						
標	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果

条例や都市計画法に定められているまちづくりを行います。

令 和 3 年 度 の 実 施 内 容

	第一	1 四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期					
	実施		実施	実施	実施					
宇										
実施状										
状										
況										
	I									

		-	љ -	●高 ○低
Α.	必	要	性	条例並びに都市計画法に基づく業務です。
				○高 ●中 ○低
B.	効	率	性	開発許可業務の効率的な実施に当たって条例と連携していますが、より効率的な事業を実施していきます。
			実	●市実施 〇一部委託 〇全部委託 〇部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
C	雷岩	含方法	実施主体	条例並び都市計画法に基づく許可事業です。
Ο.	進舌		実施方法	●妥当 ○要改善
				条例、法律に規定しています。
			果	●高 ○低
D.	矿			豊中市のまちづくりの推進に寄与しています。
٠.	120		^	
				○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
総合	合後の	評取組	価力	民間事業者等の開発行為等に対し、良好な都市環境整備を誘導していくために継続していきます。
7	及 07	서치 사다	70	
備			考	
MI			.,	

000834

総合計画	Г	1/2
基本政策	L	1/2 _

事	弟	美 名	宅	地造成	戈法(:	8条	11条等	() 許可事業			実施計画掲述	非掲載 継続			
施言	殳 =	ド									<u>, — </u>	7 12/7/2			
所管			4025	500 都市		推進 部	『・開発審査	 注 注							
関連	部	局・課													
	目	的			野地の 的とし			が形成を図り、	もって調和のる	とれた住みよい	いまちづくりの:	推進に資する			
事業の概要	対	象	事業市民	き者その	か他 <u>団</u> 業者	体									
概要	内	容		宅地造成等規制法に定められている許可基準の指導及び審査を行い、完了検査等で安全な宅地が形成されているか確認を行います。											
	分	類		事務		非投	資的	種 別	市民サービス						
		業期間					年度		度) ~	年度 (年度)				
		業主体		市	口府		□国	□その他()			
		連団体													
⊥ □ 160 :	·+ ^	=1			・省令、計		宅地造成等	穿規制法・宅地 途	造成等規制法施行	「兮					
恨拠:	法令	・計画等			見則・要綱、 見則・要綱、		典由古字!	也造成等規制法施	5分字如田川						
抗働	<i>መ</i> ኒየ	ートナー			□ NPO⅓				□企業・大学	□社団財団系	□複合体 □個	人のボランティア			
		 I 業 者		・へ 且の有無		なし						37034- 33717			
							,					(単位:千円)			
						当該	年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03			
事業	美 推	進のス	スケ	ジュ	ール		実施	実施	実施	実施	実施	実施			
事		業 うない はんは はん	費 . 公債	総 貴を含さ	額 む		11 (21, 071)	0 (21, 060)	0 (21, 320)	9 (21, 329)	9 (21, 069)	7 (21, 067)			
	需		用		費		10	0	0	9	9	7			
	委		託		料		0	0	0	0	0	0			
Am.	補	助		金	等		0	0	0	0	0	0			
細	扶		助		費		0	0	0	0	0	0			
細事業費内訳	維	持	補	修	費		0	0	0	0	0	0			
内訳	賃				金		0	0	0	0	0	0			
ш	そ		の		他		1	0	0	0	0	0			
	人		件		費		21, 060	21,060	21, 320	21, 320	21, 060	21, 060			
	公		債		費		0	0	0	0	0	0			
	玉	庫	支	出	金		0	0	0	0	0	0			
財	府	支		出	金		0	0	0	0	0	0			
財源内訳	地		方		債		0	0	0	0	0	0			
訳	そ		の		他		11	0	0	9	9	7			
		般)内は人件		財 公債費を	源 含む		0 (21, 060)	0 (21, 060)	0 (21, 320)	0 (21, 320)	0 (21, 060)	0 (21, 060)			
制 補 助 金	所制		<u>庁</u> î 称	等 等											

備

考

総合計画	Г 2 /
基本政策	L Z/

0008	34	•	7和4年度	十二	が回ン	一下(市	和3年度	(美)()()	基本证		L Z/Z	
事	業	名	宅地造成法(8条•	1 1 冬竺	生) 許可事業						
所管	部局•	課	402500 都市計画	-								
						当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
	宅地造成法	:8条	許可件数	横ばい	単位							
	出典:			IX (a.)	件	5	8	14		7 5]	
指標	t t t effe .				単位							
1示	出典:											
					単位							
	出典:											
			安全な宅地形成と	宅地災	<u> </u> 害のない	<u> </u> 安全なまちづ	<u> </u> くりを推進し] ます。				
事	業の効	果										
수 1	En 3 年	由	宅地造成等規制法 か確認を行いまし	に定め	られてい	る許可基準の	指導及び審査	を行い、完了	検査等で安	全な宅地が形成	えされている	
のう	和 3 年実施内	容容	10、11年10万円1111、120円	//_0								
	1	第	 1 四半期		第 2	 四半期	9	第3四半期		 第 4 四半	 - 期	
	実施			実施			実施		実力	実施		
実												
実施状況												
況												
	у т	ルル		中	〇低							
A. 1	必 要	性	宅地造成等規制法	に基づ	く許可業	終です。						
			●高 ○	中	〇低	<u> </u>						
B. 3	効 率	性	事業を効率的に実	施してい	います。							
		宇	●市実施の一	如禾红	○会並	まさ 〇如八:	は い 全 ・	如妹的笑 〇:	色田仝 〇	比宁答理老从行		
		実施主体	宅地造成等規制法				開助寺 〇王	叫"明功寺 〇.	東担亚 〇	旧化日生日1011		
C. i	運営方法	体	1700 (1790H)		(HI 14							
		実施方法		要改善								
		方法	法律に規定してい	ます。								
			● 高 O	中	〇低	;						
D. J	st	果	法律の目的に沿っ	て、安	全なまち	づくりに寄与	しています。					
5.,	~	/ ∖										
			○拡充の方向で	#소달+ 4	■田仲の		ないのも白 不	上 ○ □ フ	. 廃止の士	向で検討 八字	フ・応止	
総	合 評	価						医型 〇元 [・廃业の力	町で検討 し元) - 9年115	
今後	め取組	み	25/4 00 05/01/10	7	, 5100	, 1000	_ 5, 7, 6					

000835

総合計画	Г	1 /2	٦
基本政策	L	1/2	_

事	業	名	道	路位置	指定事	事業				美 施 計 画 掲 東 区 分						
施言	ひ コ	ード								,	712774					
所僧	部)	局・課	4025	00 都市	計画推	推進部・開発審査										
関連	部)	局・課														
	目	的	目的	な市街			が形成を図り、	調和のとれた値	主みよいまちつ	がくりの推進に資	子することを					
事業の概要	対	象	市民	者その :・事業	者		5 0られている位置指定道路の指定基準の指導及び審査を行います。									
概要	内	容						fいます。 								
	分		自治			非投資的	-	市民サービス								
		業期間				年度		度) ~	年度(年度)						
		業主体 車団体		■市 □府 □国 □その他(
	判り	半 四 本				The fate the NG. N	1									
+ □ +hn	·+ ^	=1.55		D法律・政令・			去·建築基準法於	恒 行令								
恨拠	法令	・計画等		市条例・規則			各位置指定申請 <i>0</i>	11 おり								
協働	のパ -	ートナー			NPO法			<u></u>	□社団財団系	□複合体 □個/	人のボランティア					
		 業 者		<u>〜</u> lの有無							(CO) (F /) / (/)					
氏」	H) T						П				(単位:千円)					
氏 [+1 T					当該年度予算額	H29	H30	R01	RO2	(単位:千円) R03					
		進のこ		ジュ-	- ル	当該年度予算額	H29 実施	H30 実施	R01 実施	R02 実施						
	集推	進の意	スケ	総	額	実施	実施	実施	実施	実施 1	R03 実施					
事業	美推 第()内(進のこ	ス ケ 費 、公債:	総	額	実施	実施 0 (4,860)	実施	実施		R03 実施					
事業	集推	進の意	スケ	総	額	実施 5 (4,865)	実施 0 (4,860)	実施 0 (4, 920)	実施 0 (4, 920)	実施 1 (4, 861)	R03 実施 2 (4, 862)					
事事	後推 ()内(進の意	ス ケ 費 、公債: 用 託	総	額 費	実施 5 (4,865) 5	実施 0 (4, 860) 0	実施 0 (4, 920) 0	実施 0 (4, 920) 0	実施 1 (4, 861) 1	R03 実施 2 (4, 862) 2					
事事	集推 ()内(需	進の注	ス ケ 費 、公債: 用 託	総 費を含む	額 費 料	実施 5 (4, 865) 5 0	実施 0 (4, 860) 0	実施 0 (4, 920) 0	実施 0 (4, 920) 0	実施 1 (4, 861) 1 0	R03 実施 2 (4, 862) 2 0					
事事	集推 ()内(需 委 補	進の注	ス ケ 費 、公債: 用 託	総 費を含む	額 費 料 等	実施 (4, 865) 5 0 0	実施 0 (4, 860) 0 0	実施 0 (4, 920) 0 0	実施 0 (4,920) 0 0	実施 1 (4, 861) 1 0	R03 実施 2 (4, 862) 2 0					
事事	推為需委補扶	進の 注 業 : は人件費 助	スケ農、公債・用託助	総 費を含む 金	額費料等費	実施 5 (4,865) 5 0 0	実施 0 (4,860) 0 0 0	実施 0 (4, 920) 0 0 0	実施 0 (4,920) 0 0 0	実施 1 (4, 861) 1 0 0 0	R03 実施 2 (4, 862) 2 0 0					
事業	推测需委補扶維	進の 注 業 : は人件費 助	スケ農、公債・用託助	総 費を含む 金	額 費料等費費	実施 5 (4,865) 5 0 0 0	実施 0 (4,860) 0 0 0 0	実施 0 (4, 920) 0 0 0 0	実施 (4, 920) 0 0 0 0	実施 1 (4, 861) 1 0 0 0 0	R03 実施 2 (4, 862) 2 0 0					
事事	集 (1) 需 委 補 扶 維 賃	進の 注 業 : は人件費 助	スケスの大きなでは、大きなのでは、ためのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは	総 費を含む 金	額 費料等費費金	実施 5 (4, 865) 5 0 0 0 0 0	実施 (4, 860) 0 0 0 0 0 0	実施 0 (4,920) 0 0 0 0 0	実施 (4, 920) 0 0 0 0 0	実施 1 (4, 861) 1 0 0 0 0 0 0	R03 実施 2 (4, 862) 2 0 0 0					
事事	業 (1) 需 委 補 扶 維 賃 そ	進の注は人件費助	ス費、分用託助補の件債	総 費を含む 金 修	額 費料等費费金他費費	実施 5 (4,865) 5 0 0 0 0 0 0	実施 0 (4,860) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実施 0 (4,920) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実施 0 (4,920) 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実施 1 (4, 861) 1 0 0 0 0 0 0 0	R03 実施 2 (4, 862) 2 0 0 0 0 0 4, 860					
事事	業の需要補扶維賃そ人公国	進の意は人件費 助	ス費、用託助補の件債支	金修	額 費料等費費金他費費金	実施 5 (4,865) 5 0 0 0 0 4,860	実施 0 (4,860) 0 0 0 0 0 0 0 0 4,860 0 0 0	実施 0 (4, 920) 0 0 0 0 0 0 0 4, 920	実施 0 (4, 920) 0 0 0 0 0 0 0 4, 920	実施 1 (4, 861) 1 0 0 0 0 0 4, 860	R03 実施 2 (4, 862) 2 0 0 0 0 0 4, 860 0					
事事細事業費内訳		進の注は人件費助	ス費、用託助補の件債支	総 費を含む 金 修	額 費料等費費金他費費金金	実施 5 (4,865) 5 0 0 0 0 0 4,860 0	実施 0 (4,860) 0 0 0 0 0 0 0 0 4,860 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実施 0 (4, 920) 0 0 0 0 0 0 0 4, 920	実施 0 (4, 920) 0 0 0 0 0 0 0 4, 920 0	実施 1 (4, 861) 1 0 0 0 0 0 4, 860 0	R03 実施 2 (4, 862) 2 0 0 0 0 4, 860 0					
事事細事業費内訳	推	進の意は人件費 助	ス費、用託助補の件債支方	金修	額 費料等費 盘 他 費 費 金 金 債	実施 5 (4,865) 5 0 0 0 0 4,860 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実施 0 (4,860) 0 0 0 0 0 0 0 0 4,860 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実施 0 (4, 920) 0 0 0 0 0 0 0 0 4, 920 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実施 0 (4, 920) 0 0 0 0 0 0 0 4, 920 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実施 1 (4, 861) 1 0 0 0 0 0 4,860 0 0	R03 実施 2 (4, 862) 2 0 0 0 0 4, 860 0 0					
事事		進の意は人件費を対象を	ス費、用託 助補 の件債支 方の	総 費 を含む 修 出 出	額 費料等費費金他費費金金債他	実施 5 (4,865) 5 0 0 0 0 0 4,860 0 0 0 5	実施 0 (4,860) 0 0 0 0 0 0 0 0 4,860 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実施 0 (4,920) 0 0 0 0 0 0 0 0 4,920 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実施 0 (4, 920) 0 0 0 0 0 0 0 4, 920 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実施 1 (4, 861) 1 0 0 0 0 0 0 4, 860 0 0 0 1 1	R03 実施 2 (4, 862) 2 0 0 0 0 4, 860 0 0					
事事細事業費内訳		進の遺物を持ている。	ス費、用託 助補 の件債支 方の	金修出出財	額 費料等費費金他費費金金債他源	実施 5 (4,865) 5 0 0 0 0 0 4,860 0 0 0 5 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実施 0 (4,860) 0 0 0 0 0 0 0 0 4,860 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実施 0 (4,920) 0 0 0 0 0 0 0 0 4,920 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実施 0 (4, 920) 0 0 0 0 0 0 0 4, 920 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実施 1 (4, 861) 1 0 0 0 0 0 0 4, 860 0 0 0 0 0	R03 実施 2 (4, 862) 2 0 0 0 0 4, 860 0 0 0					
事事細事業費内訳	推	進の業は人件費 助 持 庫 支 般件	ス費、 助補 の件債支 方の 気庁	総を含む	額 費料等費費金他費費金金債他源	実施 5 (4,865) 5 0 0 0 0 0 4,860 0 0 0 5	実施 0 (4,860) 0 0 0 0 0 0 0 0 4,860 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実施 0 (4,920) 0 0 0 0 0 0 0 0 4,920 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実施 0 (4, 920) 0 0 0 0 0 0 0 4, 920 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実施 1 (4,861) 1 0 0 0 0 0 0 4,860 0 0 0 1 0 0	R03 実施 2 (4, 862) 2 0 0 0 0 4, 860 0 0 0					

備

考

総合計画	Γ 2 /2]
基本政策	L Z/Z]

0000	30		774千十次子	***	ДД /	1, (4)	かっ十尺	大心力	基本政	策	
事	業	名	道路位置指定事								
所管	部局・	課	402500 都市計画排	推:	開発審査						
						当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
	道路位置指	定	牛数		単位						
	uudh .			横ばい		8	6	3	2	4	8
	出典:				件						
					# / T						
指標					単位						
標	出典:										
					単位						
	出典:										
			1.14524 - 49/14/51	> /I. m. II	~ -L- >>4 m f)), feter \(\(\) \(\	1 10	- 4-4-6-1 PL 18			
.	II	_	未接道の敷地に対	し位直指	正追路	を築造する事	・により、土地	の有効利用か	図れます。		
争。	業の 効	果									
			建築基準法に定め	られてい	\る位置	指定道路の指	定基準の指導	及び審査を行	いました。		
守る	13年度施内	及宓									
0,	~ %E F 3										
		第	1 四半期		第2	四半期		第3四半期		第4四半	' 期
	実施			実施			実施		実施		
実											
施											
実施状況											
,,,,											
			●高 O	———— 中	〇低						
A. ي	込 要	性	建築基準法に基づ								
			建築基準伝に基づ	\ 未伤し	- 9 0						
			●高 ○		〇低						
В. 3	功 率	性	事業を効率に実施								
			サネセ <i>別</i> 中に天旭		- 7 0						
		実	●市実施 〇一	 部委託	〇全部	委託 〇部分	補助等 〇全	部補助等 〇		定管理者代行	
		実施主体	法律に基づく特定	行政庁が	 ぶ行う道	路位置指定の	業務です。				
C ;	運営方法	体									
O. 1	主占刀丛	実	●妥当 〇	要改善							
		実施方法	法律に規定してい	ます。							
		法									
			●高 ○	中	〇低						
Г.	.t.	果	未接道の敷地に対	し位置指	定道路	を築造するこ	とにより、土	地利用の有効	化を図りまち	づくりに寄与	・します。
D. J	以	禾									
			○拡充の方向で	検討 ■	現状の	 まま継続 ○	縮小の方向で	———— 検討 ○完了	・廃止の方向	で検討 〇完	了・廃止
終	合 評_	価									
今後	の取組	み		日うるべ	山利地	で正畑、みり	*/1H IT II v/ / C	マン1〜4人が丘/し く	· C - > > 0		

000836

総合計画	Г	1 /2	٦
基本政策	L	1/2	_

事	業	名	/百	. 中 <i>中</i> II	(L ⇒∇ / → 7	中米						実施計画掲	
施言			箩	艮七月	也認定事	#来						区	分 継続
			4025	500 都市	十計画 排	生進部	· 開発審査	上課					
関連													
	目	的								ることにより、 的としていま ^っ		基準を満足した	良質な宅地等
事業の概要	対	象		き者その 品・事業	<u>の他団</u> 業者	体							
概要	租税特別措置法による優良宅地認定事務を行います。 内 容												
	分	類		ì事務		年度)							
		期間 恒常的 年度 (年度) ~ 年度 (
		<u> </u> 車 団 体		市	口府		□国	□その他	()
	 	<u> </u>	■ 国	の法律・政会	お・省令、計	画等	租税特別技	世罢 注					
根拠	法令・	・計画等			見則・要綱、		4H476147711	日巨仏					
				中市条例・規	見則・要綱、	計画等							
		トナー	口行		□ NPO为		□法人外Ⅰ	VPO □地線	系	口 企業·大学	□社団財団系	□複合体 □個	人のボランティア
氏「	目 事	業者	取利	目の有無	#: 7	なし							(単位:千円)
						当該:	年度予算額	H29		H30	R01	R02	R03
事第	美 推	進のこ	スケ	ジュ	ール		実施						
事	弟	ŧ i	費	総	額		0		0	0	0	0	0
		は人件費.		費を含む			(0)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	需		用		費		0		0	0	0	0	0
	委		託		料		0		0	0	0	0	0
¢ш	補	助		金	等		0		0	0	0	0	0
事	扶		助		費		0		0	0	0	0	0
細事業費内訳	維	持	補	修	費		0		0	0	0	0	0
内	賃				金		0		0	0	0	0	0
兀	そ		の		他		0		0	0	0	0	0
	人		件		費		0		0	0	0	0	0
	公		債		費		0		0	0	0	0	0
	围	庫	支	出	金		0		0	0	0	0	0
R-I	府	支		出	金		0		0	0	0	0	0
財源内訳	地		方		債		0		0	0	0	0	0
別訳	そ		の		他		0		0	0	0	0	0
		般内は人件			源 含む		0 (0)		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
制 補度 助	所制 制度 補助	轄 官 度の名]率・補	称	等 等 等									

備

考

総合計画	ГЭ/
基本政策	L Z/

0008	30	•	7和4年度	₹計	当回ン	一	叫る平及	夫他刀)	基本	政策	[2/2		
事	 業	名	優良宅地認定	東									
			後段七地認及 402500 都市計画		開発審	 査課							
.,,		H-11	8, 7, 7, 7,			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03		
	優良宅地認	定位	牛数	T++	単位								
	出典:			下向き		0	0	0		0 0			
					件								
指					単位								
指標	出典:												
					単位								
	出典:				- 中区	- 1							
	шж.												
.		_	良質な宅地の供給	が図れ	ます。								
事	業の 効	果											
			70 78 de 00 le m VI.)	1 7 5	<u>ب ب ۱۱، عم</u>	1-1-1-7 1- 1×		=+ 1					
令 和	和 3 年 実 施 内	度	租税特別措置法に	よる慢.	艮毛地說	足事務ですが、	本年度は甲	請がありませ	んでした。				
の 🤋	実施 内	容											
	1	第	1 四半期		第2	四半期	复	第3四半期		第4四半	半期		
	実施			実施			実施			施			
実施													
実施状況													
況													
			O高 O	中	●低								
A . ي	必 要	性	租税特別措置法に	基づく	業務です	•							
			 O高 ●	 中	〇低	:							
B. 3	効 率	性	実績は少ないが、				ハキオ						
			天順は グなく がく	1. hH % . (374 VI & JE	正な未切と口、	<i>م</i> کی در						
		実施	●市実施 〇一	部委託	〇全部	委託 〇部分社	助等 〇全部	部補助等 〇:	負担金 C)指定管理者代行	Ī		
		実施主体	法律に基づく認定	事業で	す。								
C. i	運営方法	-	 ●妥当 O	 要改善									
		実施方法	法律に規定。	271									
		法											
				中	〇低								
D. J	戓	果	良質な宅地の供給	の促進	と有効な	土地利用の確何	呆が図れます。	0					
			○拡充の方向で	 検討 (■現状の	 まま継続 OA	 諸小の方向でホ	 検討 O完て	<u> </u>	 i向で検討 ○5	 『了・廃止		
総	合 評	価							,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,				
今後	の取組	4					. 3						

000843

令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分)

総合計画	Г	1 /2	
基本政策	L	1/2	

事		業		名	建築基準法審	查等事	事業				実施計画掲述区 :	載 非掲載 分 継続
施	設	□ .		ド								•
		邻局		課	403000 都市計画技		建築審査	正課				
関決	連音	邻局	•	課								
	T				① 建筑甘淮沚の	念 木	- 松木丛 :	、行 、	ま雑汁に富合士	フ Z書祭 粉なナル	1901 白所わけ	ウナ・応用十つ
	E	1	I	的	①建築基準法のことを といる	質は代している。	住環境を整 するための に継承する 法律(建築	を備します。() う措置が講じることにより、 を物省エネ法)	②長期優良住宅 られた住宅(長 良質な住環境 に基づく届出	建築等計画の認 期優良住宅)の を継承します。 があった場合に	限定制度により)普及を促進し ③建築物のエ には、その審査	、長期にわた 、良質な住宅 ネルギー消費
					その他							
事業の概要	文	†	Í	Ī	①建築物の新築 以上の非住宅)							計が2,000㎡
	内	9	5	容	①建築基準法の 査・検査等を行 認定審査にあっ に適合した住宅 かる計画が建築	い、 ては、 に対	確認済証や 、当該計画 して認定を	○検査済証、記述○検査済証、記述○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証○検査済証<li< th=""><th>午可証等の交付 ン、審査を行い、 ③建築物省エネ</th><th>を行います。② 、長期優良住宅 法に基づく届出</th><th>長期優良住宅 この普及の促進 はにあっては、</th><th>建築等計画の に関する法律</th></li<>	午可証等の交付 ン、審査を行い、 ③建築物省エネ	を行います。② 、長期優良住宅 法に基づく届出	長期優良住宅 この普及の促進 はにあっては、	建築等計画の に関する法律
	1	`	3	晢	自治事務	非投	資的	種 另	市民サービス			
					恒常的		年度		F度) ~	年度 (年度)	
		業			■市 □府			□その他()
	レ	連	団	体								
					■ 国の法律・政令・省令、計	画笺	①建筑甘洲	生生の 巨 田 佴 白	住宅の普及の促進	生に関する 辻 独の	建筑版のエラコ	だし沿弗州北
+ 	n:+,	<u> </u>	:Lista	<u>~</u>	大阪府条例・規則・要綱、		①建築基4	上位位文别爱及	住七の音及の促進	当に関する伝体()	建築物のエイル	イー併賃性能
仅仅	心还,	令・討	i I 🖽	寸	豊中市条例・規則・要綱、		○●由市産	建筑 其淮壮龁行	条例②豊中市長期	祖原自住宅の並及	の促進に関する	注律協行細則
拉俑	h σ	/ v^—	Ь +-		□ 行政 □ NPO ½		□法人外№		元 日企業·大学		□複合体 □個	
		事				<u>なん</u> なし		110 口 201000万		11日州日末		ノヘマノ小 ノノ 1 1 1
<u> </u>	i PJ	于	★	П	4人が立くと日本・ /	<i>ъ С</i>	J					(単位:千円)
						当該	年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03

事業推進のスケジュール 実施 実施 実施 実施 実施 実施 費 総 額 1,560 業 1, 767 976 1, 254 1, 224 1, 347 ()内は人件費、公債費を含む (63, 732)(59,701)(55, 374)(60, 264)(61, 611)(63, 525)費 需 用 345 0 0 46 150 142 1,044 1, 139 委 託 料 1, 139 865 865 1,044 補 等 0 0 0 0 0 0 助 金 細事業費内訳 扶 助 費 0 0 0 0 0 0 維 費 持 補 修 0 0 0 0 0 0 賃 金 0 0 0 0 0 0 そ の 他 283 111 389 133 153 280 人 件 費 61,965 58, 725 54, 120 59,040 60, 264 61,965 公 債 費 0 0 0 0 0 0 玉 支 出 庫 金 0 0 0 0 0 0 金 府 支 出 0 0 0 0 0 0 財源内訳 地 方 債 0 0 0 0 0 0 そ 1,560 の 他 1,767 976 1,254 1,224 1, 347 般 財 (61, 965)()内は人件費、公債費を含む (58, 725)(54, 120)(59,040)(60, 264)(61, 965)

制補 度助 制度の名称等 補助率・補助額等

000843

令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分)

総合計画	Г	2/2	٦
基本政策	L	Z/ Z	J

事	業	名	建築其淮洪寨杏等事業

所管部局・課 403000 都市計画推進部・建築審査課

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
	②長期優良住宅建築等計画の認定件数 上向き	単位	250	276	347	353	360	446
	出典: 担当課調査	件	250	250 276	347	333	300	440
指	③建築物省エネ法に基づく届出件数 横ばい	105	105	104	111	107	74	
指標	出典: 担当課調査	件	‡ 105	105	104	111	107	(4)
		単位						
	出典:							

事業の効果

①建築基準法の審査・検査等にあっては、建築基準法に適合する建築物等を増やし、良質な住宅を確保すること。②長期優良住宅建築等計画の認定審査にあっては、長期優良住宅という良質な住宅ストックを将来世代に継承すること。③建築物省エネ法に基づく届出にあっては、建築行為に関する建築物省エネ法の届出を通じて、建築物のエネルギー消費性能の向上を促すこと。

令和3年度 の実施内容

①建築基準法の審査・検査等②長期優良住宅建築等計画の認定審査③建築物省エネ法に基づく届出書の審査を実施しました。

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第 4 四半期
	実施	実施	実施	実施
宇				
実施状況				
火				
沈				

		_	性	●高	O中	〇低				
Α.	必	要	性	法律により	定められた制	度であり、不可欠	な事業です。			
				●高	Oф	〇低				
В.	効	率	性	事業を十分に 考えます。	こ効率的に実	を施しています。こ	れ以上、コスト低減	などにより、事業	の効率を高める	ることは難しいと
			実施	●市実施	〇一部委託	: 〇全部委託 C	部分補助等 〇全部	輔助等 〇負担金	〇指定管理者	首代行
(雷岩	古法	実施主体	市が全ての	業務を直接実	を施しています (指	f定確認検査機関によ	る審査・検査等を	除く。)。	
Ο.	建芒	占力法	実施	●妥当	〇要改善	:				
			実施方法	法律により	実施主体が定	どめられています。				
			果	●高	Oф	〇低				
D.	成			目的に対し、	十分な成果	łがでています。				
			2,17							
				〇拡充のス	方向で検討	●現状のまま継続	〇縮小の方向で検討	寸 〇完了・廃止の	の方向で検討	〇完了・廃止
総合	合の	評取組	価	今後も資源	投入量を維持	ましていく方向で 検	討を進めます。			
7	1交 (7)	双和	07							
備			考							

000846

令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分)

総合計画	Г	1 /2	٦
基本政策	L	1/2	_

				V1481 1 V	. , , , , , , ,			本以東	
事	業	名	アスベスト対領	策事業				実施計画掲述区	載 非掲載 分 継続
施	設 コ・	ード							
		• 課	403000 都市計画打	推進部・建築審査	i課				
	連部局	• 課	.,,						
12.3		Hrit	九 <u>炊</u> 业)。 (青月1)	-n-/1012 1-2	7-1-16	或#/. > - 	5 M + + + + +	741 + A.A.	十件山畑はる
	目	的	建築物に露出し 整備を図ること			飛散から巾氏6	ク健康 被害をす	がし、安全な	中街地泉境()
			その他						
事業の概要	対	象	対象建築物の所	有者					
	内	容	吹付けアスベス 調査の費用及び 電気室、機械室 に対して一部を	多数の者が利用 等を含む。) に	引する建築物(多数の者が共同	司で利用する部	分(当該建築	物に付属する
	分	類	自治事務	非投資的	種 別	補助金事業			
			恒常的	年度		度) ~	年度 (年度)	
	事業		■市 □府					• /)
	関連								•
	,		□ 国の法律・政令・省令、計	画等					
1 8+h	』法令・言	小田本	大阪府条例・規則・要綱、						
仅仅	心太中 。	一凹守	豊中市条例・規則・要綱、		アスベスト調査補	km & 六什 画 纲 ①	ゆ仕はアフベフ	1. 除土油田 4. 5	:什亜纲
力ほ	hのパー	L +	□ 行政 □ NPO ii					□ 複合体 □ 個	
	間事			なし	Ⅱ0 □地核糸	口止未 八子	1 社凹別凹於	山板口外 口胆	1/2/0/1/1/1/
1	1月 学:	本 13	43/14の円無・ /	<u> </u>					(単位:千円)
				当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03

事業推進のスケジュール 実施 実施 実施 実施 実施 費 総 1,500 1,000 業 415 0 133 154 ()内は人件費、公債費を含む (5,550)(4, 465)(3,936)(4, 233)(4,888)(4, 204)費 需 用 0 0 0 0 0 0 委 託 料 0 0 0 0 0 0 0 補 等 1,500 308 133 1,000 154 助 金 細事業費内訳 扶 費 0 0 0 0 0 0 助 維 費 持 補 修 0 0 0 0 0 0 賃 金 0 0 0 0 0 そ の 他 0 107 0 0 0 4,050 4, 100 人 費 3,888 4,050 件 4,050 3,936 公 債 費 0 0 0 0 0 0 玉 支 庫 出 金 1,000 308 0 133 500 154 金 府 支 出 0 0 0 0 0 0 財源内訳 地 方 債 0 0 0 0 0 0 そ 他 0 107 0 0 0 0 の 般 財 源 0 500 0 0 500 (3,936)()内は人件費、公債費を含む (4,550)(4,050)(4, 100)(4,388)(4,050)

制 補 所 轄 官 庁 等 国土交通省

度助制度の名称等 社会資本整備総合交付金等金 は 財政 な は 財政 な まままま は 対 な は 対 な な ままままままます。

補助率・補助額等 調査補助については100/100、除去補助については50/100

000846

令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分)

総合計画	Г	2/2	٦
基本政策	L	Z/ Z	J

事業名 アスベスト対策事業

所管部局・課 403000 都市計画推進部・建築審査課

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	吹付けアスベスト調査補助件数 横ばい		9	9	0	9	0	2
	出典: 担当課調査	件	2	2	O	2		2
	吹付けアスベスト除去補助件数 横ば	単位	1	0	0	0	1	0
標	出典: 担当課調査	件		o l	Ü		1	U
		単位						
	出典:							

事業の効果

事業の継続的な実施により、民間の既存建築物の吹付けアスベストの調査・除去が進み、吹付けアスベストの飛散から市民の健康被害を予防します。

令和3年度 の実施内容

吹付けアスベストの調査・除去補助件数の向上に取り組みました。

	第一	1 四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施		実施	実施	実施
宔					
実施状況					
火					
沈					

				●高 ○中 ○低
Α.	必	要	性	民間建築物のアスベスト対策として、唯一の市事業であり欠かすことができません。
				●高 ○中 ○低
В.	効 -	率 ′	性	事業を十分に効率的に実施しています。これ以上、コスト縮減などにより、事業の効率を高めることは難しいと 考えます。
			実施	●市実施 〇一部委託 〇全部委託 〇部分補助等 〇全部補助等 〇負担金 〇指定管理者代行
	運営		実施主体	市が全ての業務を直接実施しています。
О.	连占,	刀压	実	●妥当 ○要改善
			実施方法	補助金事業であり、業務委託する余地がありません。
				○高 ○中 ●低
D.	成	اِ	果	目標値(調査2件、除去1件)に対し利用実績が少ないため、制度運用について検討が必要です。
				○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
	合 後の耶			国制度の動向を見極めながら、制度運用について検討を進めます。
/±			+ ∠	
備			考	

028003

令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分)

総合計画	г	1 /2	
基本政策	L	1/2	J

事	業	名	建	築指導	事業					実施計画掲述区 2	載 非掲載 分 継続	
施	ひ コ	<u>—</u> К								<u> </u>	71 12770	
			4030	000 都市	計画才	進部・建築審査	企課					
関連	部局	・課	!									
	目	的	全及				5民・事業者等 口のとれた住み			り、良好な市	街地環境の保	
事業の概要	対	象	市月	の他 民・事業者等								
概要	内	容	いる	英基準法・ きす。	や豊	中市土地利用の)調整に関する	条例に基づき、	市民・事業者	等に対して指	導、助言を行	
	分		自治			非投資的	種 別	市民サービス				
	事業					年度		度) ~	年度 (年度)		
	事業			市	口府	□国	□その他()	
	関連	団体										
				の法律・政令・	省令、計i	建築基準治 建築基準治	长					
根拠	法令・	計画等		阪府条例・規則					the emakes are t			
上力 ほル	 °	1 -		中市条例・規則			度基準法施行条例				1 0 1, 1, 1, 1, 1	
	のパー 間 事			<u>⊺以 □</u> 且の有無:	NPO法	法人 □法人外 なし ┃	IPU □ 坦核糸	□企業·大学	□ 在団財団糸	□複合体 □個	人())本 フンテイド	
14	申尹	木 1	コス 小		. /	40					(単位:千円)	
						当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03	
事意	美推 泊	進の	スケ	ジュー	- ル	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
事	業の内は		費	総 遺費を含む	額	5, 260 (45, 355)	4, 248 (44, 748)	3, 704 (41, 260)	3, 814 (43, 584)		4, 593 (44, 688)	
	需	八川東	、 加用	, RCDO		(10, 500)	0	0	(10, 001)	0	0	
	委		託		料	0	0	0	0	0	0	
	補	助		金	等	0	0	0	0	0	0	
細事	扶		助		費	0	0	0	0	0	0	
莱	維	持	補	修	費	0	0	0	0	0	0	
細事業費内訳	賃				金	0	0	1, 521	1, 413	0	0	
пΛ	そ		の		他	5, 260	4, 248	2, 183	2, 401	4, 466	4, 593	
	人		件		費	40, 095	40, 500	37, 556	39, 770	39, 204	40, 095	
	公		債		費	0	0	0	0	0	0	
	国	庫	支	出	金	0	0	0	0	0	0	
旪	府	支		出	金	0	0	0	0	0	0	
源	地		方		債	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	そ		の		他	5, 260	4, 248	0	3, 814	4, 466	4, 593	

3, 704

(39,770)

(39, 204)

(40,095)

(41, 260)

制補所轄官庁等 度助制度の名称等 補助率・補助額等

般 財

()内は人件費、公債費を含む

源

(40, 095)

(40, 500)

令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分)

総合計画	Г	2/2	٦
基本政策	L	2/2	J

事	業	名	建築指導事業
所領	き部局 ・	• 課	403000 都市計画推進部·建築審査課

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
	建築行為等届出件数 横ばい 出典: 担当課調査	単位	1, 300	1, 176	1, 280	1, 421	1, 280	1, 308
	山光・1二コ味明良	件 ——— 単位						
指標	出典:	中心						
		単位						
	出典:							

事業の効果

良好な市街地の保全及び形成

令和3年度 の実施内容

建築基準法や豊中市土地利用の調整に関する条例に基づく建築指導行政を実施しました。

	第一	1 四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施		実施	実施	実施
宇					
実施状					
況					

	A. 必 要			●高	O中	〇低					
Α.	必	要	性	建築基準法や みよいまちつ	や豊中市土地 づくりを目指	利用の調整に すために不可2	関する条例に基 [・] 欠な事業です。	づき、市民	事業者等に対	対して助言、指	尊を行うことは住
				●高	O中	〇低					
В.	. 効	率	性	事業を十分に	こ効率的に実	施しています。					
			実施主体法	●市実施	〇一部委託	〇全部委託	〇部分補助等	〇全部補助	助等 〇負担金	② 〇指定管理者	者代行
C.	雷芒	÷ + :±		市が全ての業	美務を直接実施 かんしゅう かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	施しています。					
	连色	5 /J /Z	実施方法	●妥当	〇要改善						
				指導行政であ	あることから	市で実施してい	います。				
				〇高	●中	〇低					
D.	成		果	目的に対し、カが得られた	成果は概ね	でています。 多いため 相	しかしながら、 手方の理解が得	行政指導に	関しては法的根 な対応がより-	見拠がなく、協 - 層求められま	議はするものの協
				710.101.0018	*	9 V 7CV) 11	17000在肝器型	.J40.J & J,	\$X1//LW - & 7	A CONTRACTOR	7 0
				〇拡充の方	う向で検討 (●現状のまま終	継続 〇縮小の2	方向で検討	〇完了・廃止	の方向で検討	〇完了・廃止
総合	合然の	評 取組		今後も資源技	设入量を維持	していく方向	で検討を進めま	す。			
7	1友 ()	· 4X 和3	יסי								
備			考								

000850

令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分)

総合計画	г	1/2	٦
基本政策	L	1/2	J

									本以東	
事		業	名	違反建築物等持	 指導業務				実施計画掲:区	載 非掲載 分 継続
施	設	_ _	ド							•
				403500 都市計画丼	#進部・建築安全	·課				
		『局・		030100 危機管理記			園みどり推進課	400100 住字課	400500 都市計	画課 403000
 	<u>Ξ</u> μ	נייו יו	卟					,	,,,	
	目		的	違反建築等の未 もに関係法令の とにより、管理	実効性を確保し	、ます。また、	空き家の適切れ			
				その他						
				建築行為を行う	市民や事業者	建築関係者	建物所有者等			
성 象										
事業の		2.								
の概要				違反建築等の発						
要				す。また、管理	不全空き家の所	f有者等に適切	な維持管理の原	啓発、指導、助	言などを行い	ます。
	内	ı	容							
	'		-							
	分		類	自治事務	非投資的	種 別	市民サービス			
				恒常的	昭和43 年度	<u>'</u>	度) ~	年度 (年度)	
	_	業 主					及 /	十段 (十段 /	``
	_			■市 □府	□国	□その他(,
	关	連回	114							
				■ 国の法律・政令・省令、計	建築基準法 建築基準法	生, 空家等対策の	推進に関する特別	別措置法		
根拠	法令	i信• 台	画等	□ 大阪府条例・規則・要綱、	計画等					
				豊中市条例・規則・要綱、	_{計画等} 豊中市空家	家等対策の推進に	関する特別措置	建 法施行細則		
協働	か /	パート	ナー	□行政 □NPO況	L人 □法人外N	IPO □地縁系	□企業·大学	□社団財団系	□複合体 □個	人のボランティア
		事業			なし		-			
										(単位:千円)
					当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03

事業推進のスケジュール 実施 実施 実施 実施 実施 実施 費 総 1,048 業 1, 389 372 799 393 527 ()内は人件費、公債費を含む (39, 485)(46, 380)(47, 974)(47,725)(46, 751)(38, 623)費 需 用 62 11 0 0 0 46 委 託 料 653 0 370 265 257 253 補 等 269 162 249 197 14 112 助 金 細事業費内訳 扶 助 費 0 0 0 0 0 0 維 費 持 補 修 0 0 0 0 0 0 賃 金 0 0 0 0 0 0 そ の 他 405 199 429 337 122 116 人 件 費 38,096 46,008 46,926 46,926 46, 358 38,096 公 債 費 0 0 0 0 0 0 玉 支 庫 出 金 0 0 0 0 0 0 金 府 支 出 0 0 0 0 0 0 財源内訳 地 方 債 0 0 0 0 0 0 そ 他 0 372 0 0 0 0 の 般 財 0 799 527 1,389 1,048 (47, 725)(46, 751)(38, 623)()内は人件費、公債費を含む (39, 485)(46,008)(47, 974)

令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分)

総合計画	Г	2/2	1
基本政策	L	Z/ Z	J

事	業	名	違反建築物等指道業務

所管部局・課 403500 都市計画推進部・建築安全課

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
	違反建築物等の発生抑止に資するパトロー ルの実施件数 横ばい	単位	500	546	777	559	464	457
	出典: 担当課調査	件	500	340	777	559	404	457
指標		単位						
標	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果

パトロール実施による中間、完了検査の受検率の向上等及び管理不全空き家の改善、解消

令和3年度 の実施内容

違反建築を防止する現場パトロール等による啓発及び是正に向けた指導等を、また管理不全空き家の所有者等に 適切な維持管理の啓発、指導、助言を行いました。

	第一	1 四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施		実施	実施	実施
宔					
実施状況					
状					
況					

					•		•			•	
		_		●高	O中	〇低					
Α.	必	要	性	建築行為を行	テう施工者、!	<u>監理者、施主</u>	等に対して建築	・基準法等の法令	順守を定着に	させる必要があ	あります。
				〇高	●中	〇低					
В.	効	率	性	現場パトロー 切な取り組み	ールの方法や みが必要にな	業者への啓発(ります。	の方法など、時代	代や問題点にあ	った手法が	求められるので	で、その時々の適
			実施	●市実施	〇一部委託	〇全部委託	〇部分補助等	〇全部補助等	〇負担金	〇指定管理者	首代行
_	雷兴	含方法	主体	市職員が違原	支指導並び に	見場パトロー	ルを実施します。				
C .	理占	力压	実施	●妥当	〇要改善						
			方				設現場におけるカ 違反物件へは是ī			了検査受検の啓	啓発を行い、違反
				●高	O中	〇低					
D.	成			違反建築物等 完了検査受材		と早期発見、	早期是正				
				九 1 快五文1	大十小月工						
				〇拡充の力	う向で検討 (●現状のまま	継続 〇縮小のフ	う向で検討 O	完了・廃止の	の方向で検討	〇完了・廃止
総	合の	評	価	引き続き定類	明パトロール	を日々実施し、地環境の整備	施工者、監理を	省へ中間・完了	検査受検の原	啓発を行い、遠	全 反建築物等の早
7	仮の	以和	or	朔疋正に另の	り反好な川街	也塚境の笹浦	と進めまり。				
備			考								
			-								

000852

令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分)

総合計画	г	1 /2	
基本政策	L	1/2	J

											<u> </u>	
事	業	ŧ	名	建設	:リサイ	クァ	レ届出事業				実施計画掲述区	載 非掲載 分 継続
施言	没コ	ı —	ド									
				403500	都市計	画推	生進部・建築安全	と課				
関連	直部)	局 •	課									
	目		的	定の規	見模の建	設	工事に対し、	原化等に関する 「分別解体等の 段廃材等の再資	計画書」などる	ど添付した届出	書を提出させ	
				事業者	その他		本					
事業の概要	対		象					事を行う行為者				
概要	内容		容			な	どを行います。	資源化等に関す	.	かられた届出制	度の実施と無	届工事等の違
	分			自治事					市民サービス			
				恒常的			年度		度) ~	年度(年度)	
	事			■市		府	□国	□その他()
	関词	連 过	体									
根拠	法令 のパ-			大阪府	律・政令・省 ⁴ 条例・規則・ ³ 条例・規則・ ³	要綱、i 要綱、i	計画等	に係る資材の再資 			□複合体□個	人 <i>の</i> ボランティア
))) 引 事				<u>。 </u>							J 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7
24 1	-, ,	- 71	Н	-10011111111	, 117111		<u>, </u>		1120	D01		(単位:千円)
事業							当該在度予質額	l H29	H.3U	RO I	R02	RO.3
	業 推	進	の 7	スケジ	; <u> </u>	ル	当該年度予算額 実施	H29 実施	H30 _{実施}	R01 _{実施}	R02 _{実施}	R03 実施
事		進業			ジュ <i>ー</i> 総	ル額						実施
事)	業	扌		総		実施	実施	実施	実施 17	実施	実施
事 ——)	業	扌	ŧ	総		実施	実施 19 (7, 039)	実施 19	実施 17	実施 16	実施 14
事) () 内(業	扌	と 公債費	総	額	実施 20 (6, 980)	実施 19 (7, 039)	実施 19 (7, 039)	実施 17 (7, 037)	実施 16 (6, 976)	実施 14 (6, 974) 14
	()内I 需	業	扌	公債費用	総 を含む	額費	実施 20 (6, 980) 18	実施 19 (7, 039) 19	実施 19 (7, 039) 19	実施 17 (7, 037) 17	実施 16 (6, 976) 16	実施 14 (6, 974) 14
	()内(需 委	業	孝 牛費、	と 公債費 用 託	総 を含む	額費料	実施 20 (6, 980) 18 0	実施 19 (7, 039) 19	実施 19 (7, 039) 19 0	実施 17 (7, 037) 17 0	実施 16 (6, 976) 16	実施 14 (6, 974) 14 0
	()内(雷委補	業 は人(孝 牛費、	金 公債費 用 託	総 を含む	額費料等	実施 20 (6, 980) 18 0	実施 19 (7,039) 19 0	実施 19 (7,039) 19 0 0	実施 17 (7,037) 17 0	実施 16 (6,976) 16 0 0	実施 14 (6, 974) 14 0
	()内(業 は人(費、 牛費、 助	型 公債費 用 託 量 助	総 を含む 企	額費料等費	実施 20 (6, 980) 18 0 0	実施 19 (7,039) 19 0 0	実施 19 (7,039) 19 0 0	実施 17 (7,037) 17 0 0 0	実施 16 (6, 976) 16 0 0	実施 14 (6, 974) 14 0 0 0 0
事 細事業費内訳	()内()需委補扶維	業 は人(費、 牛費、 助	型 公債費 用 託 量 助	総 を含む 企	額 費料等費費	実施 20 (6, 980) 18 0 0 0	実施 19 (7,039) 19 0 0 0	実施 19 (7, 039) 19 0 0 0	実施 17 (7, 037) 17 0 0 0 0	実施 16 (6, 976) 16 0 0 0	実施 14 (6, 974) 14 0 0 0
	() 南 委 補 扶 維 賃	業 は人(費、 牛費、 助	数 公债费用 託	総 を含む 企	額費料等費費金	実施 20 (6, 980) 18 0 0 0 0	実施 19 (7,039) 19 0 0 0 0 0 0	実施 19 (7,039) 19 0 0 0 0 0	実施 17 (7,037) 17 0 0 0 0 0	実施 16 (6,976) 16 0 0 0 0 0	実施 14 (6, 974) 14 0 0 0 0 0
	()内 需 委 補 扶 維 賃 そ	業 は人(費、 牛費、 助	からなっています。	総 を含む 企	額 費料等費費金他	実施 20 (6, 980) 18 0 0 0 0 2	実施 19 (7,039) 19 0 0 0 0 0 0	実施 19 (7,039) 19 0 0 0 0 0 0 0	実施 17 (7,037) 17 0 0 0 0 0 0 0	実施 16 (6, 976) 16 0 0 0 0 0 0	実施 14 (6, 974) 14 0 0 0 0 0 0 0
	の需要補扶維賃そ人	業は人(費、 牛費、 助	を	総 を含む 企	額 費料等費費金他費	実施 20 (6, 980) 18 0 0 0 0 2 6, 960	実施 19 (7,039) 19 0 0 0 0 7,020	実施 19 (7,039) 19 0 0 0 0 0 7,020	実施 17 (7,037) 17 0 0 0 0 0 7,020	実施 16 (6, 976) 16 0 0 0 0 0 0 0 6, 960	実施 14 (6, 974) 14 0 0 0 0 0 0 0 6, 960
細事業費内訳	() 需 委 補 扶 維 賃 そ 人 公	業は人(*************************************	かの作情	総を含むと	額 費料等費費金他費費	実施 20 (6, 980) 18 0 0 0 0 2 6, 960 0	実施 19 (7,039) 19 0 0 0 0 7,020	実施 19 (7,039) 19 0 0 0 0 0 7,020	実施 17 (7,037) 17 0 0 0 0 0 7,020	実施 16 (6,976) 16 0 0 0 0 0 0 6,960	実施 14 (6, 974) 14 0 0 0 0 0 0 6, 960
	(A) 需要補扶維賃そ人公国	業は人(*************************************	大	総を含むと	額 費料等費费金他費費金	実施 20 (6, 980) 18 0 0 0 0 0 2 6, 960 0	実施 19 (7,039) 19 0 0 0 0 7,020 0	実施 19 (7,039) 19 0 0 0 0 0 7,020 0	実施 17 (7,037) 17 0 0 0 0 0 7,020 0	実施 16 (6,976) 16 0 0 0 0 0 0 6,960 0	実施 14 (6, 974) 14 0 0 0 0 0 0 0 6, 960 0

19

(7,039)

19

(7,039)

17

(7,037)

16

(6,976)

14

(6,974)

()内は人件費、公債費を含む 制 補 所 轄 官 庁 等 度 助 制 度 の 名 称 等 補助率・補助額等

財

源

20

(6,980)

令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分)

総合計画	Γ 2/2
基本政策	L Z/Z

						- •			基本	双束	
事	業	名	建設リサイク	ル届出事	業						
所僧	京部局・	課 4	03500 都市計画	推進部·	建築安全	全課					
						当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
	年間届出作	-数			単位		1120	1100	1101	NOZ	1100
				横ばい		650	844	963	90	5 762	74
	出典: 担当	課調査	Ĭ		件		011		00		, 1
	-										
指標					単位						
標	出典:										
					単位						
	出典:										
		t:	カケエキのがタエ	する際	- > / >			++ 休の食る	→ 八□(1) ~		対点ルチン供は
<u>+</u> -	#	ب ا	異体工事や新築エ ます。	.争の除、	コンク	リート、アス	ノアルト、不	材等の廃業物	を分別しつ	つ施工し、再覧	ぼ似化を進め
争。	業の効	果 ゙									
	(n o /r	, .	「建設工事に係る	資材の評	手資源化	2等に関する法	律」で定めら	れた届出制度	の実施と無	届工事等の違反	反行為への指
令 1	和3年実施内	戊 ¾ 宓	掌等を行いました	-0							
0, 5	ריו שוו 🔾										
		第 1	四半期		第2	四半期	Ŷ	第3四半期		第4四≒	ド期
	実施			実施			実施		実力		
実											
実施状況											
況											
				1					<u> </u>		
			●高 ○	中	〇低	•					
Α. Ϳ	必要		建設工事に係る資		 €源化等	に関する法律		 法令順守を定	 着させ、建	設廃材等の再資	 資源化を推し
		i	生める必要があり	ます。							
				中	〇低						
B. 3	効 率	性	旦当職員の知識、	技術力の	つ向上に	努め、受付、	審査時の事務	の効率化を図	ります。		
		実施	●市実施 〇一	部委託	〇全部	逐託 〇部分	補助等 〇全	部補助等 〇	負担金 〇	指定管理者代行	Ī
		実施上	庁職員が法令に則	一つた届出	日の受付	†					
C. 3	運営方法										
		実施_	●妥当 ○	要改善							
		方 届	届出受付の際、解	体工事業	美者に対	けして「解体現	場周辺住民に	対する事前説	明のお願い	」ビラを配布し	/、住民へ配
			意したトラブルの				を行い、現場	バトロールを	実施 しまし	た。	
				中	〇低						
D. J	БÜ	果	建設リサイクル法	の届出事	事務を通	近解体工事等	の現場情報を	整理すること	で、市民等	からの情報提供	共に対して迅
ر . ر	~~	1	恵に対処し、問題	2と解伏し	ノま した	-0					

総合評価 引き続き法令順守を定着させ建設廃材等の再資源化を推し進め、届出受付の際、解体工事業者に対してお願い文 今後の取組み 書を配布し、住民へ配慮したトラブルのない解体工事となるよう啓発し、快適な住環境の形成に努めます。

○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止

備 考

000855

令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分)

総合計画	Г	1 /2	٦
基本政策	L	1/2	_

								4	· 不以不	
事	業	:	名	中高層建築物調	調整事業				実施計画掲 区	載 非掲載 分 継続
施	設コ	_	ド							
_	管部局			404000 都市計画丼	推举· 中高層	建筑調整課				
	連部局		課	101000 出山山田 <u>1</u>		在来 啊正床				
	ᆂᇚ	-J - i	沐							
	目	i		中高層建築物等 あっせん及び調 隣関係を保持し	停その他必要	な事項を定める	条例に基づき	手続き等を行わ	せることによ	り、良好な近
				その他						
				建築主等及び近	隣関係住民等					
事業の	対	i	象	在宋工 4次0 红						
)概要	内	3		高さが10mを超した標識設置や: めの話し合いを るあっせん等の	近隣住民等に 促進させると	対する事前説明 ともに、自主的	を十分に行われな解決が望めた	せることにより ない場合におい	、紛争を未然	に防止するた
	分	3	*百	自治事務	非投資的	種別	その他			
				恒常的	平成16 年度		度)~	年度(年度)	
	事業			■市 □府		□その他(十及 (一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	\
		<u>王</u>		■ 1 1 □ 1\n						
	判	11111111111111111111111111111111111111	件							
				■ 国の法律・政令・省令、計	画等					
根拟	』法令・	計画	等	□ 大阪府条例・規則・要綱、	計画等					
12437	_,_,		· -	豊中市条例・規則・要綱、	計画等 豊中市中	高層建築物等の類	建築等に係る紛争	→の予防及び調整	等に関する条例	
抗備	カのパー	- トナ		<u>■</u> □ 行政 □ NP0況			口企業·大学	口社団財団系		
	間事				なし					17 1 - 77 T T T
1	1月 芋	木	Н	水心の 円 ボ・ /	4 C					(単位:千円)
					当該年度予算額	i H29	H30	R01	R02	R03

事業推進のスケジュール 実施 実施 実施 実施 実施 実施 費 総 額 業 1, 262 191 74 14 ()内は人件費、公債費を含む (34, 796)(38, 653)(38, 998)(34, 022)(38, 355)(33, 538)費 需 用 40 0 0 0 10 4 委 託 料 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 補 助 等 0 金 細事業費内訳 扶 助 費 0 0 0 0 0 0 維 費 0 持 補 修 0 0 0 0 0 賃 金 0 0 0 0 0 そ の 他 1, 222 0 0 0 人 件 費 33, 534 38,646 38, 807 33, 948 38, 341 33, 534 公 債 費 0 0 0 0 0 0 玉 支 出 庫 金 0 0 0 0 0 0 金 府 支 出 0 0 0 0 8 0 財源内訳 地 方 債 0 0 0 0 0 0 そ の 他 0 0 0 0 0 0 財 1, 262 191 (38, 653)(34, 022)(33, 538)()内は人件費、公債費を含む (34, 796)(38, 998)(38, 347)

制 補 所 轄 官 庁 等 制 度 の 名 称 等 補助率・補助額等

令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分)

総合計画	г	2/2	٦
基本政策	L	Z/ Z	J

事 業 名

中高層建築物調整事業

所管部局・課 404000 都市計画推進部・中高層建築調整課

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
	標識設置届出書件数 横ばい	単位	50	62	45	44	30	42
	出典: 担当課調査	件	50	02	45	44	30	42
指標	あっせん申出件数 横ばい	単位	1	0	0	0	0	0
標	出典: 担当課調査	件	1	0	Ü	U	0	U
		単位						
	出典:							

事前説明等を親切・丁寧で、的確に行わせることにより双方の話し合いが促進され、紛争の未然防止が図られるとともに、自主的解決が望めない物件については、あっせん等の制度により紛争回避を誘導し、大きな争いにもならずに話し合いによる解決が図られています。

令和3年度 の実施内容

窓口において積極的な助言、指導を行うことにより、あっせんの申出はありませんでした。

		第	1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
状	実施状況	窓口におい指導を行い	て積極的な助言、	窓口において積極的な助言、	窓口において積極的な助言、	窓口において積極的な助言、

				〇高	●中	O低
Α	. 必	要	性			内容が主となっていますが、それをきっかけにまちづくりに関する考え等を整理するこちのまちづくりに向けた積極的な話し合いが期待できます。
				〇高	●中	〇低
В	. 効 	· 率	性			めることはできますが、住民からの民事的な要望を建築主等を含めた自主的なまちづく 調整となるため、ある程度の時間が必要となります。
			実	●市実施	〇一部委託	○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
_	油	営方法	実施主体	条例に基金	づく指導業務が	が主であるため、市において実施します。
C	. 進音	五刀丛	実施	●妥当	〇要改善	
			施 方 法	条例に規定	定される事務で	であり、実施方法についても妥当です。
				〇高	●中	〇低
D	. 成		果	然防止が図り	られるとともに	明等を親切・丁寧で、的確に行わせることにより、双方の話し合いが促進され紛争の未 に、自主的解決が望めない物件についてはあっせん等の制度により紛争回避を誘導する よる解決が図られています。
				〇拡充のプ	5向で検討 ●	●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
総今	· 合 後 σ.		価み	目的を果た 務を継続して		例に規定する届出等の手続きとともに紛争を未然に防止するための調整や誘導などの業
備			考	や当事者間の	の調整に関して	るため、基準に幅があり明確な方向性を示すことが難しく、紛争を未然に防止すること て、指標の設定や評価の基準に対する判断を行うことが困難です。また、投資的事業で により評価を行うことは難しいと思われます。

000856

令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分)

総合計画	Г	1 /2	٦
基本政策	L	1/2	_

							至	*					
事	業	名	ラブホテル建築	築規制事業				実施計画掲述区	載 非掲載 分 継続				
施	設コー	- Ľ											
		• 課	404000 都市計画技	能進部・中高層 類	基築調整課								
関词	車部局	• 課											
	目	的	ラブホテルの建 的としています。		Pな規制を行う	ことにより、月	良好な生活環境	5の保全に寄与	することを目				
			事業者その他団	体									
事業の概要	対	象	旅館及びホテル	窓館及びホテルを建築しようとする事業者など									
	内	公	旅館やホテルを が建てられるこ ないよう指導な	とのないようす									
	分	類	自治事務	非投資的	種 別	その他							
	事業其	明間	恒常的	昭和57 年度	(1982 年	度) ~	年度 (年度)					
	事業主	È 体	■市 □府	□国	□ その他 ()				
	関連団	団体											
			□ 国の法律・政令・省令、計	画等									
根抑	弘会・計	·丽笙	1										
אנאוי	2/24 1 11	四寸	豊中市条例・規則・要綱、		ブホテル建築規制	条例							
協便	のパート	ナー				口企業·大学	□社団財団系	□複合体 □個	 人のボランティア				
	間事業			<u> </u>									
		-		·J					(単位:千円)				
				当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03				
事業推進のスケジュール			スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施				

						当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事意	業 推	進のス	、ケ	ジュー	- ル	実施	実施	実施	実施	実施	実施
事	業	美 費	į	総	額	96	0	0	0	0	0
	()内に	大件費、	公債	費を含む		(282)	(972)	(182)	(189)	(180)	(186)
	需		用		費	2	0	0	0	0	0
	委		託		料	0	0	0	0	0	0
ψm	補	助		金	等	0	0	0	0	0	0
一番	扶		助		費	0	0	0	0	0	0
業書	維	持	補	修	費	0	0	0	0	0	0
細事業費内訳	賃				金	0	0	0	0	0	0
ᇝ	そ		の		他	94	0	0	0	0	0
	人		件		費	186	972	182	189	180	186
	公		債		費	0	0	0	0	0	0
	国	庫	支	出	金	0	0	0	0	0	0
財	府	支		出	金	0	0	0	0	0	0
財源内訳	地		方		債	0	0	0	0	0	0
訳	そ		の		他	0	0	0	0	0	0
	_	般		財	源	96	0	0	0	0	0
		内は人件			む	(282)	(972)	(182)	(189)	(180)	(186)

制補所轄官庁等 関助制度の名称等 ^{等金}補助率・補助額等

令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分)

総合計画	[2/2	٦
基本政策	L Z/Z	J

事	業	名	ラブホテル建築規制事業
---	---	---	-------------

所管部局・課 404000 都市計画推進部・中高層建築調整課

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
	旅館等建築計画届出書件数 横ばい	単位	1	2	1	1	0	0
指	出典: 担当課調査	件	1	2	1	1	O	U
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							
事為	旅館・ホテル等の届出等は 境の保全に寄与するもので	画建物の実態	を把握すると	ともに、必要	な指導を行う	ことにより良	と好な生活環	

令和3年度 の実施内容

旅館等建築計画届出書の提出はありませんでした。

	第一	1 四半期	第2四半期	第3四半期	第 4 四半期
	届出無し		届出無し	届出無し	届出無し
=					
実施状況					
浆					
況					

	2.			〇高	●中	O低
A	. 必	· 要	性			り、条例の建築制限の役割は一定終了したと考えられますが、旅館・ホテル等の実態を 好な生活環境の保全に寄与するため必要な事業です。
				〇高	●中	O低
В	. 効	率	性	条例の手約	売きは迅速に進	進められますが、内容に関して効率性を求めることは難しいと思われます。
			実施	●市実施	〇一部委託	〇全部委託 〇部分補助等 〇全部補助等 〇負担金 〇指定管理者代行
C. 運営方法	学士 注	実施主体	条例に基金	づく指導業務で	であるため、市において実施します。	
	5 刀 冱	実施	●妥当	〇要改善		
			^肥 方法	条例に規定	定される事務で	であり、実施方法についても妥当であると思われます。
				〇高	●中	〇低
D	. 成		果	旅館・ホラると思われる		を把握するとともに、必要な指導を行うことにより良好な生活環境の保全に寄与してい
				○拡充のフ	5向で検討 ●	●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
総 合 評 今後の取組			価み			を把握するとともに、必要な指導を行うことにより良好な生活環境の保全に寄与するたます。
備			考	投資的事	業ではなく条例	列に基づく事務であるため、指標の設定や評価の基準に対する判断を行うことが困難で

令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分)

総合計画	г	1 /2	1
基本政策	L	1/2	J

			本 个以来											
事	業	名	大阪	反府福祉の	りま	ちづくり関連	事業			実施計画掲述区 2	□ 非掲載分 継続			
施	没 コ ー	・ド												
所領	いまり いっこう かいこう かいしゅう しゅう かいしゅう かいしゅう かいしゅう かいしゅう かいしゅう かいしゅう かいしゅう かいしゅう しゅう かいしゅう しゅう しゅう かいしゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう	課	404000) 都市計画	町推	進部・中高層建	上築調整課							
		課												
	目	的	大阪がきる。	守福祉の よう事前	まち 協議	づくり条例に することによ	に規定する都市 にり、自立支援	施設を設置し。型福祉社会の領	ようとするとき 実現に資するこ	に、安全かつ: とを目的とし	容易に利用で ています。			
			事業者	皆その他[引体	•								
	 対	象				:置する事業者	など							
事業の概要														
概要	内	容		建築物移動等円滑化基準に沿って事前協議を行うことにより、高齢者等の日常生活などの移動に対する安全性や施設の利便性の向上に取り組みます。										
		- 华石	自治事	r 3∕x	14	卡投資的	括 Dil	その他						
	分惠業業				7				左座 /	F # \				
	事業期					平成04 年度	(1992 年	度) ~	年度 (年度)	`			
	事業主		口市	ī ■ ,	付	□国	□その他()			
	関連団	」体												
			□ 国の法	律・政令・省令、	計画等	F								
根拠	法令・計	画等	大阪府	条例・規則・要約	岡、計画	事 大阪府福祉	止のまちづくり条	· ·例						
12437	,—, ,- H.I.		豊中市条例・規則・要綱、計画等											
ね働	のパート	+-	一行例							□ 複合体 □ 個人のボランティア				
	間 事 業				な						2004 72717			
-	F) 7 X		PIXALU	, 13 VW .			1100	1100	DO.	DO.	(単位:千円)			
					È	当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03			
事	業 推 進	のフ	スケシ	ジュー 丿	レ	実施	実施	実施	実施	実施	実施			
事	業 ()内は人・		·		湏	(3, 608)	(2, 829)	0 (4, 170)	2 (3, 651)	0 (4, 120)	3 (3, 608)			
	需		<u> </u>		貴	3	0	0	0	0	3			
	 委		 託		料	0	0	0	0	0	0			
	<u>^</u> 補	助			等	0	0	0	0	0	0			
細事業費内訳	扶		助	Ē	貴	0	0	0	0	0	0			
業	維力	寺	補	修	貴	0	0	0	0	0	0			
内記	賃			3	金	0	0	0	0	0	0			
D/C	そ		の	f	也	0	0	0	0	0	0			
	人		件	1	貴	3, 605	2, 826	4, 170	3, 649	4, 120	3, 605			

()内は人件費、公債費を含む 制 補 所 轄 官 庁 等 大阪府 度助 制 度 の 名 称 等 大阪府福祉のまちづくり条例事務処理交付金 第金 補助率・補助額等

債

方

の

支

支

出

出

財

費

金

金

債

他

源

(3,605)

0

0

3

0

0

0

0

3

0

0

0

(2,826)

0

0

0

0

0

0

(4, 170)

0

0

0

0

0

(3,649)

0

0

0

0

0

0

(4, 120)

0

0

3

0

0

(3,605)

公

玉

府

そ

財源内訳 地 庫

令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分)

総合計画	г	2/2	٦
基本政策	L	Z/ Z	J

事	業	名	大阪府福祉のまちづくり関連事業	色
---	---	---	-----------------	---

所管部局・課 404000 都市計画推進部・中高層建築調整課

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
	都市施設設置工事事前協議書件数 横ばい	単位	10	6	7	6	8	7
	出典: 担当課調査	件	10		•		0	(
指標		単位						
標	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果

業務を継続することにより、安全かつ容易に利用することができる都市施設が整備され、そのことが自立支援型 福祉社会の実現に寄与します。

令和3年度 の実施内容

届出の際に条例上の適合基準に沿って、すべての人たちにとって安全で利用しやすい施設をめざし、事前協議を 行いました。

	第	1 四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施切近	届出無し		届出書2件 府条例に基づく事前協議を行 いました。	届出書5件 府条例に基づく事前協議を行 いました。	届出無し

									1	
			 O高	●中	〇低					
A. 必	要	性	ー ・ 府条例に		 義を行うこと	により、自立支 思われます。	愛型福祉社会の	実現に資す	ることを目的とし	しており、施策
			〇高	●中	〇低					
B. 効	率	性	府条例の規	規定による事績	务のため、執	行内容や手法に	ついて効率性を	求めるよう	なものではないと	と思われます。
		実施	●市実施	〇一部委託	〇全部委託	〇部分補助等	〇全部補助等	〇負担金	〇指定管理者代	た行
0 渾世	5 :+-	実施主体	府の事務和	多譲の拡大を引	受けて業務を	行っているため	市において実	施するもの	です。	
C. 運営	力法	実	●妥当	〇要改善						
		実施方法	府条例に	基づく事前協議	義を行ってお	り、実施方法に	ついても妥当で	あると思われ	れます。	
			〇高	●中	〇低					
D. 成		果	努力規定に えにくいなる ると思われる	ビ課題はある。	義には、対象 ものの、「自	となる施設規模 立支援型福祉社:	こ対する必要度 会の実現に資す	等の判断が る」との目	離しいため、指導 的に対して一定 <i>0</i>	算の方向性が見 D成果はでてい
			〇拡充のプ	う向で検討 ●	現状のまま	継続の縮小の	方向で検討 OS	完了・廃止の	D方向で検討 C)完了・廃止
総 合 評 今後の取約		価み	業務を継続 援型福祉社会	売することに。 会の実現に寄 [』]	より、安全か 与することと	つ容易に利用する なります。	ることができる	都市施設が	整備され、そのご	ことが、自立支
備		考	当細事業/ 困難です。	は、投資的事業	業ではなく条	例の事務である	ため、指標の設定	定や評価の	基準に対する判断	所を行うことが

000860

令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分)

総合計画	Г	1 /2	
基本政策	L	1/2	

			1									+r ¬гтн +v		
事	業	名	バ	リアフ	IJ — ≱	去認定	字事業				実施計画掲述	載 非掲載 分 継続		
施:	没 コ -	ード					- 7 //4				<u> </u>	/中国/96		
			40400	00 都市	i計画打	推進部	・中高層類	建築調整課						
	部局													
	目	的	うこ	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(バリアフリー法)に基づく計画の認定を うことにより、特定建築物における移動上及び施設の利用上の利便性や安全性の向上を図り、もっ 公共の福祉の増進に資することを目的としています。										
			事業	者その	他団	体								
特定建築物の建築等をしようとする建築主等														
事業の概要	内	容		容積率の特例等を受けられる認定制度により、高齢者等の日常生活などの移動に対する安全性や施設 の利便性の向上を図ります。										
	分		自治	事務		非投		種 別	その他					
				恒常的 平成18 年度 (2006 年度) ~ 年度 (年度)										
	事業				口府		■国	□その他()		
	関連	団体												
			国の	法律・政令・	·省令、計ī	画等	高齢者、『	章害者等の移動等	等の円滑化の促進	生に関する法律	(バリアフリー法	;)		
根拠	法令・言	十画等	□ 大阪	府条例・規則	則・要綱、	計画等								
			豊中	市条例・規則	則・要綱、	計画等								
	のパー		口行		」NPO法	人	□法人外Ⅰ	VPO □地縁系	□ 企業·大学	□ 社団財団系	□複合体 □個	人のボランティア		
民	間事:	業者	取組	の有無	: 1	ほし						/¥# ~ =>		
						\/ =± /		1100	1120	D01	DOO	(単位:千円)		
						3談3	年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03		
事	業 推 進	10プ	スケ	ジュ-	ール		実施	実施	実施	実施	実施	実施		
事	業	耆	責	総	額		10	0	0	3	3	4		
	()内は/	人件費、	公債費	きを含む	`		(188)	(203)	(182)	(183)	(183)	(182)		
	需		用		費		10	0	0	0	3	4		
	委		託		料		0	0	0	0	0	0		
	補	助			等		0	0	0	0	0	0		
細事	扶		助		費		0	0	0	0	0	0		
細事業費内訳	維	持	補	修	費		0	0	0	0	0	0		
内	賃				金		0	0	0	0	0	0		
狀	そ		の		他		0	0	0	0	0	0		

203

0

0

0

0

0

0

(203)

182

0

0

0

0

0

0

(182)

180

0

0

3

0

0

0

(180)

180

0

0

0

0

0

(180)

178

0

0

0

0

0

(178)

()内は人件費、公債費を含む 制補所轄官庁等 度助制度の名称等 補助率・補助額等

庫

支

人

公

玉

府

そ

財源内訳 地 件

債

支

方

の

出

出

費

費

金

金

債

他

178

0

0

10

0

0

(178)

令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分)

糸	総合計画	Г	2/2	٦
基	基本政策	L	Z/ Z	J

事	業	名	バリアフリー法認定事業
---	---	---	-------------

所管部局・課 404000 都市計画推進部・中高層建築調整課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
認定申請書件数 横ばい	単位	1	0	1		0	0
出典: 担当課調査	件	1		1	0	U	0
	単位						
出典:							
	単位						
出典:							
	出典: 担当課調査 出典:	世位 出典: 担当課調査 件 単位 出典: 単位 出典:	世位 出典: 担当課調査 件 単位 出典: 単位 出典:	出典: 担当課調査	世位 出典: 担当課調査 件 1 0 1 単位 出典: 単位 出典:	出典: 担当課調査	出典: 担当課調査 件 1 0 1 0 0 単位 出典: 単位

事業の効果

業務を継続することにより少しずつ建築物の移動等円滑化誘導基準を満たす都市施設が整備され、移動上及び施設の利用上の利便性や安全性の向上が図られます。

令和3年度 の実施内容

バリアフリー法に基づく認定の申請はありませんでした。

	第一	1 四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	申請無し		申請無し	申請無し	申請無し
宝					
実施状況					
状					
況					

				○高 ●□	中 〇低					
Α.	4.必 要		性	法律に基づく認 福祉の増進に資す	定を行うことにより ることを目的として	、移動上及び施 おり、施策を推	設の利用上の利化 進するうえで必要	更性や安全性の 要な業務である。	の向上を図り、 ると思われます	もって公共の。
				○高 ●□	中 〇低					
В.	効	率	性	法律に基づく事。	務であるため、執行	内容・手法につ	いて効率性を求め	めるような事績	务事業ではない	と思われます
			実	●市実施 〇一	部委託 〇全部委託	〇部分補助等	〇全部補助等	〇負担金 (D指定管理者代	行
_	油品	÷ +- :+	実施主体	バリアフリー法	に基づく認定は、所	管行政庁が行う	こととされており	の、市が実施で	するものです。	
C.	C. 運営方	5 刀 沤	実	●妥当 O						
			実施方法	バリアフリー法	に基づく認定は、所	管行政庁が行う	こととされており	の、市が実施で	するものです。	
				○高	中 〇低					
D.	成		果	認定を受けた建 利便性の向上が図	築物は、移動等円滑 られています。	化基準を満たす	都市施設として塾	整備されてお	9、当該都市施	設の利用上の
				〇拡充の方向で	検討 ●現状のまま	継続の縮小の	方向で検討 〇兒	記了・廃止のフ	5向で検討 ○	完了・廃止
総今	合 後の	評) 取 組	価 lみ		ことにより、建築物 便性の向上の促進を			†施設が整備	されることとな	り、当該都市
備			考	投資的事業では す。	なく法律に基づく事	務であるため、	指標の設定や評価	画の基準に対	する判断を行う	ことが困難で

000837

令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分)

総合計画	Г	1 /2	
基本政策	L	1/2	

									<u>Æ</u>	*					
事	業	名	景	観法・者	都市員	景観条例に基づ	く景観指導			実施計画掲述区	載 非掲載 分 継続				
施	ひ コ・	ード	74,	.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		,	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			<u> </u>	72 // 1/20				
			4005	500 都市記	計画者	進部・都市計画	課								
	部局			00 環境區											
	目	的	、豊	世中らしい	ハ良	の新築等に際し 好な都市景観の 辺と調和する景	形成を図りま	す。また、事業	業者・設計者・	施工者等の関					
串	対		事業	食者その何	也団化	体									
事業の概要															
概要	内	容	大規	r 規模建築物等の新築等において、届出を義務付け、景観面の助言・指導を行います。											
	分		自治				•	市民サービス							
	事業					平成12 年度	(2000 年	度) ~	年度 (年度)					
	事業			市 [□府	□国	□その他()				
	関連	団体													
	■ BO法律·政令·省令、計画等 景観法・景観法施行令														
根拠	法令・詞	計画等		阪府条例・規則・											
1+1-1	_ 0			中市条例・規則・		эд 1 - 11- др 1		- A alle 1 ave		- 15 A / 1 - 15	1 1 - 1 2				
	のパー				NPO法		IP0 □地縁糸	□企業·大学	□社団財団糸	□複合体 □個	人のボランティア				
氏「	司 争:	耒 百	以和	1の有無:	7,	なし					(単位:千円)				
						当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03				
事業	美 推 追	≝のス	スケ	ジュー	- ル	実施	実施	実施	実施	実施	実施				
事	業の内は、	-	費 公債	総 費を含む	額	13 (8, 113)	7 (11, 347)	223 (10, 883)	3 (7, 383)	8 (7, 298)	0 (8, 100)				
	需	VII 52.	用	жено	費	10	5	222	3	8	0				
	 委		託		料	0	0	0	0	0	0				
	補	助		金	等	0	0	0	0	0	0				
細事業費内訳	扶		助		費	0	0	0	0	0	0				
業費	維	持	補	修	費	0	0	0	0	0	0				
内記	賃				金	0	0	0	0	0	0				
八	そ		の		他	3	2	1	0	0	0				
	人		件		費	8, 100	11, 340	10,660	7, 380	7, 290	8, 100				
	公		債		費	0	0	0	0	0	0				
	国	庫	支	出	金	0	0	0	0	0	0				
財	府	支		出	金	0	0	0	0	0	0				
財源内訳	地		方		債	0	0	0	0	0	0				
印記	そ		の		他	0	0	0	0	0	0				

()内は人件費、公債費を含む 制 補 所 轄 官 庁 等 度 助 制 度 の 名 称 等 補助率・補助額等

般 財

13

(8, 113)

(11, 347)

223

(10, 883)

3

(7, 383)

8

(7, 298)

0

(8, 100)

令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分)

総合計画	г	2/2	٦
基本政策	L	Z/ Z	J

事	業	名	景観法・都市景観条例に基づく景観指導
---	---	---	--------------------

所管部局・課 400500 都市計画推進部・都市計画課

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
	景観計画区域内の行為の届出件数 横ばい	単位	140	158	327	154	80	140
	出典: 担当課調査	件	140	150	321	154	80	140
指標		単位						
標	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果

良好な都市景観の形成を進めていくためには、道路や公園などの公共空間だけでなく、景観に影響を及ぼすもの全てを対象とすることが必要です。特にまちなみを形成し、周辺との調和の求められる大規模な建築物等の建築等にあたっては、景観に配慮する適切な助言・指導、規制・誘導を行うことで、地区の有する特色を活かしながら、個性豊かで魅力あふれる都市景観を形成していくことができました。

令和3年度 の実施内容

周辺のまちなみに影響を及ぼす一定規模以上の大規模建築物等の新築等について、届出を義務付け、景観計画に定める景観形成基準への適合を審査すると共に、景観配慮指針による景観面の助言・指導を行いました。 予定されていた景観形成誘導推進協議会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため書面開催となったため、予算を執行しませんでした。

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施
宔				
実施状況				
状				
況				

				●高	OФ	〇低					
Α.	必	要	性				景観面から進め 用しならが取り				か言・指導並びに
				●高	O中	〇低					
B. 効	効	率	性								忍識してもらうこ となっています。
			実施	●市実施	〇一部委託	〇全部委託	〇部分補助等	〇全部補助等	等 〇負担金	〇指定管理者	
<u></u>	雷普	· :±	実施主体								
C. 運富	建呂	呂力法	実施	●妥当	〇要改善						
			方	都市景観条 形成基準に	例に基づく景観 基づき規制・請	観配慮指針に 秀導を実施し	よる助言・指導 ています。	並びに、景観	法に基づき策定	ごされた景観 記	計画に定める景観
				●高	ОФ	〇低					
D.	成										・指導・規制を効と景観面から推進
				していくこ	とができている	ます。	· -				·
				〇拡充の	方向で検討	●現状のまま	継続 〇縮小の	方向で検討(⊃完了・廃止 <i>σ.</i>	方向で検討	〇完了・廃止
総合	合後の	評取知	価ね	人口減少社: 物許可由語	会においても、 車業との連携を	景観面からなど、暑観行	活力あふれるま	ちづくりを進 りたがら 「	めていくため、 住んでみたい!	当該事業だけ	ナでなく屋外広告 たい」「住んでよ
7	又 07	4X /\L	0,	かった」と	思われるまちつ	づくりに取り	組んでいきます) / & W O ()	正70 (*/-101	· 1770/-11001/	こ () 「圧/0 (み
備			考								

000838

令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分)

総合計画	г	1 /2	1
基本政策	L	1/2	J

							_=	*****					
事	業	名	都市景観デザク	イン相談				実施計画掲述区	載 非掲載 分 継続				
施	設コー	ا 7,											
		• 課	400500 都市計画排	作准部・都市計画	前課								
		·課	доссов дринан — ;		- W.K								
大 人	포 마 /미	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・											
	目	的	対して、専門的	周辺の景観へ影響を及ぼす大規模建築物等の新築等や、市民・事業者などからの景観に関する相談に 対して、専門的見識を有する専門家からのアドバイスを踏まえた助言・指導を行うことで、豊中らし い周辺のまちなみと調和した良好な都市景観の形成を図ります。									
			その他										
事業の	対	象	市民・事業者										
の概要	内	容	についても、市	景観法に基づく届出を要する行為のうち、周辺景観への影響が大きい物件や届出対象とならない物件 についても、市民・事業者などが景観面に関する相談を希望される場合には、月1回のデザイン相談 において専門家からの助言・指導等を求めます。									
	分	硩	自治事務	非投資的	種 別	市民サービス							
	事業期			平成12 年度	(2000 年		年度(年度)					
	事業		■市 □府		口その他(·~ /	1/2	1/2/					
			וון ∟										
	関連団	<u> 14</u>											
			■ 国の法律・政令・省令、計	画等									
根拟	は令・計	画笙	□ 大阪府条例・規則・要綱、	計画等									
NIXIN	2/ 2 4 13 11		豊中市条例・規則・要綱、		- 市景観デザイン相	1							
↓カ ほ	1013_ L	+_		25 L 114 Hb 1			ㅁᄽᄪᄡᄪᅎ	□ 指合体 □ 併	1				
	のパート			□ 行政 □ NP0法人 □ 法人外NP0 □ 地縁系 □ 企業・大学 □ 社団財団系 □ 複合体 □ 個人のボランティア									
氏	間 事 業	: 首	取組の有無:	まし					(単位:千円)				
				ᄬ ᄬ ᄬ ᄬ ᄬ ᄬ ᄬ ᄬ ᄬ ᄬ ᄬ ᄬ ᄬ ᄬ ᄬ ᄬ ᄬ ᄬ ᄬ	1100	1120	DO1	DOO					
				当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03				
					I								

事業推進のスケジュール 実施 業 費 総 669 295 369 516 313 478 ()内は人件費、公債費を含む (2, 289)(2,725)(2,829)(2, 156)(1,933)(2,098)費 需 用 6 0 1 1 0 0 委 託 料 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 補 助 等 0 金 細事業費内訳 扶 助 費 0 0 0 0 0 0 維 持 補 費 修 0 0 0 0 0 0 金 賃 0 0 0 0 0 0 そ の 他 663 294 368 515 313 478 人 件 費 1,620 2,430 2,460 1,640 1,620 1,620 公 債 費 0 0 0 0 0 0 玉 支 出 庫 金 0 0 0 0 0 0 金 府 支 出 0 0 0 0 0 0 財源内訳 地 方 債 0 0 0 0 0 0 そ の 他 0 295 0 0 313 295 般 財 源 516 0 (2, 430)(2,829)()内は人件費、公債費を含む (2, 289)(2, 156)(1,620)(1,803)

制 補 所 轄 官 庁 等 制度の名称等 ^{等金}補助率・補助額等

令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分)

総合計画	г	2/2	1
基本政策	L	Z/ Z	J

事業名 都市景観デザイン相

所管部局・課 400500 都市計画推進部・都市計画課

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
	都市景観デザイン相談の相談件数 横ばい	単位	15	6	7	10	6	9
	出典: 担当課調査	件	19	0	1	10	0	9
指標		単位						
標	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果

大規模建築物の建築計画や、市民からの建築物の新築等に係る意匠の相談などに対して、専門的見識を持つアドバイザーからのアドバイスをもとに、良好な景観を形成するための有効な助言・指導を行うことで、当該物件が周辺のまちなみに調和した建築物等になるだけでなく、計画者への景観に対する意識の向上を図ることができました。

令和3年度 の実施内容

景観法に基づく届出対象行為等に対して、専門的見識を持つアドバイザーからのアドバイスを踏まえた助言・指導を行うためデザイン相談を9回開催しました。

		第一	1 四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
		実施		実施	実施	実施
5	ŧ					
Ī	実施伏					
Ä						
ž	兄					

				●高	O中						
^	必	要	性	<u> </u>							
^	. Æ	女	Ιエ	地域特性に応	じたまちなる	タに相応しい.	景観形成の推進された	を図るため、	また、建築物質	等の計画者への	の景観に対する意 指導は必要です。
				_	<u> </u>		る兄畝を有 9 る ⁻	寺「「3豕ワンノ゙」	<u> </u>	こした明日・打	旧等は必安じり。
	4.1		Lat	●高	OФ	〇低					
В	. 効	率	性						Eを行うことで、	周辺と調和す	する建物の形態意
				匠や、色彩な	どの助言・打	指導を行うこ.	とができていま	す。			
			実施	●市実施	〇一部委託	〇全部委託	〇部分補助等	〇全部補助	助等 〇負担金	〇指定管理者	首代行
			実施主体								
С	運動	営方法									
	. ~		実施	●妥当	〇要改善						
			方	都市景観に関	する専門的別	及び技術的知識	識を有する専門	家からのアー	ドバイスを受ける	るため、月1回	回都市デザイン相
			法	談を実施し、	その内容をす	参考にしなが	ら建築物等の計	画者への助言	言・指導を行っ [~]	ています。	
				●高	O中	〇低					
_	成		果	専門的及び技	術的知識を不	有する専門家	からのアドバイ	スをもとに則	力言・指導を行	うことで、周辺	刀のまちなみに調
D.	. 水.		*				けでなく、計画 [®] を形成する建築 [®]				ながり、都市デザ
				イン貝(衣幹	241027	よ区灯/4 京観/	と // 成り の 建築・	の守り)建议(C 7 (2 / 12 / 12 / 12 / 12 / 12 / 12 / 12 /	* 9 °	
				○拡充の方	向で検討	現状のまま		 方向で検討	○完了・廃止の	 D方向で検討	○完了・廃止
4//>	_	=π	/ =								
		評)取 組		豆甲甲座外仏 じたまちなみ	古物条例の加に調和する。	他11に行い、) ような助言・i	ム音物等の計画に 指導を進めてい	に刈しても7 きます。	アサイン相談を行	舌用 しなから、	地域の特性に応
′	D. 0.	7 7 AII	,	0,200,300,	1-1/13 (11.7)	, , ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	11 (1 (2 /2 /) (1 /	C 04 7 0			
備			考								

000839

令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分)

総合計画	Г	1 /2	
基本政策	L	1/2	

事		業	名	風致地区内行為	為許可業務				実施計画掲述	載 非掲載 分 継続
施	設		- ド							
		部局	• 課	400500 都市計画技	#進部・都市計画	課				
				403000 建築審査記		11/1				
内力	<u> </u>	עיי יוב	小	100000 在来宙丘	水					
	E		的	風致地区内にお 対し、府条例、 だ地区の自然的	市条例に基づい	た一定の規制				
	Г			その他						
事業の概要	文	া	象	市民・事業者						
炯				風致地区として	都市計画に定め	られた区域に	おいて 冬例	「府冬例(服部)	市冬例(車	中・稲荷山・
の概要	þ	4	容	大石塚)〕の基準						
	13	-	類	自治事務	非投資的	種 別	市民サービス			
	_			恒常的	年度	•	度) ~	年度 (年度)	
	_	F 米 :		■市 ■府	,		<i>/ /</i>	1/2 (1/2 /)
		<u> </u>		— 112 — 713						
	13	月圧し	山 下							
				□ 国の法律・政令・省令、計	画等					
根拟	胠	令・計	画等	大阪府条例・規則・要綱、	計画等 大阪府風到	女地区内における	建築等の規制に	- 関する条例		
				豊中市条例・規則・要綱、	#m# 豊中市風到	女地区内における	建築等の規制に	関する条例		
協賃	jの	パート	ナー	口行政 口NPO	大 口法人外N	IPO □地縁系	□企業·大学	□社団財団系	□複合体 □個	人のボランティア
		事業			はし		·			
										(単位:千円)
					当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03

事業推進のスケジュール 実施 実施 実施 実施 実施 実施 業 費 総 88 51 0 151 87 88 ()内は人件費、公債費を含む (5,758)(4, 101)(6,560)(5,891)(5,757)(5,758)費 需 用 88 51 0 151 87 88 委 託 料 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 補 助 等 0 金 細事業費内訳 扶 助 費 0 0 0 0 0 0 維 補 費 0 0 持 修 0 0 0 0 賃 金 0 0 0 0 そ の 他 0 0 0 0 4,050 6, 560 人 件 費 5, 740 5,670 5,670 5,670 公 債 費 0 0 0 0 0 0 玉 支 出 庫 金 0 0 0 0 0 0 金 府 支 出 0 0 0 0 0 0 財源内訳 地 方 債 0 0 0 0 0 0 そ の 他 0 0 0 0 0 0 財 51 0 151 88 (5,758)(4, 101) (5,757)(5,758)()内は人件費、公債費を含む (6,560)(5,891)

制 補 所 轄 官 庁 等 制 度 の 名 称 等 補助率・補助額等

備

考

今和4年度事業評価シート(今和3年度実施分)

総合計画	Γ 2 /
基本政策	L Z/

0008	39	4	令和 4 年度事	業評	価シ	ート(令	和3年度	実施分)		本政策	[2/2]
事	業	名	風致地区内行	為許可第	美務						
所領	曾部局・	課	400500 都市計画打	推進部・	都市計	画課					
						当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
	風致地区内	行為	為許可件数	横ばい	単位						
	出典: 担当	課課		伸はい		40	34	41		50 5	9 54
		IV IV IIV	7.6.		件						
+6					単位						
指標	出典:					-					
					単位						
	出典:										
			人士快水士姓加豆	-4-1. 4-L*	ブ ンフ	曲中士はない	7 7 7 W	サベキエシト	7 00	<u> </u>	タだりませる!
事 .	業の効		全市域が市街化区審査を経て許可を	. 	っていることによ) 豊甲市におい (り、都市にお	て、風致地区 ける自然的な	円で施工され 要素に富んだ	る一定の 景観の維	行為に対して、 持を図ることが	条例に基つく できました。
尹:	未の刈	禾									
				-7th 6/2 1	1. keke = 7+	1.30.66 3.72 × 10	Δ) = 1 3 7± // .				#/ 10
令 :	和 3 年	度	風致地区内におい する植栽の割合な	:ど、条例	列に基づ	びま準をもと	に審査を行い	、当該行為が	その土地	及び、その周辺	区域の風致と
の :	実 施 内	容	著しく不調和でな	く、かつ	つ敷地に	ついて風致の	維持に有効な	措置が行われ	ている場	合には許可を行	いました。
		 第 ⁻	 1 四半期		第 2		Ŷ	第3四半期		第 4 匹	
	実施	,,,	. — 1 793	実施	<i>></i> <i>></i> <i>></i> -		実施	75 - 1 773	ė,		1 793
実											
実施状況											
1人											
	» -	Lil	●高	中	〇低	•					
Α.	必要	性	既成市街地におけ 際し、必要な規制			:維持するため	、建築物の建	築、宅地の造	成、木竹	の伐採その他の	行為の施行に
			●高 ○		^{ょり。} ○低	<u> </u>					
В.	効 率	性	建築物の建築等に	<u> </u>			フグサの計可	ナ、四けわけか	ば差玉で	キカい ナのづち	ファルカン
		_	良好な風致を維持					を支けなけれ	ルは相子で	241.8000	ることから、
		害	●市実施 〇一	部委託	〇全部		補助等 〇全	部補助等 〇	負担金	 〇指定管理者代	 行
		実施主体									
C.	運営方法										
		実施	●妥当 ○	要改善							
		方法	建築物の建築等に	関する行	テ為に対	けして、条例に	定める基準に	基づき審査し	、許可を	行います。	
			●高	中	〇低						
D	ь¢	果	建築物の建築、宅					は、許可を得	たうえで	着手されること	から、既成市
J.,	·~	^-	街地における風致	の維持に	こ効果を	:発揮していま	す。				
			〇拡充の方向で	検討 ●	現状の	まま継続 〇	縮小の方向で	検討 〇完了	・廃止の	方向で検討 〇	完了・廃止

総合評価 全市域が市街化区域である豊中市において、風致に富んだ良好な都市景観を継承していくために、許可基準に基 今後の取組み づく適正な規制を継続して行っていきます。

032699 令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分)

総合計画	Г	1 /2	٦
基本政策	L	1/2	_

事	業		名	屋外広告物許	可申請	事業				実施計画掲述区 :	載 非掲載 分 継続	
施	設 コ		ド							-		
	管部)			400500 都市計画打	作進部 ・	都市計画	可課					
	連部			400000 都市計画打		дилинт н	- P. P. C.					
101 /	<u> </u>	,-,	HVN									
	目		的	良好な景観の形 業登録について					するため、屋外	-広告物の表示	等や屋外広告	
				事業者その他団	体							
				<u> </u>								
事業	対		象									
の	-					HH 1 32 H	1 - 115) 245 - 2	=1. 			t.	
事業の概要	内		容	屋外広告物の掲出等に関する助言・指導や、許可申請にかかる審査及び処分、並びに屋外広告業の録等の手続きを行います。								
	分		粨	自治事務	非投資	·的	種 別	市民サービス				
				恒常的		224 年度		度) ~	年度 (年度)		
		業 主		■市 □府			□ その他 (<u>~</u> ,	12	1 2 7)	
		車団				· —					,	
	1121 2	- H	PT.									
				■ 国の法律・政令・省令、計		量外広告集	勿法					
根扨	见法令	計画	等	大阪府条例・規則・要綱、								
				豊中市条例・規則・要綱、		量外広告特	勿条例、屋外広告	于物条例施行規則	」、都市景観・屋	外広告物審議会	条例、都市景	
協賃	かパ-	ートナ		□ 行政 □ NP0%	5人 []法人外	VPO □地縁系	□ 企業·大学	□ 社団財団系	□複合体 □個	人のボランティア	
民	間事	業	者	取組の有無:	はし							
							I				(単位:千円)	
					当該年	度予算額	H29	H30	R01	R02	R03	

事業推進のスケジュール 実施 実施 実施 実施 実施 実施 費 総 額 222 業 318 113 1,884 2, 144 219 ()内は人件費、公債費を含む (18, 948)(23, 243)(23, 204)(20, 184)(18, 039)(18, 852)費 需 用 187 56 58 263 149 156 委 託 料 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 補 助 等 10 0 金 細事業費内訳 扶 助 費 0 0 0 0 0 0 維 費 持 補 修 0 0 0 0 0 0 賃 金 0 0 0 0 そ の 他 57 1,826 70 66 121 1,881 人 件 費 18,630 23, 130 21, 320 18,040 17,820 18,630 公 債 費 0 0 0 0 0 0 玉 支 出 庫 金 0 0 0 0 0 0 金 府 支 出 0 0 0 0 0 0 財源内訳 地 方 債 0 0 0 0 0 0 そ の 他 318 113 658 1,086 219 222 財 0 1,226 1,058 (18, 630)(23, 130)(18, 630)()内は人件費、公債費を含む (22, 546)(19,098)(17,820)

制補 原助 制度の名称等 ・ 補助率・補助額等

令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分)

総合計画	г	2/2	٦
基本政策	L	Z/ Z	J

事	業	名	屋外広告物許可申請事業

所管部局・課 400500 都市計画推進部・都市計画課

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
	屋外広告物許可申請件数 横ばい	単位	400	376	458	395	481	393
	出典: 担当課調査	件 400	370	100	390	401	393	
指標		単位						
標	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果

屋外広告物の掲出等に際して、申請内容を審査し許可を行うことで、良好な景観の形成、風致の維持、公衆に対する危害防止を図ることができました。

令和3年度 の実施内容

豊中市のまちなみに応じた屋外広告物の掲出等に関する条例に基づき、屋外広告物の申請に対する許可、並びに 屋外広告業の登録等を行いました。

Ī	Ī	第一	1 四半期	第2四半期	第3四半期	第 4 四半期
	実施状況	屋外広告物申 広告業の登録	■請の許可、屋タ		屋外広告物申請の許可、屋外広告業の登録	屋外広告物申請の許可、屋外広告業の登録

`				
				●高 ○低
Α.	必	要	性	良好な景観を形成し、若しくは風致を維持し、又は公衆に対する危害を防止するため、屋外広告物の表示などや 、維持並びに屋外広告業について、必要な規制を行います。
				●高 ○低
В.	効	率		許可申請に先立って事前協議の制度を設けており、計画確定までに助言・指導が行えることで、適切な屋外広告物の掲出につながっています。
			実	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
_	雷岩	方法	実施主体	
.	建芒	5 /J /Z	実施	●妥当 ○要改善
			方	屋外広告物の掲出等に際しては、屋外広告物法及び屋外広告物条例に定める基準に基づき、屋外広告物の大きさ 等を審査し、許可を行います。
				●高 ○低
D.	成		果	平成24年度の大阪府からの権限移譲に伴う条例制定に際しては、豊中市のまちなみに応じたきめ細かな許可基準を設けており、今後申請される物件については、順次豊中市の基準に適合した屋外広告物へ移行していくこととから、より豊中らしいまちづくりが進められることとなります。
				○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
総今				屋外広告物は、まちなみを形成していくうえで重要な要素となっており、豊中市らしいまちづくりを進めて行くため、許可基準に基づく適正な助言・指導・規制を継続して行っていきます。
備			考	

032700 令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分)

総合計画	Г	1/2	٦
基本政策	L	1/2	J

								4	* 本以来	
事	業	名	都市景観形成技	推進事業					実施計画掲述区 :	載 非掲載 分 拡充
施	設 コ・	ード								
			400500 都市計画技	作進部・都	市計画部	#				
	連部局	• 課	тооосо принан — ;	E		IV.				
	E 111 111	11个								
	目	的	地域の個性や特者などとの協働						活用しながら	、市民・事業
			市民							
事業の概要	対	象	事業者・NPO							
柳			都市景観形成マ	スタープ	ランに基	まづき、第9回	可都市デザイン	賞・第2回ま	ちなみ市民賞 <i>0</i>)実施による「
概要	内	容	景観スポットの							
	分	類	自治事務	非投資的	租	1 別	市民サービス			
			恒常的	昭和63			度) ~	年度 (年度)	
	事業		■市 □府	□国		その他()
	関連									
	1122 25	ш гт			N.L.					
			■ 国の法律・政令・省令、計	711191	.法					
根拟	退法令・詞	計画等	大阪府条例・規則・要綱、							
			豊中市条例・規則・要綱、				」、都市景観・屋			
	かパー		□行政 □ NPO为	去人 口法	人外NP(○ □ 地縁系	□企業·大学	□ 社団財団系	□複合体 □個	人のボランティア
民	間事	業者	取組の有無:	なし						
					П					(単位:千円)
				当該年度予	算額	H29	H30	R01	R02	R03

事業推進のスケジュール 実施 実施 実施 実施 実施 実施 費 額 5, 937 2, 207 5, 537 業 総 5, 754 6, 135 5, 193 ()内は人件費、公債費を含む (21, 144)(23, 865)(19,877)(19, 953)(16, 787)(20, 927)費 需 用 635 609 718 1,097 1, 100 775 2, 134 4,639 1,980 委 託 料 3,505 2,298 581 補 等 85 22 22 29 68 0 助 金 細事業費内訳 扶 助 費 0 0 0 0 0 0 維 費 持 補 修 0 0 0 0 0 0 金 賃 0 0 0 0 0 そ の 他 2,900 866 1,693 1,769 458 2,782 人 件 費 15, 390 17,730 13,940 14, 760 14, 580 15, 390 公 債 費 0 0 0 0 0 0 玉 支 出 庫 金 0 0 0 0 0 0 金 府 支 出 0 0 0 0 0 0 財源内訳 地 方 債 0 0 0 0 0 0 そ 5,684 6, 135 5, 538 の 他 5,587 4,919 2,205 般 財 350 274 (15, 460)(14, 582)()内は人件費、公債費を含む (17,730)(14, 290)(15, 034)(15, 389)

制補 度助 制度の名称等 補助率・補助額等

令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分) 032700

総合計画	г	2/2	٦
基本政策	L	2/2	J

事 業 名

都市景観形成推進事業

所管部局・課 400500 都市計画推進部・都市計画課

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
	景観意識啓発イベント参加者数 上向き	単位	1,000	422	488	981	349	1, 261
	出典: 担当課調査		1,000	422	400	961	349	1, 201
指標	都市景観・屋外広告物審議会開催回数 横ばい	単位	3	2	1	1	2	3
標	出典: 担当課調査	旦	3	2	1	1	2	3
		単位						
	出典:							

事業の効果

良好な都市景観の形成に向けては、市民・事業者などの自主的・自発的な取り組みが必要であり、その活動を活 発に進めていってもらうために、市による啓発、誘導、指導の取組みを進めることで、豊中らしい個性豊かな景観の形成につなげていくことができました。

令和3年度 周年事業として、「第9回都市デザイン賞」(応募70件)「第2回まちなみ市民賞」(応募189件)を実施し、 の実施内容 しました。

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	都市景観推進地区 (新千里西町3丁目地区)の指定に向けて、自治会より素案の申し出を受け、景観計画の変更の手続きを開始。都市景観形成推進地区 (新千里北住宅地区)の変更のため、都市景観・屋外広告物審議会開催。	都市景観形成推進地区 (新千里西町3丁目地区) の指定のため、都市景観・屋外広告物審議会開催。豊中かいわいスケッチ講座を実施。	都市景観・屋外広告物審議会 において第9回豊中市都市デ ザイン賞の選考審査を実施。 豊中かいわいスケッチ展開催。	第9回豊中市都市デザイン賞表彰式典開催。 都市デザイン賞受賞物件および、第2回豊中まちなみ市民賞受賞作品のパネル展を実施。

		●高 ○低
A. 必 要	性	良好な景観形成を進めて行くためには、市民・事業者・NPO・行政の各主体の自主的・自発的な取り組みが求められ、そのためには啓発・誘導・規制・支援を適切に行っていくことが必要です。
		●高 ○低
B. 効 率	性	優れた都市景観の形成は、一朝一夕にできるものではなく、総合的で長期的な取り組みが必要であることから、継続性を持った地道な取り組みが求められます。
	実施	●市実施 〇一部委託 〇全部委託 〇部分補助等 〇全部補助等 〇負担金 〇指定管理者代行
C. 運営方法	実施主体	
0. 建名力法	実施	●妥当 ○要改善
	ル 方 法	都市景観形成マスタープランに基づき、景観施策を進めています。
		●高 ○低
D. 成	果	景観めぐるんマップの公開や千里公民館との共催によるスケッチ講座・展示などおこなうことで、市民等参加者 の景観に対する意識の向上につながりました。
		V/ 京既(CA) f (a) 志 (w) P) 上 (C /) よ し (Co
		○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
		良好な都市景観の形成に向けては、市民・事業者などの自主的・自発的な取り組みが必要であることから、都市
今後の取組	ለ	景観形成マスタープランに基づき、積極的にそれらの取り組みが進められるように啓発、誘導、指導を行っていきます。景観啓発事業として、とよなか百景や、景観学習など、それぞれが独立して行っている事業を関連させて実施する方策を検討し、横断的にすることで各事業の相乗効果を図ります。
備	考	

000851

総合計画	Г	1/2	٦
基本政策	L	1/2	J

事	業		違	反建築	防止证	周間啓発事業				実施計画掲載区 2	財 非掲載 計 継続	
施言						nan to at Mari						
所管			4035	00 都市	計曲者	進部・建築 安	全課					
関連	- 미)	同 '	全国	 的に行	たなわれ	 れている違反		 .関係部局とのi	 車携を深めると	ともに、建築行	 行為をしよう	
	目	的	とす	る市民	や事	業者に啓発を	行ないます。					
事業の	対	象		その他 市民、事業者、建築関係者								
概要	内	容	リー	・フレッ	ト配	布並びにパト	関係部局との密・ロールによる啓	発及び建築相割			スター掲示・	
	<u>分</u>			受託事	务	非投資的		市民サービス				
		<u>業期間</u> 業主体	但常		口应	昭和47年月	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	度) ~	年度 (年度)		
		<u>未 工 体</u> 連 団 体	-	ווו	口府	□国	口その他(,	
	120 7	<u> </u>	■ ∃σ	法律・政令	· 省会 計	■等 建築基準	並 √+:					
根拠	法令	計画等	=	原条例・規則			= (5					
TKIA.	Д J.	шыч		中市条例・規則	則・要綱、	計画等						
協働	カパ-	ートナー	口行	政	NP0污	去人 口法人名	卟NPO □地縁系	□企業·大学	□社団財団系	□複合体 □個	人のボランティア	
民『	事	業 者	取組	の有無	: 1	なし						
						当該年度予算額	Д H29	H30	R01	R02	(単位:千円) R03	
事当	⊭ ##	進のス	 スケ	ジュ・		実施	実施	実施	実施	実施	実施	
3. 2.				-								
車				絵	嫍	1	3 11 0	11	8	8	4	
事	1		費 公債:	総 費を含む	額	1 (3, 253	$\begin{pmatrix} 3 \\ 0 \\ (3,888) \end{pmatrix}$	(3, 783)	(3, 288)	8 (3, 248)	4 (3, 244)	
事	()内	業	公債		`	(3, 253	ll l	(3, 783)	-	ŭ	(3, 244)	
事	1	業	-			(3, 253 1	(3, 888)	(3, 783)	(3, 288)	(3, 248)	(3, 244)	
•	()内 需	業	公債		費	(3, 253 1	(3, 888) 2 0	(3, 783)	(3, 288)	(3, 248)	(3, 244) 4 0	
•	()内需委補扶	業 うは は 人件費 、 助	出 日 記 助	費を含む金	費 料 等 費	(3, 25 <mark>3</mark> 1) (3,888) 2 0 0 0	(3, 783) 11 0	(3, 288)	(3, 248)	_	
•	()内 需 委 補	業の資料を	用託	費を含む	費料等	(3, 25 <mark>3</mark> 1) (3,888) 2 0 0 0 0 0	(3, 783) 11 0 0	(3, 288) 8 0	(3, 248) 8 0 0	(3, 244) 4 0	
•	()内需委補扶	業 うは は 人件費 、 助	出 日 記 助	費を含む金	費 料 等 費	(3, 253 1) (3,888) 2 0 0 0 0 0 0 0	(3, 783) 11 0 0 0	(3, 288) 8 0 0	(3, 248) 8 0 0	(3, 244) 4 0 0 0	
事細事業費内訳	()内需委補扶維	業 うは人件費、助	出 日 記 助	費を含む金	費料等費費	(3, 253 1) (3,888) 2 0 0 0 0 0 0 0 0 0	(3, 783) 11 0 0 0 0 0	(3, 288) 8 0 0 0	(3, 248) 8 0 0 0 0	(3, 244) 4 0 0 0 0 0	
•	()内需委補扶維賃	業 うは人件費、助	出版	費を含む金	費料等費费金	(3, 253 1) (3,888) 2 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 1 0	(3, 783) 11 0 0 0 0 0 0 0	(3, 288) 8 0 0 0 0	(3, 248) 8 0 0 0 0 0	(3, 244) 4 0 0	
•	の需委補扶維賃そ	業 うは人件費、助	公債用託助補のの	費を含む金	費料等費费金他	(3, 253) (3,888) 2 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 1 0	(3, 783) 11 0 0 0 0 0 3, 772	(3, 288) 8 0 0 0 0 0	(3, 248) 8 0 0 0 0 0	(3, 244) 4 0 0 0 0 0 0 0 3, 240	
•	の需委補扶維賃そ人	業 うは人件費、助	公債用託助補の件	費を含む金	費料等費费金他費	(3, 253) (3,888) 2 0 0 0 0 0 0 0 0 0 1 0 3,888	(3, 783) 11 0 0 0 0 0 3, 772	(3, 288) 8 0 0 0 0 0 0 3, 280	(3, 248) 8 0 0 0 0 0 0 0 3, 240	(3, 244) 4 0 0 0 0 0 0	
- 細事業費内訳	の需委補扶維賃そ人公	業 弱は人件費、助持	公用託助補の件債	金修	費料等費金他費費	(3, 253 1 3, 24) (3,888) 2 0 0 0 0 0 0 0 0 0 1 0 0 3,888 0 0	(3, 783) 11 0 0 0 0 0 3, 772 0 0	(3, 288) 8 0 0 0 0 0 3, 280	(3, 248) 8 0 0 0 0 0 0 3, 240	(3, 244) 4 0 0 0 0 0 0 3, 240 0 0	
- 細事業費内訳	の需要補扶維賃そ人公国	業は人件費、助持	公用託助補の件債	黄を含む 金 修 出	費料等費费金他費費金	(3, 253 1 3, 24) (3,888) 2 0 0 0 0 0 0 0 0 0 1 0 0 3,888 0 0 0 0	(3, 783) 11 0 0 0 0 0 3, 772 0 0 0	(3, 288) 8 0 0 0 0 0 3, 280 0 0	(3, 248) 8 0 0 0 0 0 0 3, 240 0 0	(3, 244) 4 0 0 0 0 0 0 3, 240	
•	の需委補扶維賃そ人公国府	業は人件費、助持	公用託助補の件債支	黄を含む 金 修 出	費料等費費金他費費金金	(3, 253 1 3, 24) (3,888) 2 0 0 0 0 0 0 0 1 0 3,888 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	(3, 783) 11 0 0 0 0 0 3, 772 0 0 0 0	(3, 288) 8 0 0 0 0 0 3, 280 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	(3, 248) 8 0 0 0 0 0 3, 240 0 0 0	(3, 244) 4 0 0 0 0 0 0 3, 240 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	
- 細事業費内訳	の需委補扶維賃そ人公国府地そ一	業は人件費、助持	公用託 助補 の件債支 方の 、	費 金 修 出 財	費料等費金他費費金金債他源	(3, 253 1 3, 24) (3,888) 2 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 1 0 0 3,888 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	(3, 783) 11 0 0 0 0 0 0 3, 772 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	(3, 288) 8 0 0 0 0 0 3, 280 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	(3, 248) 8 0 0 0 0 0 0 3, 240 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	(3, 244) 4 0 0 0 0 0 0 3, 240 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	

令和4年度事業評価シート(令和3年度実施分)

総合計画	г	2/2	٦
基本政策	L	2/2	J

事	業	名	違反建築防止週間啓発事業
所 咎	部局。	. 理	403500 都市計画推進部・建築安全課

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
	違反建築防止週間パトロール件数 横ばい 出典: 担当課調査	単位 件	60	16	13	4	60	62
指標	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果

建築行為をしようとする市民、事業者に対する違反行為の抑止

令和3年度 の実施内容

国からの技術的助言により警察、消防、エネルギー事業者や建築関係部局との密接な連携等を図るとともに、違 反建築防止に関するポスター掲示・リーフレット配布・パトロールによる啓発及び建築相談を実施しました。

	第一	1 四半期	第2四半期	第3四半期	第 4 四半期
	実施		実施	実施	実施
宔					
実施状					
状					
況					

				●高 O中 O低
Α.	必	要	性	警察、消防等関係機関と連携し、建設業界、各種団体に対して事件、事故の未然防止を意識づけさせる必要があります。
				○高 ●中 ○低
В.	. 効	率	性	社会情勢の変化や、社会で問題になっている事件、事故等への対処が各種求められるので、その時々の適切な取り組みが必要になります。
			実	●市実施 〇一部委託 〇全部委託 〇部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	雷台	含方法	実施主体	市職員と関係機関等が協力し、事件、事故への未然防止を啓発
<u> </u>	建己	3 刀 法	実施	●妥当 ○要改善
			方	全国一斉に関係機関の協力のもと、特別パトロールを実施し、建設業界はじめ各種団体へ違反建築抑止への取り 組みをPRすることで、事件、事故の未然防止に努めました。
				●高 ○低
D.	成		果	違反建築物等の早期是正 事件・事故の未然防止と違反建築物等の発生抑止
				7 TO THE TOTAL OF THE STATE OF
				〇拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 〇縮小の方向で検討 〇完了・廃止の方向で検討 〇完了・廃止
総合	合の			国、大阪府、関係機関とも協力し、建設業界、各種団体へ違反建築物等の発生抑止のPRを行い、安全・安心なまちづくりを進めます。
7	1友 07	/ 4X 心口	.07	よりラくりを座のより。
備			考	
.,,,				